

20周年記念誌



発刊に寄せて

人と防災未来センター長

河田 恵昭

人と防災未来センターは2002年4月に創設され、本年20周年を迎えました。センター長として20年を過ごし、感無量なものがあります。出発に当たっては、今日のような活動の姿は想像できませんでした。出発に際して6つの目標を立て、毎年、事業評価委員会の厳しい査定を受け、必要な軌道修正を行いながら20年を迎えることができた、というのが正直な感想です。私は、震災当時は京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授として、とくに都市災害研究のフロンティアを自認し、日夜努力を重ねていました。しかし、阪神・淡路大震災が起こって、それまで得た研究成果が被害抑止や軽減にほとんど貢献していないことに気がつきました。「災害研究は実践的でなければならない」と肝に銘じて、その後の研究活動を開始しました。その過程でこのセンターが創設され、20年を迎えたわけです。貝原俊民兵庫県知事がご存命のころ、ときどきお会いすると「河田先生、復興をお願いしますよ」といつも言ってくださいました。私に対して「さん」付けではなく「先生」と呼んでいただきました。それは知事職から離れ、「ひょうご震災記念21世紀研究機構」の理事長に就任されてからも続きました。貝原さんの言葉からは、いつも年下の私に対する配慮を感じていました。本当にもったいないことであると、ことあるごとに感謝していました。私の手元に1枚の写真があります。確か2012年の暮れ、県立美術館のレストランで開催された機構の忘年会で、貝原理事長と私が肩を組んで撮った写真です。そして、交通事故でお亡くなりになった時、とてもショックでした。それまでは貝原さんから託された信頼に応えればよいと考えていたセンターの運営が、目標が喪失したような状態になったからです。当センターの10周年記念誌の発刊に際しても言葉を寄せました。それは、その時点で目標を再確認する必要のない状態で「継続は力なり」を実践するというものでした。

ご承知のように、平成時代は毎年のように大きな災害が発生しました。2つの大震災だけではなく、顕著な被害があった災害は30件を超えています。そのこともあって、当センターは1年中、フル回転のような有様でした。しかし、優秀な研究員と事務職らの皆様に助けられて今日を迎えることができたことに感謝しています。私は「ひょうご安全の日推進県民会議」の企画委員長をしていますが、毎年の推進事業助成金の審査を重ねるうちに、確か震災から20年を過ぎた2017年頃から、この補助事業のマンネリ化はこのままでは避けられないが、それを一体どのようにすれば回避できるだろうと考えるようになりました。少なくとも犠牲者と深い関係があった人が存命中は追悼式典を続けなければならないが、とくに助成金が多額な事業ほど、マンネリ化が散見されるようになった時期と重なります。しかし、明確な理由もなくやめるわけにはいきませんし、補助金が少額な活動は、むしろ継続しなければならないものが多いという背景をもっていました。そしてこのような事情は当センターの活動とは無縁ではないと考えるようになりました。当センターは大学の付置研究所ではありませんから、研究目標は必須です。まさに当センターの活動が充実した頃に、この問題が発生したわけです。

私は、災害研究に臨んで「勇気をもって挑戦する」という態度をとり続けています。そうでなければありきたりの研究成果しか出てこないのです。災害研究の見かけ上の成果を挙げようとすれば、社会科学分野では、たとえばケーススタディ的な研究によって論文出版を繰り返せばよいのです。これは理工学的研究で、初期条件と境界条件を変えて解を求める実験的研究に通じるものがあります。そのような論考をいくら重ねても、災害文化や文明につながらず、下位文化や下位文明のままで成果が忘れ去られるのが必定です。このセンターの使命は、阪神・淡路大震災の教訓を世界と未来に向かって発信することです。それを日本政府と兵庫県が連携して支援するのです。その原点に立てば、これまでの6つの目標に加えなければならない事業に気がつきました。それが「防災絵本100年計画」と「南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの国難研究の継続」です。センターでは主催ではなく共催の形で「世界語り継ぎフォーラム」をほぼ5年間隔で開催して参りました。今や世界中の同じようなミュージアムや関係者とネットワークができてきている状態です。しかし、これはあくまでもイベントで、お祭りなのです。刺激になってもそれでセンターの日常のポテンシャルが上がるわけではないのです。国難災害のプロジェクトを現在も継続中ですが、あくまでもプロジェクトであり、期間が設定されています。そこで、前者については同企画委員会に諮ったところ、委員全員の賛同を得て、県民会議の活動を上記の防災絵本作りに集約して、世界の防災に貢献することになりました。後者についても、国難災害が起こればその次がまた心配なわけで、しかも複数の国難災害候補が存在するので、研究期間を決めるプロジェクト研究では駄目なわけです。創立20年を迎えて、そのことに気がつきました。災害研究の第一線に身を置いてきたことが活かされ、感謝しています。



「人と防災未来センター」 20周年に寄せて

内閣府特命担当大臣（防災）

谷 公一

「人と防災未来センター」が開設20周年を迎えられましたことを、心よりお慶び申し上げます。

〽復興事業の最大遺産〽

平成7年（1995年）1月17日に起こった阪神・淡路大震災は、多くの命を奪い、社会・経済にも大きな傷跡を残しただけでなく、政治・行政の防災の取組に多大な影響を与えました。

貴センターは、想定もしなかった大地震に遭遇した苦い経験と教訓を将来の災害対策に最大限活用していくことを目的に、平成14年（2002年）、兵庫県が国の支援を得て開設しました。開設以来、貴センターには全国各地から900万人を超える方が来訪（令和3年末）されており、我が国の防災教育に大きな役割を果たしています。また、地方公共団体の首長を対象としたトップフォーラムや、地方公共団体職員等を対象とする各種研修も実施するなど、防災に関する教育機関としても多大な業績を示されています。加えて、貴センターの研究者やOBが県内外の防災会議等の委員として幅広く御活躍されるなど、防災専門家の育成にも御尽力されております。さらには、平成23年（2011年）3月11日に発生した東日本大震災をはじめとする大規模な災害に際し、研究員を被災地に派遣し、実践的・体系的な情報提供や助言を行うなど、貴センターで培われた知見が、被災者への支援と被災地の復旧・復興に大きく貢献してこられました。

この間の、故貝原知事、井戸知事、齋藤知事をはじめ、センター長など関係各位の並々ならぬ御努力に対し、心から敬意と感謝を表する次第であります。

私は、「人と防災未来センター」は被災地の震災復興事業の最大遺産であると言っても決して過言ではないと思います。加えて、五百旗頭真先生、室崎益輝先生、河田恵昭先生など多くの方々の幅広い御活躍が、「人と防災未来センター」の名を更に高めたと思っています。

開設20周年の節目となる令和4年度には、国民の防災意識の向上を図ることを目的とした「防災推進国民大会」（ぼうさいこくたい）を貴地で開催し、私も参加させていただきました。大会期間中、災害の経験や教訓を伝承していくことの重要性を再認識し、私たち一人ひとりが日頃から防災に取り組むことの大切さを訴える機会とすることができました。開催に当たっての多大なる御協力に感謝申し上げます。

〽今後の災害対策〽

振り返れば、我が国の災害対策は、大災害の教訓を施策に活かすことで強化されてきました。私自身、兵庫県職員であった28年前の冬、神戸で阪神・淡路大震災を経験し、「備え」なくして「命」と「暮らし」を守れないことを嫌というほど痛感させられました。我々防災に携わる者は、これらの災害の経験から謙虚に学び、教訓としなければなりません。併せて、考えられる被害を想定しての事前の対策を前もって講じておく必要があります。特に、今後発生が懸念される首都直下地震、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震や、気候変動が進む中、激甚化・頻発化する豪雨災害等の大規模災害への「備え」を充実していくことが重要であると考えています。

大規模な災害が発生しても、「何としても人命を守る」「被害を最小限にする」「速やかに復旧させる」という強さとしなやかさをもった国土、地域、経済社会の構築に向けては、ハード事業に加え、ソフト面も含めた総合的な対策を進めていかなければなりません。このため政府では、各種法令の整備や、防災基本計画の見直しを行うとともに、中央防災会議の下に各種ワーキンググループを設置し、防災対策の検討を行うなど、様々な取組を進めているところで

2023年は関東大震災から100年。これからの災害対策を実行するに当たっては、「自助」・「共助」・「公助」のいずれもが重要であり、引き続き、災害教訓の継承、国民の防災意識の啓発等の取組を進める必要があります。このため、災害に関する経験・知識・知見の集積点であり、国と地方公共団体の連携の結節点であり、実践的な研修、人材育成、被災地支援等の災害対策の一大拠点でもある貴センターが担う役割は、今後、ますます重要性を増すと考えています。この20年で培われた実績と、国や地方行政、民間企業等との強固なネットワークを基に、災害に強い強靱な国づくりを進めるため、更に充実した活動を展開されることを期待しております。

結びに、貴センターのますますの御発展と、関係者の皆様の御健勝を心から祈念申し上げます。



20周年に寄せて

兵庫県知事

齋藤 元彦

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターが設立から20周年を迎えました。長年にわたる関係の皆様のご支援、ご協力に心から感謝申し上げます。

阪神・淡路大震災から28年余。ふるさとの街に甚大な被害を生じ、多くの大切な命が失われました。同時に、“ボランティア元年”とも呼ばれたボランティアの活躍や、自助・共助の重要性が認識されるなど、わが国の防災政策の大きな転換点ともなりました。私たちは、あの震災の経験と教訓を忘れることなく、県民・行政が一体となりながら、防災先進地づくりを進めてきました。

人と防災未来センターは、20年にわたり、その中心施設として役割を發揮してきました。防災、健康、環境、人道支援などの関係機関が集積する国際防災拠点HAT神戸に位置し、国内外唯一の研究機能をあわせ持つ災害ミュージアムとして、世界の防災・減災対策の進展に貢献し続けています。

とりわけ、重要な成果をあげてきたのが、実践的な防災研究と人材育成、そして災害支援です。これまでに、40名以上の若手研究者がセンターで育ち、全国の大学・研究機関等で活躍されています。また、災害対策専門研修で学んだ自治体職員は11,000人を超え、センターの研究員による災害支援事例は、国内外で延べ60を数えます。こうした取組が実を結び、いまでは、大規模災害の発生とともに研究員が被災地に駆けつけ、被災自治体と連携して災害対応にあたる姿がすっかり定着しました。災害支援のエキスパートとして、厚い期待と信頼を寄せていただいています。

さらに、災害ミュージアムとして果たしてきた「伝える」役割も大切です。設立以来、累計900万人を超える方々が来館され、なかでも、県内外から多くの中高校生に訪れていただきました。体験型の展示や語り部による講話などを通じて、防災を“自分事”として考えるきっかけにするとともに、その経験を、地域や家庭での行動や事前の備えに活かしていただいています。

昨年10月、センターをメイン会場として、近畿圏で初めて開催された国内最大級の防災イベント「ぼうさいこくたい2022」では、およそ12,000人に来場いただくとともに、オンライン視聴回数も約11,000回を数え、“災害文化”を次世代につないでいくことの意義をひろく共有・発信することができました。

また、河田センター長をはじめとする皆様のご尽力により、世界中の子どもや大人たちに防災の教訓を届ける「防災100年えほんプロジェクト」もスタートしました。これからも、兵庫の培ってきた“災害文化”を、あらゆる機会を通じて発信し、次なる災害に備えていかなければなりません。

地球規模の気候変動による風水害の頻発・激甚化や、南海トラフ巨大地震など、私たちはかつてない災害リスクに直面しています。安全で安心な社会の構築に向けて、不断の努力を重ねていくことが求められます。

その基盤となるのが、阪神・淡路大震災からの復旧・復興の過程で、兵庫が掲げた「創造的復興」です。災害前よりも、よりよい社会の姿をめざしていく。この兵庫の復興モデルは、“Build Back Better”として、国連の仙台防災枠組にも位置づけられるなど、国内外の災害復興に活かされています。

震災から30年の節目となる2025年には大阪・関西万博が開催されます。この万博は、SDGsの達成など、人類共通の課題に解決策を提示する“未来社会の実験場”となることをめざしています。世界から兵庫に寄せられた大きな支援への感謝の意を伝えるとともに、復興した兵庫の姿を多くの方々に見ていただく、またとない機会です。思いを共有する東北や熊本などの被災自治体とも連携し、「創造的復興」をテーマとしたシンポジウムや国際会議などの開催も検討していきたいと考えています。

さらに、本県には人と防災未来センターに加え、兵庫県広域防災センターやE-ディフェンスなど国内屈指の防災拠点、震災の痕跡を伝える震災遺構、治水機能が強化されたダムなどの幅広い防災関連資源があります。これらを活用した「防災ツーリズム」を積極的に展開していくとともに、体験型・対話型の防災学習などにも、これまで以上に力を注いでまいります。

誰ひとりとして取り残されることなく、安全で安心して暮らせる社会の構築に向けて、人と防災未来センターには、一層大きな役割が期待されます。次なる10年、20年を見据え、着実に歩みを進めてまいりましょう。これからも、皆様の温かいご指導、ご支援をお願いいたします。



「人と防災未来センター」 20周年を記念して

ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 理事長

五百旗頭 真

大災害の時代であり、災害列島の日本である。被災地には記念館（ミュージアム）が設立され、犠牲者を悼むとともに、人々がその激烈な災害を思い起こし、備えを忘れないよう呼びかける機能を果たす。

ただ、防災のための研究機関が設立されたのは、阪神・淡路大震災の地のみである。兵庫に「人と防災未来センター」（以下「人防」と略す）を中軸とするシンクタンク群が生まれたのは、何故か。

第一には、当時の貝原俊民知事を中心に、兵庫県が21世紀文明に向けての創造的復興を期したことである。大災害とは、常態から地獄に突き落とす事態であり、そこから旧に復するだけでも難事業である。

6,434名の犠牲があり、生き残った人々も住居と食糧すら欠く中で、来世紀の立派な社会を築くなど、至難である。それでも兵庫は被災が深刻であればあるだけ、この機にこそ大きな希望を持って挑戦しようとした。

第二に、この大災害に対する日本政府の復興委員会の長となった、下河辺淳氏の存在である。氏は、兵庫県は全国的に見ても将来構想に熱心な県であり、その内容に「大震災復興」という看板をつけて未来社会を築くがよい、そう励ました。下河辺氏自身のイメージは、米国ワシントンDCのスミソニアン研究所群であった。国際性のある知的拠点を、被災地兵庫に設立し、創造的復興のシンボルとしてはどうかと提唱された。氏曰く、国は京都に国際会議場をつくり、阪奈に第二国会図書館（関西館）などをつくった。この機に兵庫にも知的創造の国際拠点をつくるのは妥当と思うと。

大震災一周年の直前、村山富市内閣は総辞職し、後を継いだ橋本龍太郎首相は関心を沖縄振興に向けた。この政変によって、防災シンクタンク創設の政治的季節は去った感があった。バブル経済がはじけた後の不況の中で、橋本内閣は厳しい行財政改革を打ち出した。何か新しい政府機構を一つつくるには、既存の政府組織を一つ解消することになった。事実上、国の組織の新設は不可能に近い。石原信雄前内閣副長官から、巨大な防災研究組織にこだわるよりも、広く国民や生徒が学習できるミュージアムなら社会に歓迎されるのではないか、といった助言がなされたりした。兵庫県は1999年のトルコ地震への支援団を派遣するなど、防災の必要性を国と社会にアピールし続けつつ、様々な構想を考案した。小渕恵三内閣が不況克服のため、積極財政に転じたことが、防災シンクタンク構想を蘇えらせた。

野中広務という政治家が動いた。「ハコものは駄目という近年だが」と言いながら、国と兵庫県が折半で資金を提供するという条件で、防災研究所の設立を決定した、国の一般方針を超える特例であった。維持経費についても、人防に対し毎年国から今も継続的に支給されている。

こうして20年前に河田恵昭京大教授をセンター長に得て発足した人防は、大学の地震研究所のような純学理的な研究機関ではない。学界における基礎研究を活用しつつも、災害から人々を守るための実践的シンクタンクである。

たとえば、日本と世界のどこであろうと大きな災害が起これば、人防は研究員を派遣する。また、災害の現場で対処する全国の自治体職員の能力向上のため、人防では自治体のトップから現場担当者までを対象とする各種研修を展開し、これまで11,000名以上が修了している。研究所ならではのミュージアムの展示リニューアルを繰り返し、多くのリピーターを得て、コロナ禍前まではベトナム人ら諸外国の人も含む約50万人が毎年来館していた。

これら諸活動にとって、研究員の質量が決定的に重要である。人防では毎年若手研究員を採用して、シニアが指導しつつ現場体験を通じて専門家としての育成を図る。初期の研究員が、今では各地の主要大学の教授として、日本の防災研究教育を中心的に担っている。社会の防災認識をリードする人材群である。

2004年に成熟社会の災害対処に不可欠な「こころのケアセンター」が併設された。21世紀文明の創造にあたり、安全・安心とともに多文化共生を視野に入れる貝原元知事の構想は、今では「研究戦略センター」に引き継がれている。これらを包括する「ひょうご震災記念21世紀研究機構（Hem21）」が2006年に設立された。さらに、神戸市の東部新都心（HAT神戸）には、国連の防災機関であるUNDRRやOCHAなどの日本支部、世界保健機関（WHO）、地球環境のIGES、赤十字病院やJICAはじめ、内外の20近い機関が参加してDRA（国際防災・人道支援協議会）を構成している。この情景は、下河辺氏や貝原氏の構想なしには生まれなかった国際的な「人間の安全保障」のための一大拠点である。

その中心的位置を占める「人と防災未来センター」が20周年を迎えたことを慶ぶとともに、ますます災害の多発する今日、それから人々を守るための、さらなる役割を願うものである。

CONTENTS

- 1 — 発刊のことば
- 2 — 20周年に寄せて
- 6 — 10年を振り返って
- 17 — 第1章 センターの概要
 - 概要
 - ミッション
 - 20年のあゆみ
- 25 — 第2章 センターの機能
 - 展示
 - 資料収集・保存
 - 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成
 - 災害対応の現地支援
 - 災害対策専門職員の育成
 - 交流・ネットワーク
 - 新型コロナウイルス感染症対策の取組
- 103 — 第3章 開設20周年記念事業
- 111 — 第4章 回想録
- 131 — 第5章 これからの人と防災未来センター
(開設20周年記念対談)
- 141 — 参考資料
 - 利用者の動向
 - 研究者等名簿
 - 新聞が伝える人と防災未来センター

2012年～2022年

10年を振り返って



2012年
7月20日

平成24年7月九州北部豪雨（現地調査）



2012年
9月28日

10周年記念事業（防災専門リレー講座）



2012年
7月27日

来館者500万人達成



2012年
10月20日

ミュージアム研究塾2012



2012年
12月14日

フダイベルゲノフ・ウズベキスタン非常事態省大臣視察



2013年
4月13日

淡路島地震（現地調査）



2013年
8月9日

山口島根豪雨（現地調査）

2014年
11月3日



「ぼうさい甲子園」10周年記念フォーラム

2014年
12月3日



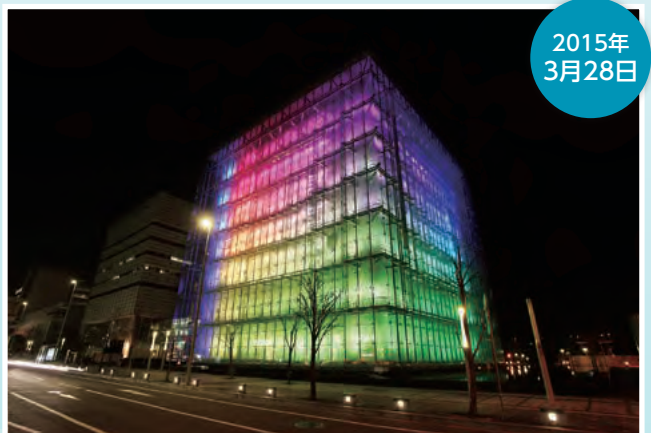
ぼうさい出前授業（徳島県穴喰中学校での授業）

2014年
11月7日



特別企画展
「1.17阪神・淡路大震災20年 伝えよう 未来へ 世界へ」

2015年
3月28日



西館夜間ライトアップ

2015年
5月16日



安倍晋三内閣総理大臣視察

2015年
5月24日



ネパール中部地震チャウタラ村被害状況（現地支援・調査）

2015年
6月3日



トライやるウィーク

2016年
1月9日



災害メモリアルアクションKOBÉ

2016年
1月21日



キャロライン・ケネディ駐日大使視察



2016年
4月24日

熊本地震（現地支援・調査）



2017年
1月12日

資料室企画展「災害の記憶をつなぐこと」



来館者700万人達成



2016年
8月27日

HAT減災サマー・フェス2016



2016年
10月29日

ALL HAT 2016

2017年
7月10日



九州北部豪雨（現地調査）

2017年
8月20日



夏休み防災未来学校2017「謎解き！ひとぼうツアー」

2017年
10月30日



トップフォーラム in 北海道



2018年
8月2日

夏休み防災未来学校2018「資料室 防災ゲーム本気遊び」



2018年
8月21日

東館3階新展示コーナー



2018年
11月26日

内閣府意見交換会

2019年
10月15日



東日本台風（現地支援・調査）

2020年
1月22日



DRAフォーラム

2020年
1月26日



世界災害語り継ぎフォーラム

2020年
2月14日



エキスパート特設演習



震災25年特別展示



災害メモリアルアクションKOBE



夏休み防災未来学校2020「私たちのSMONG みんなで歌作りワークショップ」

2021年
6月30日



東館3階リニューアルオープン

2021年
11月26日



来館者900万人達成

2022年
1月15日



二之湯内閣府特命担当大臣、末松文部科学大臣視察

2022年
1月17日



ひょうご安全の日のつどい

2022年
5月11日



サンテレビ「ひょうご発信！」（5月22日放送）
齋藤知事とセンター長の対談

2022年
8月21日



20周年記念事業（DRI防災連続セミナー）

2022年
10月23日
～24日



防災国民推進大会（ぼうさいこくたい2022）

2022年
10月24日



防災100年えほんプロジェクト・キックオフフォーラム

2022年
10月23日
～24日



ALL HATひょうご防災フェスタ 2022

2022年
11月11日



トップフォーラム in 富山

第1章 センターの概要

概 要

1 センターの設置目的

阪神・淡路大震災の経験と、そこから学んだ防災の重要性、命の尊さと共に生きることの素晴らしさ等の教訓を後世に継承するとともに、その経験と教訓を生かし、防災に関する知識及び技術の普及を図ることにより、地震等の災害による被害の軽減に貢献する。

2 概要

(1) 名 称

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

(2) 設 立

平成14年4月

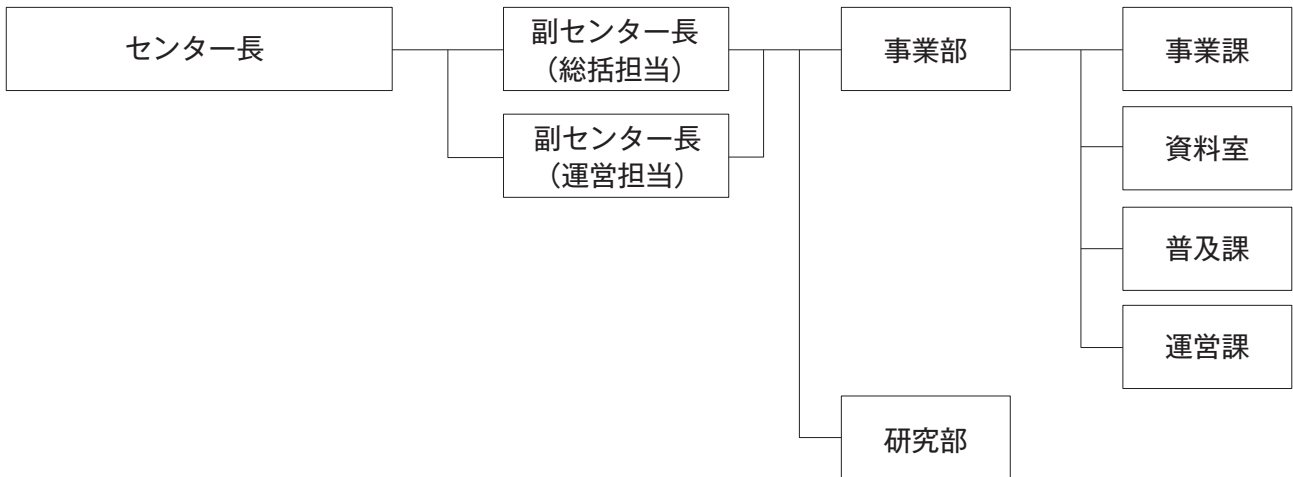
(3) 所 在 地

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2

(4) 施設概要

区 分	西館 (旧防災未来館)	東館 (旧ひと未来館)
施設概要	鉄骨造(制震構造) 地上7階、地下1階、 塔屋1階 建面積:1,887.80㎡ 延面積:8,557.69㎡	鉄骨造(制震構造) 地上7階、地下1階、 塔屋1階 建面積:2,059.97㎡ 延面積:10,197.08㎡
施設整備費	約60億円 (国1/2,県1/2)	約61億円(県10/10)
整備スケジュール	平成12年3月～ 基本設計及び実施設計 平成13年1月 建築工事着工 平成14年3月 完成 4月27日オープン 平成19年12月29日 展示改修のため休止 平成20年1月9日 リニューアルオープン	平成12年9月～ 基本設計及び実施設計 平成13年11月 建築工事着工 平成15年3月 完成 4月26日オープン 平成22年1月8日 リニューアルオープン 令和3年6月30日 リニューアルオープン

3. 組織図 (令和4年度末時点)



4. ロゴ



<デザインコンセプト>

重なり合い躍動する人をシンボル化した図形。

人と人とのつながりの大切さや、災害からの復興、さらに未来へ向けて、産・官・学・市民が一体となって協働する様子を表現した。

ミッション

阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に生かすことを通じて、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献することをミッションとしており、「減災社会の実現」と「いの

ちの大切さ」「共に生きることの素晴らしさ」を世界へ、そして未来へと発信する。

さらには、世界的な防災研究の拠点として、災害全般に関する有効な対策の発信地となることを目指す。

人と防災未来センター 6つの機能

展示

被災者・市民・ボランティアなど多くの人々の協力と連携のもと、阪神・淡路大震災の経験と教訓をわかりやすく展示し、特に子ども達などに効果的に情報発信することにより、防災の重要性やいのちの尊さ、共に生きることの素晴らしさを伝える。

資料収集・保存

阪神・淡路大震災の記憶を風化させることなく、被災者の想いと震災の教訓を次世代へ継承するため、震災や防災に関する資料を継続的に収集・蓄積・解析し、防災情報を市民にわかりやすい形で整理し、発信する。

災害対策 専門職員の育成

阪神・淡路大震災の経験を具体的に伝えるとともに、最新の研究成果を踏まえ、防災に関する実践的知識や技術を体系的・総合的に提供することにより、地方自治体の防災担当職員など災害対策実務の中核を担う人材を育成する。

実践的な防災研究と 若手防災専門家の育成

阪神・淡路大震災や東日本大震災などの経験と教訓、学術的な知見や研究成果に基づき、我が国の防災上の課題を的確にとらえ、政府・地方自治体・コミュニティ・企業などの防災政策や災害対策の立案・推進に資する実践的な防災研究を実施する。そして、知の新たな体系化と、その学術的価値の確立を先導する。

災害対応の 現地調査・支援

大規模災害時に、災害対応の実践的・体系的な知識を有する人材を災害対策本部等に派遣し、災害対応を総括する者に適切な情報提供や助言を行い、被災地の被害軽減と復旧・復興に貢献する。

交流・ネットワーク

防災・減災に関する行政実務者、研究者、市民、企業など多様なネットワークの形成や、国内外の連携の場となることを通じて、社会の防災力向上のための取組を促進する。そこでは、Disaster Resilience(縮災)やSustainable Development Goals(持続可能な開発目標、SDGs)を目指す。

20年のあゆみ

阪神・淡路大震災



「防災未来館」リニューアル



来館者300万人達成



資料室 西館2階から5階へ移転

大震災から10年
1月17日を「ひょうご安全の日」と定める



阪神・淡路大震災メモリアルセンター
基本構想 公表

センター長に河田恵昭京都大学防
災研究所巨大災害研究センター長・
教授が内定、発表

正式名称を「阪神・淡路大震災記
念 人と防災未来センター」に決
定、発表

阪神・淡路大震災記念 人と防
災未来センター「防災未来館」(の
ちの西館) オープン

「ひと未来館」(のちの東館) オープン

1995年

1999年

2000年

2001年

2002年

2003年

2007年

2008年

2009年

2010年

2006年

1・17防災未来賞
(ぼうさい甲子園)
第1回表彰・発表
会
災害メモリアル
KOBE (2006～)

2005年

2004年

新潟中越地震、スマ
トラ島に研究員を派遣

「防災未来館」を「西館」
に、「ひと未来館」を「東
館」に名称変更
「伝える」「備える」阪神・
淡路大震災15周年事業の
展開



震災から15年
関西広域連合設立。兵庫県が広域
防災を担当

災害メモリアルアクション
KOBE (2016～)



HAT神戸防災訓練イベント
「ALL HAT」初開催



2017年

2018年

2019年

2020年

2021年

2022年

北海道胆振東部地震被災地に研究員を派遣。
東館に津波避難体験コーナー

「忘れない」「伝える」「活かす」「備える」
阪神・淡路大震災25年事業の展開。西館に河田文庫開設

震災25年。特別展示等実施

九州北部豪雨災害等に研究員を派遣

2016年

「伝える」「備える」「活かす」
阪神・淡路大震災20年事業。特別企画展の開催



2015年

震災から20年
西館のライトアップスタート



2014年

2011年

2012年

2013年

災害ミュージアム研究塾2013の開催
(全7回)



開設10周年。10周年記念事業（防災専門リレー講座 全5回）等
来館者500万人達成



東館「BOSAIサイエンス フィールド」
としてリニューアルオープン
来館者900万人達成



東日本大震災被災地へ研究員を派遣



開設20周年。開設20周年記念事業の展開
HAT神戸で「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい2022）」開催

これまでの歩み

年	当センターの動き	主な自然災害
1995 (平成7)		阪神・淡路大震災
1999 (平成11)	・5.26 阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想のとりまとめ、公表	
2000 (平成12)		鳥取県西部地震
2001 (平成13)	・1.15 センター長に河田恵昭京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授が内定、発表	
2002 (平成14)	・1.7 正式名称を「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」に決定、発表 ・4.27 「防災未来館」(のちの西館) オープン ・7.30～8.4 イラン北西部地震現地復興状況調査 ・災害対策専門研修の実施開始	
2003 (平成15)	・4.26 「ひと未来館」(のちの東館) オープン ・6.12～16 DRA 構成機関が連携して、アルジェリア地震で支援活動を実施	アルジェリア地震 イラン南東部地震
2004 (平成16)	・1.10～19 平成15年12月に発生したイラン南東部地震で、DRA 構成機関が連携して支援活動を実施 ・阪神・淡路大震災10周年記念事業「特別企画展」等の実施 ・9月に来館者100万人達成 ・10.24～11.10 センター長、研究員等を新潟県中越地震被災地に派遣 ・学術誌「減災」創刊	新潟県中越地震 スマトラ島沖地震
2005 (平成17)	・震災から10年 ・4.1施行 1月17日を「ひょうご安全の日」と定める	宮城地震 パキスタン・イスラム共和国地震
2006 (平成18)	・1.8 防災未来賞(ほうさい甲子園) 第1回表彰・発表会開催 ・1.15 災害メモリアルKOBÉ開催 ・1.20 災害語り継ぎネットワーク(TeLL-Net) の設立総会がアルジェリア、イタリアなどからの参加を得て神戸市内で開催 ・7月に来館者200万人達成	平成18年7月豪雨
2007 (平成19)	・1.26 災害対策専門研修トップフォーラムは、初めてセンターを離れ、徳島県で実施 ・資料室、西館2階から5階へ移転 ・7.16～17 センター長、研究員等を新潟県中越沖地震被災地に派遣	能登半島地震 新潟県中越沖地震
2008 (平成20)	・1.19 「防災未来館」リニューアルオープン ・6月に来館者300万人達成 ・5.25～30 アジア防災センターと合同で中国四川大地震の現地調査を実施	中国四川大地震 平成20年岩手・宮城内陸地震
2009 (平成21)	・「地方自治体の災害対応の要諦」をとりまとめ ・阪神・大震災15周年事業「DRI防災セミナー(全9回)」の実施 ・8.20 平成21年台風9号により被害を受けた兵庫県佐用町へセンター長、研究員を派遣	平成21年台風9号 台湾88水災
2010 (平成22)	・1.8 防災未来館を「西館」に、ひと未来館を「東館」に名称変更 ・震災から15年 ・12.1 関西広域連合設立。兵庫県が広域防災を担当	ハイチ大地震
2011 (平成23)	・3.14～6.24 センター長、研究員等を東日本大震災被災地に派遣	東日本大震災 平成23年台風12号

年	当センターの動き	主な自然災害
2012 (平成24)	<ul style="list-style-type: none"> ・1.19 国際防災・人道支援フォーラム2012を開催。被災地から菅原茂気仙沼市長を招聘 ・2.28 TeLL-Netフォーラム2012「災害の記憶・記録の保存と語り継ぎ」開催 ・7月に来館者500万人達成 ・開設10周年記念事業 防災専門リレー講座(全5回)等の実施 ・7.20 平成24年7月九州北部豪雨にかかる現地調査を実施 	平成24年7月九州北部豪雨
2013 (平成25)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ミュージアム研究塾2013の開催(全7回) ・防災スペシャリスト養成研修(内閣府主催)を共同受託で実施開始 ・11.14~27、12.18~21 平成25年台風30号にかかる現地調査をフィリピンで実施 	平成25年台風18号 平成25年台風30号
2014 (平成26)	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路大震災20年事業「特別企画展」等の実施 ・ぼうさい甲子園10周年関連イベント開催 ・9.29~10.1 御嶽山噴火にかかる現地調査を実施 	平成26年豪雪 平成26年8月豪雨 御嶽山噴火 長野県北部地震
2015 (平成27)	<ul style="list-style-type: none"> ・震災から20年 ・西館で夜間ライトアップを実施 ・4~9月にネパール中部地震にかかる現地調査を実施 	ネパール中部地震 平成27年9月関東・東北豪雨
2016 (平成28)	<ul style="list-style-type: none"> ・1.9 「災害メモリアルKOBÉ」の後継事業となる「災害メモリアルアクションKOBÉ」を開始 ・10.29 HAT神戸防災訓練イベント「ALL HAT」初開催 ・7月に来館者700万人達成 	熊本地震 平成28年台風10号
2017 (平成29)	<ul style="list-style-type: none"> ・2.17 毎月17日入館無料開始 ・7.7、9~11 研究員を平成29年7月九州北部豪雨災害等に派遣 	平成29年7月九州北部豪雨
2018 (平成30)	<ul style="list-style-type: none"> ・7月に来館者800万人達成 ・8.21 東館3階展示改修し、南海トラフ巨大地震関連展示コーナーをリニューアルオープン ・9.7~19 研究員を北海道胆振東部地震被災地に派遣 	大阪北部地震 平成30年7月豪雨 北海道胆振東部地震
2019 (令和元)	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路大震災25年事業の展開 ・10.15~11.16 令和元年台風19号(東日本台風)にかかる現地調査を実施 ・12.13 西館5階に河田文庫をオープン(一般公開) 	令和元年8月の前線に伴う大雨災害 令和元年台風19号(東日本台風)
2020 (令和2)	<ul style="list-style-type: none"> ・震災から25年 ・1.2~7.12 阪神・淡路大震災25年「特別展示」等の実施 ・3.3~5.31 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により臨時休館 	
2021 (令和3)	<ul style="list-style-type: none"> ・4.25~5.11 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により臨時休館 ・6.30 東館3階「BOSAIサイエンスフィールド」としてリニューアルオープン ・11月に来館者900万人達成 ・「黒田裕子氏の資料等分析による被災者支援の検証と継承」(第5回黒田裕子賞) ・「巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法」(地域安全学会 論文奨励賞) 	
2022 (令和4)	<ul style="list-style-type: none"> ・開設20周年記念事業「DRI防災連続セミナー(全3回)」開催、「防災100年えほんプロジェクト」始動 ・10.22~23 HAT神戸で「防災推進国民大会(ぼうさいこくたい2022)」、「ALL HATひょうご防災フェスタ2022」開催 	令和4年福島県沖を震源とする地震

第2章 センターの機能

展 示

常設展示の概要

1 西館(旧防災未来館)

平成14年4月27日開館。

平成20年1月9日リニューアルオープン。

エントランス、ロビーのほか、阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝える「震災追体験フロア」(4階)、「震災の記憶フロア」(3階)及び地震災害を中心に防災・減災について学ぶ「防災・減災体験フロア」(2階)を配置している。

<令和4年度フロア図>

西 館

4F 震災追体験フロア

1 1.17シアター

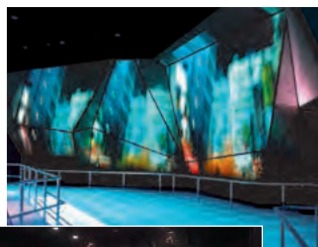
【上映時間7分】

阪神・淡路大震災の地震破壊のすさまじさを大型映像と音響で体感します。



2 震災直後のまち

震災直後のまち並みをジオラマ模型でリアルに再現しています。



3 大震災ホール【上映時間15分】

復興に至るまでのまちと人を、直面する課題とともにドラマで紹介します。

3F 震災の記憶フロア

4 震災の記憶を残すコーナー

震災関係資料を提供者の体験談と共に展示しています。



5 震災からの復興をたどるコーナー

地震直後や復興過程の生活・まちの姿をメッセージとグラフィックで解説します。

6 震災を語り継ぐコーナー

ビデオで震災体験を紹介したり、【語り部】が自らの体験を語ります。



2F 防災・減災体験フロア



7 災害情報ステーション

世界で発生した自然災害を学習します。



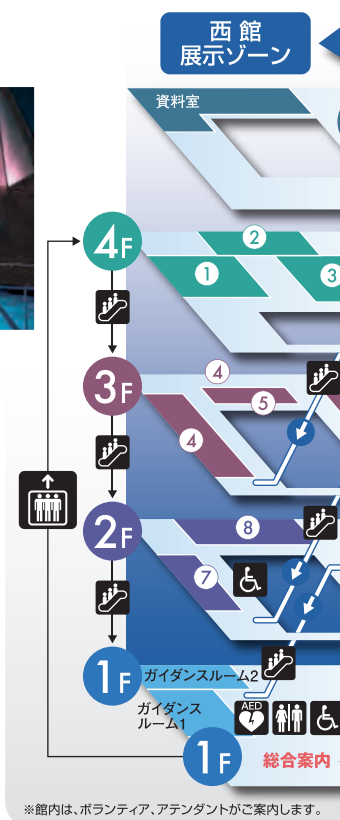
8 防災・減災ワークショップ

実験やゲームを通して、防災・減災に関する実践的な知識を学習します。



9 防災未来ギャラリー

防災・減災に関するさまざまな企画展を開催します。



※館内は、ボランティア、アテンダントがご案内します。

資料室 西館無料ゾーン【資料閲覧・防災学習】

■開室時間 9:30~17:30

■閉室日 休館日及び12月29日から1月3日

※有料ゾーンとは異なります。ご注意ください。

阪神・淡路大震災や防災に関する資料の収集・保存・公開を行っています。

資料の閲覧

●二次資料(図書やビデオなど)
資料室内に開架されており、自由にご覧頂けます。

●一次資料(震災の実物資料)
資料室内の資料検索用コンピュータやインターネットで検索することができます。閲覧を希望される場合は、事前にご連絡ください。

検索ページ <http://lib.dr.iue.jp/search/>

※西館の北エレベータをご利用ください。

資料の貸出

原則行っておりません。ただし、ビデオや写真については、利用目的によっては貸出できるものがあります。資料室へご相談ください。

レファレンス

震災や防災に関する資料について、ご相談に応じます。

河田文庫

2019年12月に開設。当センター長の学術研究に関する資料や成果を集めたライブラリです。利用をご希望の方は資料室までお越しください。

1F ガイダンスルーム

【震災・防災学習プログラム】予約制

プログラム1

「語り部」による震災の体験談や心がけるべきこと等

プログラム2

センター研究員による防災セミナー

※小中学生対象、平日のみ



2 東館(旧ひと未来館)

平成15年4月26日開館。

平成21年4月1日からひと未来館としての展示運営を休止し、平成22年1月8日に「東館」としてリニューアルオープン。3D映像を上映する「こころのシアター」(1階)のほか、地球温暖化等の環境変化に対応して風水害に係る減災への取り組みについて考える「水と減災について学ぶフロア」(3階)を配置。

平成30年3月13日から東館3階の一部展示(「南

海トラフ巨大地震・首都直下地震展示室」「市民ギャラリー」)を閉鎖し、平成30年4月18日から「津波避難体験コーナー」等を新設し再オープン。

令和2年7月21日から3階「水と減災について学ぶフロア」全体のリニューアル工事のため閉鎖。令和3年6月30日に体験展示から防災・減災の知識を身につける「BOSAIサイエンスフィールド」としてリニューアルオープン。また、令和4年4月5日から1階「こころのシアター」でオリジナル映像作品「にげようー大切な命を守るためにー」の上映を開始。



東館

3F BOSAIサイエンスフィールド

最新の防災知識と自然災害に備える力を養います

BOSAIサイエンスフィールドでは、幅広い世代の皆さんが、楽しみながら最新の防災知識を学び、自然災害に備える力を養うことができます。自然災害に遭遇したとき、自分や大切な人たちの命を守るため、どのような行動を取れば良いのか。さあ、このフィールドで、自分で考え、判断し、行動できる力を身に付けましょう。

①ディザスターウォール 自然災害ってなに?



地球上で起こる自然現象と人々の生活が変わることで自然災害が発生することを学びましょう。

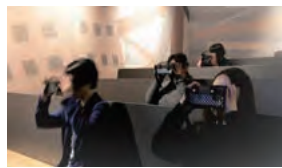
②ジオ&スカイホール 災害はなぜ起きる?

自然現象のメカニズムを学び、それが自然災害とどのように結びつくのかを体験しましょう。



③ハザードVRポート その時、なにが起きる?

地震や津波、風水害の現場にあなたがいたとしたら... 360°広がるVR映像と音声で体験しましょう。



④ミッションルーム 実際に起きたらどうする?

リアルに再現された住居やコンビニで、自ら状況を判断して避難行動につなげるためのトレーニングを行います。



⑤クエスチョンキューブ その行動、本当に最善?

災害時の様々な場面を体験できる映像空間でクイズに答え、命を守る最善の行動力を身につけましょう。



⑥ディスカバリーラウンジ これからどうする?

防災・減災に対する今後の取り組みや決意をメッセージとして残しましょう。



2F

多目的スペースで、先進的な防災・減災の最新情報等を紹介いたします。

2020年度に情報刷新した「伝える阪神・淡路大震災の教訓106 ダイジェスト・グラフィックス」



1F

こころのシアター

「にげようー大切な命をまもるためにー語り 下野 紘(声優)

災害を我が事として考える……。逃げることは、生きること……。

[上映時間約15分]



©NHKエンタープライズ

○ミュージアムショップ



お土産や防災用品などをお求めいただけます。

○レストラン



団体の昼食のご予約をいただけます。

各年度の展示改修内容

○平成24（2012）年度～令和4（2022） 年度の展示改修内容

<平成24（2012）年度>

- ・西館3階「被災の状況」 プロジェクター映像から大型液晶パネルに更新



被災の状況

- ・西館3階「震災からの復興をたどる」 めくりパネルからタッチパネルモニターに更新



探求テーブルめくりパネルタッチモニター

- ・西館3階「語り部コーナー」 聴覚障がい者のために、DVD映像に字幕の追加
- ・西館3階「語り部コーナー」 モニターを新設しDVD「震災を語り継ぐ 阪神・淡路大震災～ろうあ者の1.17～」を上映開始
- ・西館3階壁面 資料室収蔵の被災写真を閲覧できる大型モニター「被災したわがまちの光景～記録写真でたどる阪神・淡路大震災～」を追加設置



被災したわがまちの光景

- ・西館2階「災害情報ステーション」 「防災教育副読本 明日に生きる」を閲覧できるようタッチパネルモニターを新設



防災教育副読本 明日に生きる

- ・東館1階「こころのシアター」 平成23年7月から上映している「東日本大震災 津波の傷跡」に、震災から半年後及び1年後の映像を加えて再編集した作品「東日本大震災 津波の傷跡-震災1年の記録-」を平成24年4月27日から上映

<平成25（2013）年度>

- ・西館2階「津波ハザードマップ」 南海トラフ巨大地震にかかる国の想定見直しを踏まえた、各府県（兵庫県、大阪府、和歌山県、徳島県、高知県、静岡県）による新たな津波想定に更新
- ・西館3階「記憶の壁」 震災関連資料の詳細を来館者のスマートフォンやタブレットでも閲覧できるよう展示ガイドシステムを導入
- ・西館3階壁面 資料室収蔵の実物資料の特別展示コーナーとして「震災資料のメッセージ」を設置



震災資料からのメッセージ

- ・東館1階「こころのシアター」 平成24年度に内容更新した「東日本大震災 津波の傷跡-震災1年の記録-」に震災から2年後（3年目の春）まで

の映像を加えて再編集した作品「東日本大震災津波の傷跡2011～2013」を平成25年7月2日から上映

- ・東館3階「多目的ルーム」平成24年度に企画展として実施した「想定 南海トラフ巨大地震」を移設し常設化



南海トラフ巨大地震常設展示

<平成26（2014）年度>

- ・西館2階「津波ハザードマップ」愛知県、三重県を追加

<平成27（2015）年度>

- ・西館3階「震災復興年表」平成20年1月～平成27年3月を追加
- ・東館1階「こころのシアター」平成27年12月22日から新規作品「大津波-3.11未来への記憶-」の上映開始



大津波-3.11未来への記憶-

- ・東館3階「南海トラフ巨大地震」特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災20年伝えよう 未来へ 世界

へ」で展示した首都直下地震被害想定デジタルマッピング等を移設し、「南海トラフ巨大地震・首都直下地震展示室」として更新

<平成28（2016）年度>

- ・西館3階「復興への道」、4階「1.17シアター」多言語解説看板の設置
- ・西館1階「エントランス」「外壁」南海トラフ津波高表示バナーを更新

<平成29（2017）年度>

- ・西館4階「大震災ホール」翻訳機にベトナム語を追加

<平成30（2018）年度>

- ・東館3階「風水害の脅威」津波ガイダンス映像「津波の脅威」の追加



津波の脅威

- ・東館3階「多目的スペース」「津波避難体験コーナー」を新設



津波避難体験コーナー

- ・東館3階「想定 南海トラフ巨大地震」波高表示バナー及び津波被害エリア空撮マップを設置した「南海トラフ・首都直下地震展示コーナー」を新設



南海トラフ・首都直下地震展示コーナー

- ・東館3階「市民ギャラリー」 各自治体の津波対策及び防災情報パネル展示「自治体の防災への取り組みギャラリー」を新設



自治体の防災への取り組みギャラリー

- ・東館1階「こころのシアター」 「葉っぱのフレディ」上映を終了

<令和2（2020）年>

- ・東館2階壁面展示 「ふたつの災害の特性を知る」から「伝える 阪神・淡路大震災106の教訓」に更新（新型コロナウイルス感染防止対策での臨時休館により令和2年6月2日から公開開始）



伝える

<令和3（2021）年>

- ・東館3階フロア全体 令和3年6月30日に「BOSAIサイエンスフィールド」としてリニューアルオープン（当初4月21日のリニューアルオープン予定が、新型コロナウイルス感染拡大のため延期）



東館3階BOSAIサイエンスフィールド
リニューアルオープン

○新型コロナウイルス感染症による臨時休館

- ・令和2年3月3日13時～令和2年5月31日
- ・令和3年4月25日～令和3年5月11日

<令和4（2022）年>

- ・東館1階「こころのシアター」 令和4年4月5日から新作のオリジナル映像作品「にげようー大切な命を守るためにー」の上映開始（上映作品入れ替えに伴う作業のため、令和4年3月25日から4月3日まで「こころのシアター」を閉鎖）



にげようー大切な命を守るためにー

企画展・イベントの概要

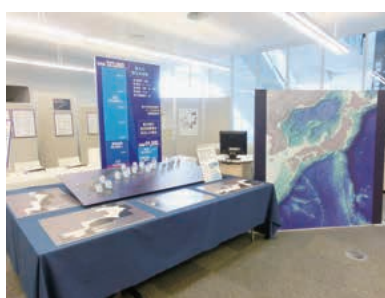
<平成24（2012）年度>

企画展

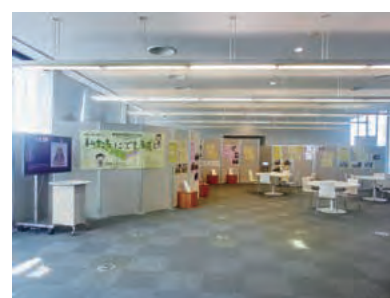
開催日程	名 称
5月8日～5月27日	東日本大震災・宮城県石巻市 高校生からの感謝のメッセージ ありがとうの写真展
6月12日～6月23日	六甲山の災害展 減災!六甲山2012治山を学び、土砂災害に備えよう!
6月12日～9月2日	竜巻 日本でも起こる驚異に備えよう!
7月21日～9月2日	夏休み防災未来学校2012
9月4日～9月30日	JAMSTECが進める防災研究最前線!
10月2日～12月16日	想定 南海トラフ巨大地震
10月16日～11月4日	ジャンボひまわりコンテスト&東北のひまわり物語 展示発表
11月20日～12月9日	新潟発!防災セレクション展示会in神戸
12月11日～1月27日	震災からよみがえった東北の文化財展
1月8日～1月27日	こころを伝える絵手紙展
1月16日～3月17日	防災力強化県民運動ポスターコンクール入賞作品展
1月29日～2月17日	減災グッズ展2013「0次の備え」携帯し持ち歩く減災用品
2月19日～3月10日	東北の大津波 空から見た被災地写真展
3月12日～3月24日	NHK防災教育セミナー「情報メディアを活かす、わたしたちの暮らしと防災・減災」関連企画展
3月12日～3月31日	減災デザイン・プランニングコンペ成果展示
3月26日～6月30日	東日本大震災から2年 復旧・復興の現在～阪神・淡路の地から、私たちにできること



JAMSTECが進める防災研究最前線!



想定 南海トラフ巨大地震

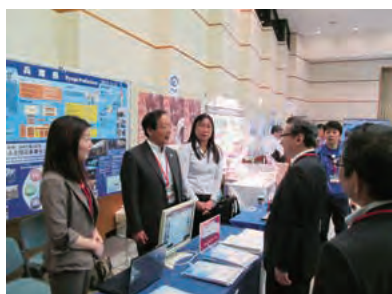


東日本大震災から2年 復旧・復興の現在

イベント

開催日程	名 称
5月5日	COMIN' KOBE12ブース出展
7月3日～7月4日	世界防災閣僚会議 in 東北（仙台）サイドイベントブース出展
7月27日	来館者500万人達成セレモニー
8月18日	第1回HAT神戸げんさい探検隊 DIG in HAT神戸

開催日程	名 称
8月25日～8月26日	NHK防災パーク2012（東京）ブース出展
9月22日	ひとぼうユース・ミーティング2012「東日本の復旧・復興のシーンを見つめつつ、関西の私たちが今考えること」
10月28日	近畿府県合同防災訓練ブース出展
11月10日～11月11日	中播磨ふれあいフェスティバル（姫路）ブース出展
11月23日～11月24日	神戸マラソン2012EXPO「感謝と友情」主催者ブース協力出展
1月17日	詩の朗読と音楽の夕べ 2013
1月20日	第2回HAT神戸げんさい探検隊 シンサイミライ学校「こどもBOSAIカフェ」
1月27日	HAT神戸連携防災イベント イザ!カエル大キャラバン! 2013
3月10日	癒しと祈りの名曲コンサート～神戸から東北へ～



世界防災閣僚会議 in 東北



来館者500万人セレモニー



HAT神戸 げんさい探検隊
第1回「DIG in HAT神戸」

<平成25（2013）年度>

企画展

開催期間	名 称
7月20日～9月1日	夏休み防災未来学校2013
9月25日～12月8日	マイ減災マニュアルをつくろう!大地震発生!「そのとき」どのように行動するのか
10月29日～11月17日	ジャンボひまわりコンテスト
10月29日～11月4日	大槌町定点観測展
11月12日～12月1日	JAMSTEC展2013「海からわかる地震と津波～防災研究最前線!～」
12月3日～1月5日	減災グッズ展2013 part.2 ～いつもそばにおきたい減災用品
12月17日～3月2日	資料室企画展 いま、撮影する「阪神・淡路大震災」-「震災を追体験する」方法として、定点観測写真を考える-
1月7日～2月2日	こころを伝える絵手紙展
1月15日～3月2日	1995.1.17もう一度振り返る阪神・淡路大震災 震災19年企画パネル展
1月15日～3月2日	防災力強化県民運動ポスターコンクール入賞作品展
3月4日～3月30日	減災デザイン・プランニングコンペ2014成果展示
3月11日～6月29日	東日本大震災3年 3.11「復興地」マップ



マイ減災マニュアルをつくろう！



JAMSTEC展2013「海からわかる地震と津波～防災研究最前線！～」



1995.1.17もう一度振り返る阪神・淡路大震災

イベント

開催期間	名 称
4月29日	COMIN' KOBEL3ブース出展
5月4日	ジャンボひまわりの苗プレゼント&育て方講習会
8月24日～8月25日	NHK防災パーク2013（東京）ブース出展
11月3日	大槌町定点観測展関連フォーラム「定点観測を通じた被災地学生交流と復興まちづくり」
11月2日～11月3日	阪神南ふれあいフェスティバル（尼崎）ブース出展
11月15日～11月17日	神戸マラソン2013EXPO「感謝と友情」主催者ブース協力出展
12月15日	減災グッズ展2013 part.2関連イベント「減災グッズデー」
1月12日	コンサート「希望が花咲く日」－阪神・淡路大震災へ想いを馳せる－
1月17日	詩の朗読と音楽の夕べ
1月22日～1月26日	歌劇ビジュエ公演
1月26日	イザ!美かえる大キャラバン! 2014
2月1日	資料室企画展 いま、撮影する「阪神・淡路大震災」－「震災を追体験する」方法として、定点観測写真を考える－関連イベント「記念トークイベント」
2月22日	ひとぼう減災セミナー 2014「南海トラフ巨大地震大津波を迎え撃つためには－備えあれば憂いなし－」
3月9日	コンサート「希望が花咲く日」－東日本大震災へ想いを馳せる－
3月21日	ひとぼうユースミーティング「東日本大震災3年 今取り組むこと、これからすること・できること」
3月15日～3月16日	知って!備えて!BKぼうさい未来フェア協力出展



阪神南ふれあいフェスティバル

コンサート「希望が花咲く日」
－東日本大震災へ想いを馳せる－

ひとぼうユースミーティング

<平成26(2014)年度>

阪神・淡路大震災20年メモリアル特別展示

開催期間	名 称
11月7日～6月28日	特別企画展「1.17阪神・淡路大震災20年 伝えよう 未来へ 世界へ」 ・オープニングセレモニー（11月7日） ・関連展示 資料室企画展 震災資料をつなぐー収集・保存の軌跡ー（11月7日～6月28日） ・関連イベント 人と防災未来センター西館ライトアップ点灯セレモニー（3月27日）
11月～3月	首都圏巡回展「1995.1.17から20年 もう一度振り返る阪神・淡路大震災」 ・東京臨海広域防災公園 そなエリア東京（11月11日～11月30日） ・日本科学未来館（1月14日～1月28日） ・東京消防庁消防学校「防災シンポジウム2015」（1月15日） ・東京消防庁池袋防災館「防災とボランティア週間」（1月15日～3月8日） ・東京消防庁本所防災館「防災とボランティア週間」（1月15日～3月8日） ・東京消防庁立川防災館「防災とボランティア週間」（1月15日～3月8日） ・東京消防庁消防博物館（1月31日～3月8日）



オープニングセレモニー



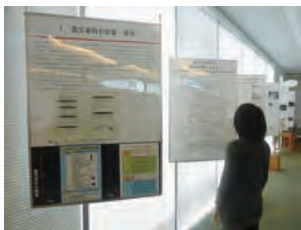
西館2階
防災未来ギャラリー会場



東館2階特設会場



東館3階特設会場



西館5階
資料室企画展会場



メモリアル特別展示ブックレット



首都圏巡回展（消防博物館）

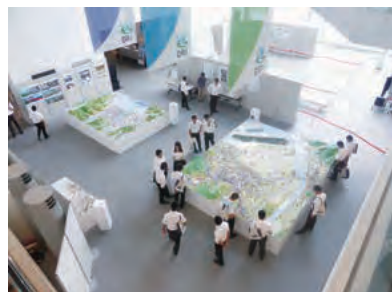


西館ライトアップ点灯セレモニー

企画展

開催期間	名 称
4月1日～8月17日	1995.11.17もう一度振り返る阪神・淡路大震災 震災19年企画パネル展
7月19日～8月31日	夏休み防災未来学校2014
9月9日～9月21日	東日本大震災「失われた街」模型復元プロジェクト展
9月17日～10月13日	減災グッズ展2014 食×減災～非常時の「食」に関する備え～
9月30日～10月13日	震災復興10年キャラバン 新潟県中越大地震 復興の軌跡展～わたしたちが伝えたいこと、残したいこと～
1月6日～2月1日	1.17こころを伝える絵手紙展2015
1月15日～2月1日	オーストラリア西オーストラリア州折り紙コアプロジェクト展示

開催期間	名 称
1月20日～3月8日	防災力強化県民運動ポスターコンクール入賞作品展
2月3日～3月8日	震災子供メッセージ展
3月3日～3月29日	減災デザイン・プランニングコンペ2015成果展示



東日本大震災「失われた街」
模型復元プロジェクト展



震災復興10年キャラバン
新潟県中越大地震 復興の軌跡展



オーストラリア西オーストラリア州
折り紙コアプロジェクト展示

イベント

開催期間	名 称
4月29日	COMIN' KOBE14ブース出展
5月8日～6月29日	ジャンボひまわりコンテスト ひまわりの種配布
7月27日・29日・30日	岩手県立宮古工業高等学校「疑似津波実演会」
8月5日	来館者600万人達成セレモニー
8月23日～8月24日	NHK防災パーク2014（東京）ブース出展
10月1日	減災グッズ展2014関連イベント「シンポジウム 巨大地震を想定したショックへの備え」
11月21日～11月22日	神戸マラソン2014EXPO「感謝と友情」主催者ブース協力出展
1月11日	コンサート「希望が花咲く日～ 20年目の想いを あなたと共に～」
1月25日	イザ!美かえる大キャラバン! 2015
2月11日	トーク&スーパーキッズオーケストラコンサート 阪神・淡路大震災20年「感謝、そして未来へ」
3月11日	阪神・淡路大震災20年語り部のつどい「これからの震災語り継ぎ 東日本大震災と阪神・淡路大震災」
3月14日～3月18日	第3回国連防災世界会議出展（仙台）
3月15日	減災デザイン・プランニングコンペ2015最終審査



トーク&スーパーキッズオーケストラ
コンサート



阪神・淡路大震災20年
語り部のつどい



第3回国連防災世界会議

<平成27(2015) 年度>

企画展

開催期間	名 称
11月7日～6月28日	資料室企画展「収集・保存の軌跡」
6月2日～6月28日	北但大震災90年メモリアル事業「北但大震災写真展」
7月18日～8月30日	夏休み防災未来学校2015
9月15日～12月6日	自然災害に私たちはどう備えるのか～地域で進める実践の具体策
10月14日～11月8日	神戸ひまわり物語展-震災20年 全国に咲いたひまわり写真展-
10月23日	西館夜間ライトアップ全面点灯関連企画 HAT神戸のあゆみパネル展
11月10日～12月6日	高知発!防災グッズ展2015～高知県防災関連製品認定制度による「メイド・イン高知」の防災製品・技術～
12月15日～2月28日	減災グッズ展vol.4「パーソナリティ×減災 個々人にとって必要な備えを探求しよう!」
1月9日～1月13日	災害メモリアルアクションKOBÉ2016関連展示「活動紹介展」
1月14日～3月11日	防災力強化県民運動ポスターコンクール作品展
2月16日～3月21日	減災コミュニケーション・バンダナ デザイン・コンテスト2016エントリー作品展
3月11日～6月30日	東日本大震災5年企画展「3.11から5年。続く私たちの旅」
3月23日～4月24日	減災デザイン・プランニングコンペ2016成果展示



自然災害に私たちはどう備えるのか



減災グッズ展vol.4
「パーソナリティ×減災」



東日本大震災5年企画展
「3.11から5年。続く私たちの旅」

イベント

開催期間	名 称
8月29日～8月30日	NHK防災パーク2015（東京）ブース出展
10月3日	ひょうごミュージアムフェア2015（神戸ハーバーランド）ブース出展
10月23日	西館夜間ライトアップ全面点灯関連イベント ・点灯セレモニー ・震災関連映画「男はつらいよ 寅次郎紅の花」上映会
11月13日～11月14日	神戸マラソン2015EXPO主催者ブース協力出展
1月	首都圏巡回展「阪神・淡路大震災 1.17から20年 そしてこれから」 ・東京臨海広域防災公園 そなエリア東京（1月6日～1月24日） ・東京消防庁消防博物館（1月8日～1月24日） ・東京消防庁本所防災館（1月8日～1月24日） ・東京消防庁池袋防災館（1月8日～1月24日） ・東京消防庁立川防災館（1月8日～1月24日）
1月11日	コンサート「希望が花咲く日 ～2016 未来～」
1月31日	イザ美かえる大キャラバン! 2016
2月24日	減災グッズ展vol.4関連イベント「本当に必要な減災用品とは?パーソナル減災用品について考えるワークショップ」
3月5日	ライブ&震災トーク「カミコベアンプラグド2016 in ひとぼう」



ひょうごミュージアムフェア2015



西館夜間ライトアップ全面点灯関連イベント点灯セレモニー



ライブ&震災トーク「カミコベアンプラグド2016 in ひとぼう」

<平成28(2016)年度>

企画展

開催期間	名 称
7月22日～8月31日	夏休み防災未来学校2016
9月6日～1月9日	減災グッズ展vol.5「非常時のトイレの備え方」
1月7日～3月31日	災害メモリアルアクションKOBÉ2017関連展示「活動紹介展」
1月11日～2月19日	写真でたどる阪神・淡路大震災～あの日から今日まで～
1月11日～3月9日	防災力強化県民運動ポスターコンクール作品展
3月7日～7月2日	地震サイエンス2017～地震の観測・研究 最前線!～



減災グッズ展vol.5
「非常時のトイレの備え方」



写真でたどる阪神・淡路大震災



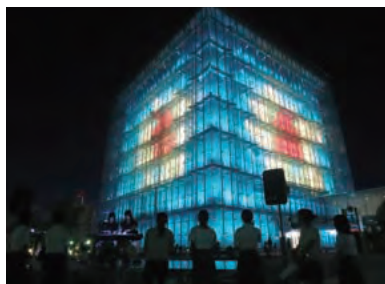
地震サイエンス2017
地震の観測・研究最前線！

イベント

開催期間	名 称
7月21日	来館者700万人達成セレモニー
8月27日	HAT減災サマー・フェス2016【初開催】
8月27日～8月28日	NHK防災パーク2016（東京）ブース出展
10月1日	ひょうごミュージアムフェア2016（神戸ハーバーランド）展示出展
10月26日	減災グッズ展vol.5関連イベント「非常時のトイレの備え方 我が家・勤務先から避難所まで」
10月29日	ALL HAT 2016（HAT神戸防災訓練）【初開催】
11月18日～11月19日	神戸マラソン2016EXPO主催者ブース協力出展
12月～1月	県外巡回展「今後想定される大地震にどう向き合うのか？」 ・名古屋市港防災センター（12月20日～2月26日） ・東京消防庁消防博物館（1月7日～1月22日）
1月29日	イザ！美かえる大キャラバン！2017
2月17日・3月17日	共助の備えワークショップ
3月20日	ライブ&トーク「カミコベアンプラグド2017」



HAT減災サマー・フェス2016
減災緑日



HAT減災サマー・フェス2016
点灯セレモニー



ALL HAT 2016
まちづくり協議会による炊き出し訓練



ALL HAT 2016
神戸市消防局による放水訓練



イザ！美かえる大キャラバン！



共助の備えワークショップ

<平成29(2017)年度>

企画展

開催期間	名 称
4月11日～5月7日	減災デザイン・プランニングコンペ2017
7月22日～8月31日	夏休み防災未来学校2017
10月17日～2月25日	減災グッズ展vol.6 「どんな建物に住めば安心? 『住まいの地震災害への備え方』」
12月17日～2月12日	振り返る1.17阪神・淡路大震災写真展2018
12月19日～2月12日	映像展示 「スーパーハイビジョンで見る阪神・淡路大震災」
1月6日～4月8日	災害メモリアルアクションKOBEBE2018成果展示 「KOBEBEのことば」
1月10日～3月14日	防災力強化県民運動ポスターコンクール入賞作品展
2月14日～3月18日	高知県黒潮町立入野小学校制作作品特別展示
2月27日～3月18日	みやぎの復興まちづくりパネル展
3月6日～7月18日	減災インフォグラフィクス2018
3月20日～4月8日	減災デザイン・プランニングコンペ2018成果展示



減災グッズ展vol.6
「住まいの地震災害への備え方」



高知県黒潮町立入野小学校制作作品
特別展示



減災インフォグラフィクス2018

イベント

開催期間	名 称
5月7日	COMIN' KOBEBE17ブース出展
8月26日	HAT減災サマー・フェス2017
8月26日～8月27日	NHK防災パーク2017 (東京) ブース出展
10月17日	減災グッズ展vol.6関連セミナー&ワークショップ 「私たちは住む家をどう備えれば良いのか?」
10月28日	ALL HAT 2017 (HAT神戸防災訓練)
11月17日～11月18日	減災グッズ展vol.6関連イベント「免震体験車」 神戸マラソン2017EXPO「感謝と友情」主催者ブース協力出展
11月26日～11月27日	防災推進国民大会 (ぼうさいこくたい) 2017 (仙台) ブース出展

開催期間	名 称
1月～2月	県外巡回展「1995.1.17 振り返る 阪神・淡路大震災」 ・福岡市民防災センター（1月5日～2月18日） ・東京消防庁消防博物館（1月6日～1月21日） ・東京臨海広域防災公園 そなエリア東京（1月10日～1月25日）
1月6日	災害メモリアルアクションKOBÉ2018
1月20日～1月21日	ひょうごミュージアムフェア2018（姫路）展示出展
1月24日	国際復興フォーラム2018（ホテルクラウンパレス神戸）ブース出展
1月28日	イザ美かえる大キャラバン! 2018



HAT減災サマー・フェス2017



ALL HAT2017



国際復興フォーラム2018

<平成30(2018)年度>

企画展

開催期間	名 称
4月10日～5月6日	熊本震災と障害者を受け入れた避難所～熊本学園大学・激動の45日～
7月21日～9月2日	夏休み防災未来学校2018
9月15日～1月20日	命を守る～さまざまな主体による初動対応～
9月19日～9月30日	被災地支援23年・活動事例写真展 あなたにも出来る被災者支援
10月10日～10月28日	50th Kobe Rescue 未来へつなぐ救助スピリッツ～神戸市消防救助隊発足50年の歴史～
11月27日～12月9日	宮城県の障害者・福祉職員の震災復興パネル展 3.11ソレカラ～障害者・福祉職員の『あの日』と『ソレカラ』～
	ALL HAT 2018（HAT神戸の防災訓練）の写真展
12月18日～1月27日	振り返る1.17 阪神・淡路大震災写真展2019
1月12日～4月5日	災害メモリアルアクションKOBÉ活動紹介展
1月16日～3月6日	防災力強化県民運動ポスターコンクール入賞作品展
1月17日～3月3日	相武紗季と5分で学ぶ「南海トラフ巨大地震」～その時あなたはどなる!どうする!
2月5日～7月17日	減災グッズ展2019 進化する!IT減災 備えるための情報技術、最先端
3月5日～4月21日	減災デザイン・プランニングコンペ2019成果展示



50th Kobe Rescue 未来へつなぐ
救助スピリッツ



減災グッズ展2018
「進化する！IT減災 備えるための
情報技術、最先端」



減災デザイン・プランニングコンペ
2019成果展示

イベント

開催期間	名 称
4月21日	企画展「熊本地震と障害者を受け入れた避難所」関連イベント セミナー「いざそのとき、避難所運営を立ちゆかせるために大切なこと～熊本学園大学の取り組み事例に学び、次の災害に活かす」
5月19日～5月20日	すこやかふれあいフェスティバル2018（鹿児島アリーナ）ブース出展
7月5日	来館者800万人達成セレモニー
8月4日	HAT減災サマー・フェス2018
9月17日・11月17日	企画展「命を守る～さまざまな主体による初動対応～」関連イベント クイズラリー
10月13日～10月14日	防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）2018（東京）ブース出展
10月27日	ALL HAT 2018（HAT神戸の防災訓練）
11月3日～11月4日	ロータリーデーひょうご五国+ワールドフェスタ（神戸メリケンパーク）ブース出展
1月～2月	県外巡回展「1995.1.17 振り返る 阪神・淡路大震災」 ・東京消防庁消防博物館（1月8日～2月3日） ・長岡震災アーカイブセンターきおくみらい（1月11日～2月17日） ・東京臨海広域防災公園 そなエリア東京「平成時代を振り返る都市型災害 阪神・淡路大震災を次世代に伝える」（1月8日～1月27日）
1月26日～1月27日	ひょうごミュージアムフェア2019（姫路）展示出展
1月27日	イザ美かえる大キャラバン! 2019
1月17日・2月17日・3月17日	減災グッズ展2018関連イベント 出展企業、団体による製品、技術紹介
2月27日	減災グッズ展2018関連イベント セミナー「最新のIT技術による災害対応の現状と今後」



HAT減災サマー・フェス2018



ALL HAT 2018



ロータリーデー
ひょうご五国+ワールドフェスタ

<令和元年（平成31・2019）年度>

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月3日13時から令和3年5月31日まで臨時休館

震災25年関連事業

開催期間	名 称
9月20日～2月15日	兵庫県公館県政資料館展示「1995.1.17から25年 振り返る阪神・淡路大震災」
10月8日～6月30日	企画展「117BOX・いいなの箱展」
10月19日～10月20日	防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）2019（名古屋）ワークショップ開催
11月30日	出展「ひょうご防災フェスタ」
12月3日～12月29日	企画展「振り返る1995.1.17阪神・淡路大震災」
12月25日～2月2日	パネル貸出展示 兵庫県立芸術文化センター
1月2日～7月12日	企画展「震災25年特別展示」
1月6日～2月10日	パネル貸出展示 兵庫県東京事務所
1月～2月	県外巡回展示「1995.1.17 振り返る 阪神・淡路大震災」 ・東京消防庁消防博物館（1月7日～2月9日） ・せんだい3.11メモリアル交流館（1月10日～2月11日） ・気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館（1月10日～2月11日／パネル貸出展示） ・東京臨海広域防災公園 そなエリア東京（1月15日～1月26日／パネル貸出展示） ・神戸製鋼コベルコ1.17ウォーク（1月18日／パネル貸出展示）
1月～2月	NHK神戸放送局共催「9131-絵がつなぐあの日とそれから-」 ・三宮センター街（1月17日～1月19日） ・兵庫県立美術館（1月22日～1月31日） ・NHK仙台放送局（2月4日～2月24日）
1月26日	イベント「世界語り継ぎフォーラム ポスターセッション・全体会議」
2月3日	イベント「阪神・淡路大震災を伝える 語り部フォーラム2020」
2月19日	イベント「震災25年特別展示 GIS（地理情報システム）で見直す阪神・淡路大震災被災地マップ～デジタルデータ化の推進と今後の可能性」



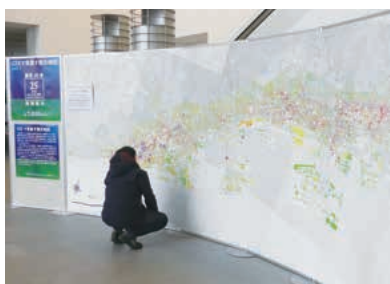
兵庫県公館県政資料館展示
「1995.1.17から25年」



117BOX・いいなの箱展



防災推進国民大会
（ぼうさいこくたい）2019



振り返る1995.1.17阪神・淡路大震災



阪神・淡路大震災を伝える語り部
フォーラム2020



震災25年特別展示GISで見直す
阪神・淡路大震災被災地マップ

企画展

開催期間	名 称
4月23日～5月12日	人間のいのちと健康を守る 日本赤十字の使命と活動
7月20日～9月1日	夏休み防災未来学校2019
10月8日～ 11月4日	新潟県中越大地震から15年～中越メモリアル回廊が伝えてきたもの～
10月29日～ 11月10日	ロビー上映 相武紗季と5分で学ぶ「南海トラフ巨大地震」～その時あなたはどのような! どうする!
11月6日～ 11月24日	岩手県大槌町定点観測写真展～東日本大震災から8年～
1月12日～3月3日 ※3/8までの予定を、 臨時休館のため3月3 日で終了	災害メモリアルアクションKOBE成果展示
1月15日～3月3日 ※3/8までの予定を、 臨時休館のため3月3 日で終了	防災力強化県民運動ポスターコンクール入賞作品展



夏休み防災未来学校2019



新潟県中越大地震から15年



岩手県大槌町定点観測写真展

イベント

開催期間	名 称
4月7日	減災デザインプランニングコンペ2019公開プレゼンテーション&2次審査会
8月24日	HAT減災サマー・フェス2019
10月26日	ALL HAT 2019 (HAT神戸の防災訓練)
10月27日	兵庫県広域防災センター実践デモ (三木市) ブース出展
11月30日	ひょうご防災フェスタ (神戸学院大学ポートアイランドキャンパス) ブース出展
1月13日	企画展「岩手県大槌町定点観測写真展～東日本大震災から8年～」関連イベント 3.11を語り継ぐ-大槌高校生と考える「これまで」と「これから」-
1月18日～1月19日	ひょうごミュージアムフェア2020 (姫路) 展示出展
2月2日	イザ!美かえる大キャラバン! 2020



HAT減災サマー・フェス2019



ALL HAT2019



兵庫県広域防災センター実践デモ

<令和2（2020）年度>

企画展

開催期間	名 称
7月21日～8月10日	減災デザイン&プランニング・コンペ2020成果展示
7月23日～8月23日 ※短縮された夏休み期間に合わせて8月23日まで開催	夏休み防災未来学校2020 (一部ワークショッププログラムを除いてオンライン開催)
10月20日～6月30日	7つの質問 withコロナ時代の減災を考える：想い・アイデアを共有しよう! ～新しい様式で日々を過ごすために
11月25日～1月31日	HAT減災アマビエを描こう!コンテスト展示
1月5日～	県外巡回展「1995.1.17 振り返る 阪神・淡路大震災」 ・横浜市民防災センター（1月5日～6月23日） ※新型コロナウイルス感染症の影響により、当初終了予定の1月31日から延長 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、「東京消防庁消防博物館」「そなエリア東京」「埼玉県防災学習センターそなえ」での開催は中止
1月9日～2月14日	災害メモリアルアクションKOBEBE成果展示
1月15日～3月11日	防災力強化県民運動ポスターコンクール受賞作品展示
2月23日～5月30日	東日本大震災10年伝承ロードミュージアムポスター展



7つの質問 withコロナ時代の減災を考える：想い・アイデアを共有しよう!



HAT減災アマビエを描こう！
コンテスト展示



防災力強化県民運動
ポスターコンクール受賞作品展示

イベント

開催期間	名 称
8月29日	オンライン開催 HAT減災サマー・フェス2020
10月3日	オンライン開催 防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）2020（広島）セッション出展

開催期間	名 称
10月24日	ロビー上映 3.11伝承ロード推進機構「防災・伝承セミナー」オンライン配信
10月31日	オンライン開催 ALL HAT 2020 (HAT神戸の防災訓練)
12月24日	HAT減災アマビエを描こう!コンテスト審査会
1月17日	HAT減災アマビエを描こう!コンテスト表彰式
3月7日	オンライン開催 私たちのSMONG (スモン) みんなで歌づくりオンライン・ワークショップ
3月11日	ガイダンスルーム上映 東日本大震災福島ドキュメンタリー 2020 15歳、福島で何を考えるから輝く未来は僕の手にも～
3月14日	ハイブリッド開催 災害語り継ぎフォーラム2021 ～東日本大震災10年～災害語り継ぎに関する研究成果発信フォーラム



ALL HAT2020

HAT減災アマビエを描こう！
コンテスト表彰式

災害語り継ぎフォーラム2021

<令和3 (2021) 年度>

※新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置実施期間のため、令和3年4月25日から5月11日まで臨時休館

※大規模修繕工事による停電作業のため、令和4年2月12日から2月13日、2月19日から2月20日まで臨時休館

企画展

開催期間	名 称
6月1日～7月18日	令和2年度ぼうさい甲子園受賞校活動紹介展
7月20日～8月15日	綾里 津波のあいだ展 in 神戸
7月22日～8月31日	夏休み防災未来学校2021
9月7日～9月26日	全国がまだすドーム巡回展「1991雲仙普賢岳噴火災害を振り返る」
9月22日～12月26日	減災グッズ展vol.8 あんどうりす流セレクション展
10月26日～12月30日	HATアマビエールちゃん4コマまんが展
10月26日～12月30日	減災デザイン・プランニングコンペ2021成果展示
10月30日～11月30日	祝オリックス・バファローズ パ・リーグ制覇記念特別展示
1月8日～2月27日	災害メモリアルアクションKOBÉ成果展示
1月12日～3月21日	日本災害伝承ミュージアムマップ
1月14日～3月10日	防災力強化県民運動ポスターコンクール受賞作品展示



全国がまだすドーム巡回展「1991 雲仙普賢岳噴火災害を振り返る」



祝オリックス・バファローズ
パ・リーグ制覇記念特別展示



日本災害ミュージアムマップ

イベント

開催期間	名 称
6月30日	東館3階リニューアルオープン記念式典及び内覧会
8月28日	オンライン開催 HAT減災サマー・フェス2021
10月31日	COMIN' KOBE 21 ブース出展
11月7日	オンライン参加 防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）2021（釜石）セッション出展
11月6日	オンライン開催 ALL HAT 2021（HAT神戸の防災訓練）※まち歩きクイズラリーのみ参加型で実施
11月7日～11月17日	ロビー上映 3.11伝承ロード震災伝承施設第一分類全件探訪オンライン配信
11月26日	来館者900万人達成セレモニー
1月～2月	県外巡回展「1995.1.17 振り返る 阪神・淡路大震災」 ・うのすまいたモス いのちをつなぐ未来館（1月4日～2月22日） ・東京臨海広域防災公園 そなエリア東京（1月8日～1月30日） ・能美市防災センター（1月8日～1月30日） ・雲仙岳災害記念館 がまだすドーム（1月15日～2月13日）
1月30日	オンライン開催 イザ!美かえる大キャラバン2022
3月20日	ハイブリッド開催 災害伝承ミュージアム・フォーラム2022-災害語り継ぎの最前線-



東館3階リニューアルオープン
記念式典



東館3階リニューアルオープン内覧会



ALL HAT 2021



来館者900万人達成セレモニー



災害伝承ミュージアム・フォーラム
2022

令和4（2022）年度—開設20周年記念事業—

企画展

開催期間	名 称
4月26日～7月18日	ARで浮かぶ!全国災害伝承ミュージアムマップ シーズン2
5月31日～7月10日	ぼうさい甲子園受賞校活動紹介展
7月22日～8月31日	夏休み防災未来学校2022
7月22日～8月31日	ひとぼう開設20周年チラシで振り返る20年の歩み
9月27日～2月26日	みんなで作る1995.1.17伝承ポイントマップ
11月15日～12月18日	祝オリックス・バファローズ日本一記念特別展示
12月20日～2月26日	特別展示 野島断層切り出し標本資料
1月7日～	災害メモリアルアクションKOBE成果展示
1月13日～2月21日	防災力強化県民運動ポスターコンクール受賞作品展示
3月28日～	次の災害は今日かもしれない。そのために、今したいこと、進めたいこと、進めるべきこと—全国減災オピニオンリーダーからのメッセージコレクション—



ぼうさい甲子園受賞校活動紹介展

みんなで作る1995.1.17
伝承ポイントマップ祝オリックス・バファローズ
日本一記念特別展示

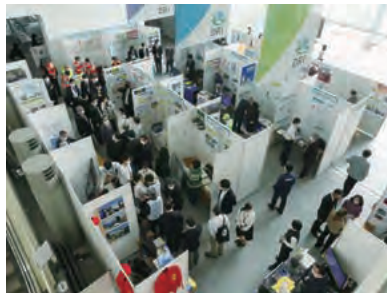
イベント

開催期間	名 称
4月5日	東館1階「こころのシアター」オリジナル映像作品「にげよう—大切な命を守るために—」の報道関係者向け試写会
4月27日～5月5日	人と防災未来センター開設20周年記念事業 来館者への記念品（はばタンライト）の贈呈
5月22日	COMIN' KOBE 22ブース出展
6月15日～6月16日	震災対策技術展大阪ブース出展
8月27日	HAT減災サマー・フェス2022
10月14日～10月23日	西館ライトアップぼうさいこくたい特別プログラム
10月22日～10月23日	防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）2022、ALL HAT ひょうご防災フェスタ2022（同時開催）
10月24日	防災100年えほんプロジェクト・キックオフフォーラム

開催期間	名 称
1月～2月	県外巡回展「1995.1.17 振り返る 阪神・淡路大震災（震災から28年）」 ・横浜市民防災センター（1月5日～2月1日） ・東京臨海広域防災公園 そなエリア東京（1月7日～1月29日） ・みやぎ東日本大震災津波伝承館（1月9日～1月27日） ・MEET門脇（1月9日～1月27日）
1月14日	KOBE SMILE PARK（コベルコステイラーズ試合会場イベント）ブース出展
1月29日	イザ美かえる大キャラバン2023
3月10日～3月12日	World BOSAI Forum ブース出展（3月10日～3月12日）・セッション（3月11日）



HAT減災サマー・フェス2022
「ひとぼうステージ」



ぼうさいこくたい
「プレゼンテーション会場
（西館1階ロビー）」



ぼうさいこくたい
「クロージングセッション」



ALL HAT「ひとぼうステージ 神戸
大学地域連携推進本部セッション」



ALL HAT
「神戸市消防局デモンストレーション訓練」

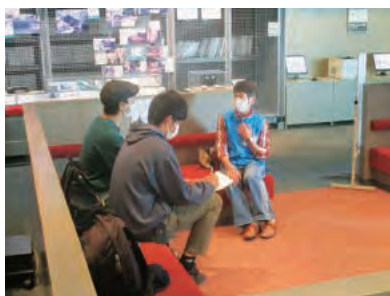


防災100年えほん
キックオフ・フォーラム

運営ボランティアの活動

人と防災未来センターでは、運営スタッフとして職員やアテンダントのほか、多数の運営ボランティアが関わっている。

運営ボランティアは1年毎の登録制（更新可）で、語学、展示解説、語り部の3種類があり、1人週1～2回、毎日25人程度が活動を行っている。ただし、令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、活動休止期間を設けたほか、1日の活動人数を制限し運営した。



ボランティア（語り部）



ボランティア（展示解説）



ボランティア（語学）

<運営ボランティア登録者数の推移>

（単位：人）

年度	語学	英語	中国語	韓国語	スペイン語	手話	展示解説	語り部	交流 (ひと未来館)	合計
平成14	39	23	14	1	1	-	83	21	-	143
平成15	49	29	12	2	2	4	66	22	-	137
平成16	45	29	10	1	1	4	78	33	-	156
平成17	42	29	8	1	1	3	67	37	-	146
平成18	41	28	9	1	1	2	68	38	8	155
平成19	48	30	11	3	2	2	68	37	8	161
平成20	42	28	9	1	2	2	64	38	8	152
平成21	44	28	10	2	2	2	68	40	-	152
平成22	51	30	14	3	2	2	74	44	-	169
平成23	52	27	17	4	2	2	73	45	-	170
平成24	41	25	11	1	2	2	63	45	-	149
平成25	41	23	13	1	1	2	64	42	-	146
平成26	38	25	10	1	1	1	60	44	-	142
平成27	38	25	10	1	1	1	52	43	-	133
平成28	40	27	10	1	1	1	55	43	-	138
平成29	38	25	10	1	1	1	54	41	-	133
平成30	34	22	9	1	1	1	60	42	-	136
令和元	33	22	8	1	1	1	57	41	-	131
令和2	33	23	7	1	1	1	64	42	-	139
令和3	33	23	7	1	1	1	64	42	-	139
令和4	29	22	5	1	1	-	80	40	-	149

<語り部による被災体験談の推移>

年度	回数	聴講人数
平成14	958	45,479
平成15	1,369	71,089
平成16	1,439	76,442
平成17	1,514	78,600
平成18	1,511	78,756
平成19	1,586	82,658
平成20	1,324	67,369
平成21	1,197	63,865
平成22	1,107	57,949
平成23	1,562	90,233

年度	回数	聴講人数
平成24	1,261	70,330
平成25	1,156	63,256
平成26	1,215	63,097
平成27	1,173	63,001
平成28	1,073	58,462
平成29	1,049	55,071
平成30	1,024	52,485
令和元	980	51,188
令和2	199	9,230
令和3	335	19,680

資料収集・保存

概説

阪神・淡路大震災から得た教訓を将来につなげ、世界に発信していくことはセンターの大きな責務である。

平成11年3月に出された『阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想』の中でも、資料収集・展示・情報発信機能は、調査研究機能、専門家・ボランティア育成機能、交流機能と並んで「整備すべき基本的機能」の一つに挙げられている。

この基本構想を踏まえ、4名の震災資料専門員（非常勤職員）が中心となって、震災資料の収集・保存に取り組んできた。

資料の収集

資料室で保管する震災資料は、一次資料（震災に直接関連する資料）と二次資料（図書・刊行物）に分類される。

1 一次資料

資料室で保存する一次資料は、平成14年4月のセンター開館以前の事業で収集されてきた資料と、開館後に行われた調査・収集活動によって集められた資料からなる。

(1) 開館前

平成7年10月から平成10年3月まで、兵庫県から委託を受けた（財）21世紀ひょうご創造協会が震災資料の収集事業を行い、平成10年度から平成13年度まで（財）阪神・淡路大震災記念協会がその後を引き継いだ。さらに平成12年6月から平成14年3月まで約2年間、兵庫県により「緊急地域雇用特別交付金事業」を活用した大規模な震災資料の調査事業が実施され、合計約16万点の資料が収集された。

(2) 開館後

平成14年度から継続して資料収集調査を実施しており、令和4年12月末現在で、一次資料提供件数は198,022件となった。

2 二次資料

二次資料とは主に図書・雑誌・ビデオ等視聴覚資料を指す。

（財）21世紀ひょうご創造協会、（財）阪神・淡路大震災記念協会から引き継いだ約2万3千点の震災関連資料に加え、阪神・淡路大震災関連や、その他の災害・防災関連の資料、その他資料室として必要な参考文献について収集してきた。

表1 一次資料、二次資料総数の推移

年度	一次資料 総数(点)	二次資料 総数(点)
平成14年度	160,496	24,960
平成15年度	160,518	25,958
平成16年度	163,085	28,389
平成17年度	165,850	29,641
平成18年度	166,128	30,522
平成19年度	167,043	31,229
平成20年度	167,951	31,918
平成21年度	171,437	34,072
平成22年度	177,027	35,421
平成23年度	177,622	36,456
平成24年度	185,623	37,886
平成25年度	186,676	38,661
平成26年度	187,014	39,773
平成27年度	188,516	40,187
平成28年度	189,101	39,528
平成29年度	189,949	40,074
平成30年度	190,437	40,428
令和元年度	192,849	42,899
令和2年度	196,062	43,990
令和3年度	197,905	44,353
令和4年度	198,022	44,895

注) 令和4年度は同年12月末時点の総数である。

資料の保存

他所にない貴重な資料の劣化や害虫、カビ対策として、7階第1・第2収蔵庫や西館3階の収蔵スペースにおいて、資料保存環境調査や、温度・湿度管理、RPシステムと呼ばれる防虫・防カビ対策を実施してい

る。さらに、音声資料が記録されたテープなどを媒体変換により電子化することで、これらを劣化から守っ



7階第1収蔵庫の資料



7階第2収蔵庫の資料

てきた。

資料の保存に関しては幾つかの問題に対処してきた。

1 資料保存環境調査

原資料の劣化を防ぎ、収集した時の状態を可能な限り維持・保存していくためには、資料保管に適した環境を整えることが必要である。そのため、主に収蔵スペースにおいて年1回の資料保存環境調査を実施し、調査結果に基づいた資料保存環境の整備を進めてきた。

2 温度・湿度データ管理

保管状態把握のため、収蔵スペースの温度と湿度を継続的に計測するとともに、3階と7階の収蔵スペースに温湿度データロガーを配置し、年間を通じた温度と湿度のデータを記録してきた。さらに、年間を通じた計測結果に基づいて、空調設定を変更するなど、3階展示フロアおよび収蔵庫の温度・湿度

の安定化を図った。また、湿度を安定させるため、3階展示フロアに収蔵している保存箱内に調湿紙を導入した。

3 RPシステム

1項でふれた資料保存環境調査で、昆虫類・真菌類が捕獲されたこと、寄贈資料の中に水損などでカビが発生した跡が見られるものがあったことから、RPシステムを導入した。これは、資料をRP剤と呼ばれる脱酸素剤とともに酸素透過量の少ない袋に密封することで、化学薬品を使うことなく、長期にわたる防虫・防カビ効果が期待できるものである。

4 媒体変換

カセットテープ、コンパクトディスク、ミニディスクに記録された約500点の音声資料の劣化対策にも取り組んできた。今後、再生機器が故障・経年劣化した場合に修理・新規購入が困難となり、テープなどがあっても利用できないという事態も十分考えられる。当センターが所蔵するカセットテープも年月とともに劣化が懸念されるようになってきたため、媒体変換により電子化を行うこととした。

5 殺虫燻蒸処理

3階収蔵スペースは、資料保存に適した温湿度管理が困難な展示観覧フロアにあり、害虫が発生しやすく、定期的な殺虫燻蒸処理が必要である。このため、平成29年度から、文化財害虫に対して殺虫効果のあるピレストロイド系薬剤の散布を実施している。



3階展示フロアの燻蒸作業

6 文化財用ドアブラシの設置

7階収蔵庫は屋上と接しており、文化財害虫の侵入が懸念されることから、対策として、平成30年度、第1・第2収蔵庫の扉に文化財用のドアブラシを設置した。



文化財用ドアブラシ

相談と発信

1 相談業務

相談は、阪神・淡路大震災をはじめとした災害全般や防災に関するもので、来室によるものに留まらず、電話、文書、メールの形態をとって寄せられる。

開設以来の相談件数の累計は2千件近くに達し、相談内容も多岐にわたる。全般的な動向として、相談者の専門分野における高度で詳細な資料の提供を希望するケースが漸増した。その一方で、特に自分が住む地域の活断層地図やハザードマップの閲覧をはじめとし、家具の転倒防止に関する資料など、個人からの災害対策、防災・減災についての相談も多かった。さらに、東日本大震災発生以降は、津波や、近い将来起こると想定される南海トラフでの巨大地震に関する相談も数多く寄せられた。

そのため、震災資料専門員の特性を活かし、図書や資料、インターネット等、従来の手法による情報提供はもちろん、他機関との連携も併せて行い、相談者が求める情報を的確に提供することが、より一層求められている。過去の相談業務の内容をデータベースへ登録することにより、以降の同様の質問には迅速に対応できるようにした。

2 震災資料の閲覧・利用

一次資料は、提供者との協議で公開についての許諾を得、基準にあわせて可否を判別し、個人情報等に配慮しつつ、個別資料を公開している。

「公開判別」で「公開可」および「条件付可」とされた一次資料は、閲覧申請を経て、資料室内で閲覧することができるようにした。なお、「公開可」とされた資料は現物を、「条件付可」とされた資料は、複写の上、個人情報を塗りつぶすなど、プライバシー情報を保護して出納した。

一方で、阪神・淡路大震災当時は、資料を後世に引き継いでいくための分類・整理方法や、資料を公開するための基準等も確立されていないのが実状だった。こうした事情から、平成10年6月より「震災資料の保存・利用、及び活用に関する研究会」を設置し、平成14年4月、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターが開館するにあたり、震災資料を引き継ぎ、研究会での研究成果をもとに公開することになった。さらに、平成16年度から17年度にも「震災資料の公開等に関する検討委員会」を開き、資料の公開方法等について議論した。

平成27年度から、一部の写真データはダウンロードでの利用が可能となった。貸出を行った写真資料は、地方自治体が作成する防災パンフレット、広報紙、展示パネルなどに活用されたほか、テレビや新聞をはじめとしたメディアにおいて、阪神・淡路大震災や防災関連の特集で利用された。

センター所蔵の資料は「情報検索システム」に登録されており、インターネットで閲覧することが可能となった。そのため、特に写真資料については遠隔地での貸出申請が容易になった。

3 ビデオの貸出件数の推移

営利を目的としない防災学習等に限り、平成15年1月から学校・団体等へのビデオ・DVDの貸出を開始した。

貸出は学校関係が最も多く、地震についての防災教育や阪神・淡路大震災についての学習資料としての使用が目立った。

4 河田文庫

河田文庫は、人と防災未来センター長である河田恵昭氏の功績を記念し、河田氏が長年関わってきた学術研究会やシンポジウムの資料、執筆した書籍などを集め、令和元年12月、センター西館5階に開設された。貴重な資料が見られるほか、令和4年度から河田文庫コレクション展と題して、河田文庫所蔵の約3000点の資料から、期間ごとにテーマを決めた企画展を開催している。

5 Facebookページ

平成27年6月より「ひとぼう資料室」としてFacebookページを開設した。若い世代を中心に普及しているSNSを活用し、展示、刊行物、イベントなどの告知や報告新規資料の紹介、日々の出来事など、資料室の業務内容や震災資料についての情報を発信している。

6 資料室ニュース

平成14年9月から資料室ニュース(見開き4ページ)を、年複数回発行し、令和4年度までに79号まで発行した。各号で資料保存方法や新着資料の紹介のほか、企画展などのイベント案内、防災全般に関することなどを取り上げている。資料室ニュースはセンター西館1階入口や、資料室で配布してきたほか、資料室ホームページからすべての号をダウンロードできるようにした。



資料室ニュース

資料の活用

1 展示

資料室では、年に一度ないし二度企画展を開催している。

平成25年度からは常設展示されていない資料を活用したスポット展示を「震災資料のメッセージ」と題して3階展示フロアで開始した。

また、センターで毎年行われている子ども向けの夏期企画「夏休み防災未来学校」の一環として、資料室では資料を活用した企画を行い、子ども向けの防災教育に取り組んでいる。防災について学ぶゲームや他団体と共同で行ったイベントのほか、普段は立ち入れない収蔵庫等を見学するバックヤードツアーや、資料を用いたワークショップを実施している。

<平成24年度>

○企画展「市民が撮った東日本大震災 - 『3.11 キヨクのキロク』写真展-

NPO法人20世紀アーカイブ仙台の協力を得て、約300点の写真と、撮影者のインタビュー文を展示。阪神・淡路大震災のかつての被災地と、東日本大震災の被災地が草の根の活動でつながっていることを意識させる展示を実施。



展示風景

○防災未来学校 ぼうさい・げんさいゲームで遊ぼう!

<平成25年度>

○企画展「いま、撮影する『阪神・淡路大震災』-『震災を追体験する』方法として定点観測写真を考える」

震災当時71歳で自宅と住み慣れた神戸のまちなみ

を失った故・大仁節子氏が撮影した神戸の定点観測写真を展示。

○スポット展示「1.17の衝撃」

○夏休み防災未来学校 ぼうさい・げんさいゲームで遊ぼう!

<平成26年度>

○企画展「震災資料をつなぐー収集・保存の軌跡ー」
被災地において、多くの人々や団体によって試行錯誤を重ねながら集められた経緯やエピソードを紹介。

○スポット展示「資料で、あのときをのぞいてみよう」

○夏休み防災未来学校 震災資料を助ける人々

<平成27年度>

○企画展「水と防災1.17のしるしーイマ／ココから考える」

震災資料に限らない、阪神・淡路大震災から生まれたさまざまな「しるし（印、標、徴）」に着目し、震災後の21年間に残されてきた多様なメモリアルの表現を振り返り、2016年を迎える「イマ」、私たちの暮らす「ココ」で伝える営みを再考した。

○スポット展示「食」



展示風景

○夏休み防災未来学校 防災ゲーム本気あそび／謎解き!ひとぼうツアー

<平成28年度>

○企画展「災害の記憶をつなぐこと」

災害が発生した後に集め、残されてきた災害資料と、それをつないできた人々と空間の全国的な状況を紹介する展示を開催。

○スポット展示「1.17と鉄道・道路」

○夏休み防災未来学校 防災ゲーム本気あそび／謎解き!ひとぼうツアー



防災ゲーム

<平成29年度>

○企画展「1.17はじまりのごはん」

「地震のあと、はじめて食べたものは何ですか?」センターボランティアスタッフにアンケート・インタビューを実施し、写真とエピソードをパネルにまとめ展示。

○スポット展示「想いかたち」



展示風景

<平成30年度>

○企画展「業界紙・専門誌にみる プロフェッショナルたちの阪神・淡路大震災」

人々の日々の暮らしを支えるプロフェッショナルたちに注目し、震災時の彼らの活躍を業界紙・専門誌の記事から紹介。

○スポット展示「避難生活・仮住まいの姿」

○夏休み防災未来学校 防災ゲーム本気あそび／謎解き!ひとぼうツアー



バックヤードツアー

<令和元年度>

○企画展1「河田文庫オープンまでの道のり」

河田文庫（河田センター長寄贈の防災・減災関連資料を配架）の開設を記念して、同文庫や開設までの過程を紹介。

○企画展2「被災地のナイチンゲール ～黒田裕子が遺したもの～」

仮設住宅の被災者に寄り添い平成26年に亡くなるまで懸命に支援活動を続けた黒田裕子氏の活動を紹介。

○スポット展示「1.17と野球」「手作り表札で広がる復興の輪」

○夏休み防災未来学校 防災ゲーム本気あそび／謎解き！ひとぼうツアー

<令和2年度>

○企画展「災害時の感染症の拡大を防ぐ～過去の学び～」

26年前の震災時、避難所等でのインフルエンザをはじめとする感染症の流行状況や実施された対策について、震災資料や図書を展示。

○スポット展示「もしも、インターネットがなかったら」



展示風景

○夏休み防災未来学校 おうちで体験!ひとぼうバックヤードツアーから資料収蔵庫を見学しよう～（感染防止のため、オンライン配信）

<令和3年度>

○企画展「ひとぼうのたからもの」

震災資料の収集とセンター開館までの歴史を振り返り、「後世に残して行かねばならない私たちの財産」である震災資料がどのように集められ、つながってきたのかを資料とパネルで紹介。

○スポット展示「阪神淡路大震災1.17のつどい～人々の希望を照らす灯火～」、『働く場』が『復興の地』へ～振り返るHAT神戸～



令和3年度スポット展示「阪神淡路大震災1.17のつどい～人々の希望を照らす灯火～」

○夏休み防災未来学校 ギャラリートーク&ハンズオン「震災資料って何だろう」/非常持ち出し袋ゲーム「BOB(Bug Out Bag) for ○○」

<令和4年度>

○企画展1「資料室開室20年の歩み～資料室ってどんなところ?～」

開室20周年に際し、資料室並びに震災資料専門員の業務内容やその歴史について紹介。



展示風景



河田文庫コレクション展

○企画展2「ひと・知恵つなぐ『ぼうさいこくたい』」

10月22日、23日にHAT神戸で開催された「第7回防災推進国民大会（ぼうさいこくたい2022）」を記念し、今回の「ぼうさいこくたい」、同時開催されたHAT神戸地区の防災訓練イベント「ALL HAT」の様子のほか、これまでの「ぼうさいこくたい」を紹介。

○スポット展示「門出の思い出を新成人へ」、「被災地で広がる温もり」

○夏休み防災未来学校 ワークショップ「なりきり! 震災資料専門員～資料紹介パネルをつくってみよう～」



ワークショップ

2 河田文庫コレクション展

平成28年（2016年）9月に河田恵昭センター長より寄贈された防災に関する資料は、令和元年12月より『河田文庫』の名称で一般公開されている。「河田文庫コレクション展」では、寄贈された資料の中から、テーマに沿った資料をピックアップする。令和4年4月から行った第1回目は「1.17を辿る -伝える・活かす 震災の教訓-」と題し、「伝える・活かす」をテーマに、河田文庫資料からヘルメット等6点、資料室所蔵の一次資料より1点を紹介した。資料室内展示期間は令和4年4月27日から5月29日までとし、左記期間終了後は本展示を河田文庫内で常設展示とした。

3 ぼうさいみらい子ども文庫

平成22年1月、震災15年を契機として、震災の経験と教訓を次代に伝えるため、国際ソロプチミスト神戸より寄付を受け、「ぼうさいみらい子ども文庫」を開設した。児童向けの絵本、カルタ、ビデオ、防災体験ゲーム等を用いて、震災や防災を学べるよう工夫した。また、令和4年度からは、小・中学生を対象に夏休みの図書貸出を開始している。

4 学習ノート

次世代を担う子どもたちの防災学習を一層進めるために平成23年度に作成した防災学習ワークシートを進化させ、問題及び解答と解説をより分かりやすく記載した「災害学習ノート」を平成25年4月に作成した。

また、阪神・淡路大震災後の“くらし”で困った点やなされた工夫、ひとぼう所蔵の震災資料が伝える実体験などを紹介する「くらしと震災学習ノート」を平成29年3月に作成した。

来館した学校に配布しており、いずれも見学前や見学後の学習などに活用されている。

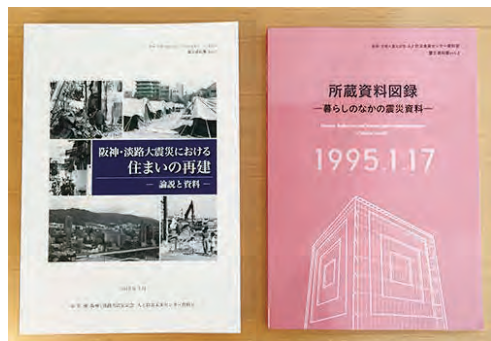


災害学習ノート

5 資料集の刊行

人と防災未来センターが所蔵する一次資料を活用し、『阪神・淡路大震災における住まいの再建：論

説と資料』を平成23年度に編集、刊行した。第二弾として平成28年3月に当センターが所蔵するモノ資料1,210点を掲載した図録『震災資料集vol.2 所蔵資料図録-暮らしのなかの震災資料-』を発行した。



資料集

他機関との連携

1 ひなぎく

令和3年10月1日からは「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（愛称：ひなぎく）」との連携を開始した。ひなぎくは、「東日本大震災に関するあらゆる記録・教訓を次の世代へ」をコンセプトに、被災地の復旧・復興事業、今後の防災・減災対策や学術研究・教育等に活用されることを目指す震災の記録等のポータルサイトで、平成25年3月7日から公開されている。この連携により、当センターで所蔵している阪神・淡路大震災に関連する資料を「ひなぎく」でも検索することが可能となり、全国規模での震災資料の利用が期待できる。



ひなぎく検索画面

2 資料貸出

写真資料の貸出を学校や行政機関などの団体向けに行ってきた。写真資料はインターネットの検索画面から選択できるようにし、資料室のホームページから館外貸出許可申請書をダウンロードできるようにし

た。

モノ資料等については博物館などへも貸し出した。

最近では森美術館、東京消防庁消防博物館、兵庫県公館県政資料館、名古屋大学減災館などへ貸出を行った。

3 震災資料専門員による講義・対外発表

震災資料に関する研究会において、資料室業務の課題および震災資料の活用に関する発表を行い、他機関との交流を図っている。

最近では阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会などに参加した。

4 他機関による視察

大学や行政機関、各種団体など他機関からの視察を受け、センターでの資料の収集・保存について震災資料専門員が説明を行った。

平成24年度から以下の機関から視察を受けた。

メキシコ国立防災センター、トルコブルサ防災館、国立民族学博物館、九州国立博物館、宮崎県総合博物館、熊本大学附属図書館、釜山外国語大学、神戸大学、兵庫県立大学大学院、関西大学、京都大学防災研究所、同志社大学、立命館大学、岡山大学、福島大学、岡山県庁、茨城県庁、静岡県庁、いわき市役所、地域安全学会、図書館問題研究会、日本災害復興学会、気仙沼復興協会など。

5 センターから他機関への視察

直面した様々な課題を解決すべく、関係機関を視察している。専門の職員との意見交換や、研究会などへの参加により、課題の解決方策の参考とした。

平成24年度から以下の機関・研究会を視察した。

最近では神戸大学附属図書館震災文庫、広島平和記念資料館、福島県立博物館、国立科学博物館、長岡震災アーカイブセンター「きおくみらい」、防災科学技術研究所、文化財害虫研究所、気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館、一橋大学、九州大学など。

実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

概説

阪神・淡路大震災の経験と教訓、学術的な知見や蓄積された研究成果に基づき、我が国の防災上の課題を的確にとらえ、政府・地方自治体・コミュニティ・企業などの防災政策や災害対策の立案・推進に資する実践的な防災研究を実施している。

1 基本的な考え方

人と防災未来センターの研究活動については、「実践的な防災研究」と「若手防災専門家の育成」の両立をめざしており、若手の防災専門家をセンター専属の研究員として配置したうえで、国内の第一線で活躍する研究者のサポートも得ながら、災害現場での課題解決に役立つものを目指した実践的な研究を行っている。

日常の研究業務に加えて、地震、洪水などの大規模災害が起こった際には、災害対策本部等に研究員を派遣し、災害現場で適切な情報提供や助言を行っている。災害現場で得た知見を次の研究に活かしていくことで、災害現場で役立つ実践的な質の高い研究活動を継続している。

2 研究体制

(1) 研究員（常勤）

主任研究員、研究員として、若手の防災専門家がセンターに常駐し、上級研究員の指導のもと、国内外の研究機関や研究者と連携し、実践的・総合的な調査研究を行っている。

また、日常の研究活動の成果を活かしながら、自治体職員研修や災害現場での支援、小中高生、大学生へのセミナーなど、センターの各事業に参画している。

(2) 上級研究員（非常勤）

国内の第一線級の防災研究者を上級研究員として委嘱し、日常的に、研究員への指導・助言を行い

ながら、若手防災専門家の育成に貢献するとともに、センターが行う災害対策、研修事業に協力している。

(3) 研究調査員（常勤）

行政機関等の職員を在籍出向の形で一定期間受入れ、研究員とともに調査・研究を行うほか、研修事業、現地支援などの業務に携わっている。

これまで18人の研究調査員が在籍し、職場に戻った後は、防災・危機管理部門の幹部職員として活躍している。

(4) 特別研究調査員（非常勤）

マスコミ、ライフライン関連企業等の職員を受け入れ、研究員とともに調査・研究を行うほか、研修事業、現地支援などの業務に携わっている。

3 研究方針

(1) 重点課題

今後 30 年程度を展望しつつ、当面の社会状況、センターの「ミッション」、人的・組織的・財政的資源の状況、社会的な要請、センター内外関係者の意向等を踏まえ、継続的かつ組織的にセンターが取り組むべき防災上の重要な領域を「重点研究領域」として掲げている。

平成 17 年度から以下の3つを重点研究領域として設定している。

- ①災害初動時における人的・社会的対応の最適化
- ②広域災害に向けた組織間連携方策の高度化
- ③地域社会の復旧・復興戦略の構築

(2) 中核的研究プロジェクトの設定

「重点研究領域」に対して具体的な成果を導出するものとして「中核的研究テーマ」を設定し、プロジェクトの目標、継続期間（3～5年単位）をあらかじめ明確にし、全ての研究員がチームとして研究を行っている。

(3) 特定研究プロジェクトの設定

そのときどきの社会の要請に応じて、「重点研究領域」のなかで、柔軟かつ機動的に研究活動を行う「特定研究テーマ」を設定している。プロジェクトの目標と継続期間（最大3年間）を予め明確にし、複数の研究員がチームとして研究を行っている。

4 研究の進め方

(1) 研究活動計画の策定

研究員は、毎年度ごとに、①目的・問題意識、②研究内容、③（最終的に）期待される成果、④当該年度の研究実施計画などを明示した研究活動計画を作成。年度初めの研究方針会議において決定したあと、適宜見直しを行いながら、計画的な研究活動を行っている。

(2) 月例研究会

毎月月末に、センター長、研究員、上級研究員、研究調査員等が全員参加で行う月例研究会を開催している。毎月2～3人の研究員が発表を行い、上級研究員からの指導・助言、研究員同士のディスカッションを通じて、研究者として研鑽していく機会を持っている。

(3) 内閣府・兵庫県との情報交換会

毎年1回ずつ、内閣府・兵庫県との意見交換会の機会を持っている。研究員ごとに研究成果を発表し、国や県の防災政策につなげていくための方策・課題などについて意見交換を行っている。

(4) 点検評価等

年度末には、各研究員は研究活動計画の達成状況について自己点検評価を行ったうえで、センター長、上級研究員と個別に面談し、改善点・今後の研究の進め方などについて総合的に評価を受ける機会を持っている。

年度ごとの研究の取り組み

（平成24年度（2012年度）以降）

<平成24年度（2012年度）>

1 中核的研究プロジェクト

- ・東日本大震災の教訓を踏まえた応援・受援体制の構築

2 特定研究プロジェクト

- (1) 大規模災害における国際支援受入調整に関する研究
- (2) 義援金及び被災者生活再建支援制度のあり方についての研究
- (3) 東日本大震災の被災地における復興進捗プロセスの検証
- (4) 東日本大震災における物資および燃料供給問題に関する研究
- (5) 災害の記憶・記録の保存と継承に関する研究
- (6) 災害時の地域メディアの設置・活動に関する調査研究

3 研究論文・報告実績

紅谷 昇平

- ・自治体における業務継続体制の課題と教訓－東日本大震災の事例より－
- ・東日本大震災における経済被害の全体像と連関性
- ・東日本大震災における政府災害現地対策本部の役割とその評価
- ・2009年の新型インフルエンザ流行に対する大企業の対応－弱毒性新型インフルエンザへの対応実態及び流行前後での事業継続体制の比較－
- ・人と防災未来センターの現地支援活動に対する受援側からの評価
- ・自治体防災担当職員研修における演習プログラムの事例報告
- ・東日本大震災における義援金配分の課題
- ・東日本大震災からの復興における防潮堤建設に

関する地域の対応～津波から地域を守る手法についての考察～

宇田川 真之

- ・2010年10月奄美大島豪雨災害における災害情報の伝達と対応
- ・ハザードマップ等におけるAR技術の利活用について
- ・兵庫県の普通免許保有者における津波への対応行動の意識調査結果について
- ・南相馬ひばりエフエムおよび南相馬市における市民広報に関するアンケート調査結果について

石川 永子

- ・中学校の総合学習の時間を活用した復興まちづくり検討プログラムの開発－宮城県南三陸町での実践を通して－
- ・Discourse on the Community Rehabilitation Plan and Relocation Devised by Junior High School Students - Study of Minami-Sanriku-cho, Miyagi prefecture, devastated by the Great East Japan Earthquake -
- ・The Process of Drawing up Reconstruction Plans in Extensive Disaster-hit Areas Including Community Relocation and Challenges in the Implementation of Plans Through Reconstruction Planning Support in a Town, Miyagi Prefecture, Devastated by the Great East Japan Earthquake
- ・中山間地域の被災集落における復興過程と支援施策の関係性
- ・CBRに基づく障がい者と地域コミュニティを対象とした災害時の避難環境イメージネーション訓練プログラムの実践と分析－神戸市兵庫区の事例－
- ・災害に備える小規模集落計画にかんする検討－日常の暮らしと避難場所の確保の視点から－

阪本 真由美

- ・広域災害における自治体間の応援調整に関する研究－東日本大震災の経験より－
- ・津波災害の記憶を伝え復興に活かす－東日本大

震災とインド洋津波の経験より－

- ・東日本大震災における国際支接受入調整－日本国内における行政機関との受入調整－
- ・大規模災害における国際緊急支授の受入調整に関する研究
- ・地域における災害・防災情報拠点としての災害ミュージアム
- ・長期化する避難生活における保健医療支援をめぐる課題について－宮城県の事例より－
- ・Understanding Living Condition of People with Disability due to Injuries Caused by Natural Disaster in Developing Country

佐伯 琢磨

- ・地震からの企業の操業復旧に関する研究（その1：東日本大震災に係る青森県内企業被害調査の分析）
- ・Citizen-oriented Web-based Seismic Hazard and Risk Maps for Promoting Seismic Retrofitting of Housing
- ・地震からの企業の操業復旧に関する研究－東日本大震災に係る青森県内企業被害調査データの分析－
- ・東日本大震災におけるガソリン供給問題に関するJX仙台製油所ヒアリングとシステムダイナミクス・モデルへの反映

マリ エリザベス

- ・Designs for Transition in Housing Recovery: an International Comparison of Post Disaster Housing Reconstruction
- ・An Incrementally Expandable Core House for Disaster Reconstruction: Two Cases in Yogyakarta, Indonesia after the Central Java Earthquake
- ・Toward People-centered Post-Disaster Housing Recovery in Tohoku: Learning from examples of transitional housing in Yogyakarta, Indonesia and Mississippi, United States

高田 洋介

- ・ Analyzing My Interprofessional Working Experience in an International Disaster Relief Activity.
- ・ Comparison between Japan and Turkey in acceptance of the international disaster relief.
- ・ トルコ南東部地震における避難所での熱傷予防の検討
- ・ 東日本大震災での国際支援受入調整の実態と課題
- ・ 海外からの医療支援受入のための通訳者の現状調査

斉藤 容子

- ・ バングラデシュ・サイクロン被災地域におけるコミュニティ再建に関する研究—ジェンダーに配慮した住民参加によるサイクロンシェルターマネジメントガイドラインの作成過程における考察
- ・ A Study on Women's Participation in Disaster Risk Reduction in Nepal: A Case Study of Training Women for Safer Homes
- ・ ネパール、カトマンズにおける住民参加によるリスクアセスメントマップの作成と有効利用に関する研究

古越 武彦

- ・ 地方自治体の図上訓練における、人と防災未来センター「目標管理型危機管理本部運営図上訓練 (SEMO)」の応用について

<平成25年度(2013年度)>

1 中核的研究プロジェクト

- ・ 東日本大震災の教訓を踏まえたスーパー広域災害における組織マネジメント手法の検討

2 特定研究プロジェクト

- (1) 災害教訓集とオーラルヒストリーの作成に関する研究
- (2) 小規模自治体における災害時の行政・地域の機能継続に関する研究
- (3) 復興まちづくりの意思決定プロセスと市民参画に関する研究
- (4) 災害の記憶・記録の保存と継承に関する研究<継続>
- (5) 大規模災害における国際支援受け入れ調整に関する研究<継続>
- (6) 自治体における災害情報処理手法の研究
- (7) 災害時の広報対応研修訓練プログラムの開発

3 研究論文・報告実績

宇田川 真之

- ・ 被災地まちあるき活動等におけるAR技術活用の試行について
- ・ 東日本大震災における臨時災害放送局の活動状況について その2
- ・ 視覚障害者むけに津波ハザードマップ情報を提供する電子書籍データの試作
- ・ 亘理町臨時災害放送局および亘理町における市民広報に関するアンケート調査結果について

近藤 伸也

- ・ 東日本大震災における消防団員への教訓を身につける演習の設計と運営
- ・ 北海道厚真町における目標管理型危機管理対応図上訓練 (SEMO) の適用
- ・ 2011年台風12号豪雨水害における十津川村出身者によるTwitterアカウント運用の分析
- ・ バングラデシュにおける水害時の災害情報伝達に関する調査:ダッカ近郊農村における取り組み

の事例から

- ・防災計画と行政組織に着目したタイ・ルイ島の災害情報伝達システムのあり方の検討
- ・災害イマジネーションツールを用いた応援・受援業務シナリオ作成ワークショップの実施
- ・2011年紀伊半島大水害においてTwitterで発信された情報の分析

石川 永子

- ・広域巨大災害を想定した市町村長対象の災害対応研修の実践と効果分析

阪本 真由美

- ・東日本大震災における国際緊急支援の受入調整に関する研究－被災地地方公共団体による国際捜索救助チームの受入に着目して－
- ・大規模災害における国際支援受入調整システムに関する研究－インド洋津波災害におけるアチェの事例より－
- ・行政とNGO/NPOとの連携による被災者支援について－被災者支援4者連絡会議の取り組みより－
- ・ハリケーン・カトリーナにおける分散居住者支援をめぐる課題について
- ・災害の記憶の継承と防災教育－記憶のメディアとしての災害ミュージアム－
- ・自然災害と障害をめぐる国際的動向
- ・自治体間の広域連携による行政機能支援について－東日本大震災の事例より－

マリ エリザベス

- ・From Temporary to Permanent: Mississippi Cottages After Hurricane Katrina
- ・ハリケーン・サンディ（2012）からの住宅再建計画

高田 洋介

- ・Requirements for Foreign Medical Team Support in a Developed Country from the Experience of the Great East Japan Earthquake

- ・Heuristic method を用いた国際救援活動におけるInterprofessional workの分析
- ・防災・危機管理機能および災害医療・公衆衛生対策機能の連携・相互支援体制強化を目指した人材開発のための研究
- ・東日本大震災での国際医療支援受入調整の実態と今後の日本での海外医療チーム受入のあり方

斉藤 容子

- ・Progress or repetition? Gender perspectives in disaster management in Japan

古本 尚樹

- ・TWO YEARS PASSED FROM THE GREAT EAST JAPAN EARTHQUAKE, ABOUT PROBLEMS DISASTER MEDICAL CARE AND THE COMMUNITY MEDICINE
- ・宮城県七ヶ浜町保健師等への聞き取りからみる東日本大震災被災地の現状と課題
- ・災害被災地における自治体による保健・医療・福祉面での被災者支援について岩手県久慈市への聞き取り調査から

渡邊 敬逸

- ・条件不利地域における人的支援の展開とその課題－新潟県小千谷市における地域復興支援員の活動を事例に－

<平成26年度(2014年度)>

1 中核的研究プロジェクト

- ・巨大災害を見据えた社会の災害対応能力の向上

2 特定研究プロジェクト

- (1) 災害の記憶・記録の保存・継承に関する研究<継続>
- (2) 東日本大震災における行政の被災者支援施策に関する研究
- (3) 災害関連広報活動の効果向上を視野に入れた防災/災害対応訓練/演習の企画運営のあり方に関する研究
- (4) 兵庫行動枠組(HFA)進捗の評価・検証に係る研究

3 研究論文・報告実績

宇田川 真之

- ・被災地まちあるき活動等におけるAR技術活用の試行について その2
- ・視覚障害者に洪水ハザードマップデータを提供する電子書籍データの施策

近藤 伸也

- ・東日本大震災における各都道府県の人的支援に関する取り組み
- ・目標管理型災害対応を踏まえた風水害における早期避難判断検討ワークショップの実施
- ・災害図上訓練研修における設計能力向上の評価の試み
- ・Analysis on disaster information dissemination process in a rural mountainous area, northeast Thailand -Comparison with heavy rain disaster in a rural mountainous area, Japan-
- ・地域防災計画の検証を視野に入れた机上演習の検討
- ・目標管理型災害対応の考え方に基づいた基礎自治体の災害対策本部の役割に応じた職員防災研修の企画運営

- ・携帯電話のSMSを利用した災害情報伝達に関する基礎的研究-タイ東北部の山間・農村地域における実証実験-
- ・地方イベントの実施状況から探る地域継続のための課題

照本 清峰

- ・車両避難を含めた地域の津波避難対策の検討
- ・鉄道乗車時における実践的津波避難訓練の効果と課題-高校生防災スクールと連携したJRきくくに線津波対処訓練の事例をもとに-
- ・津波避難訓練結果にみられる避難対策の課題-和歌山県印南町切目地区を事例に-
- ・地域と学校の連携による実践的防災活動の可能性
- ・Constructs of Reconstruction Process in Local Community: A case study in an affected area after Niigata Chuetsu Earthquake
- ・2011年台風12号災害における孤立地域の被災状況と対応状況の諸相
- ・地域復興の構成概念に関する一考察新潟県中越地震における被災地域を事例とした検討
- ・地方自治体職員の被災者生活支援業務に関する意識分析からみたBCP策定の課題

斉藤 容子

- ・ENHANCING COMMUNITY RESILIENCE THROUGH COMMUNITY DISASTER EDUCATION

高田 洋介

- ・東日本大震災での国際支援受入調整の実態と課題
- ・災害時健康情報の実践的集計報告システム J-SPEEDの開発
- ・The Challenges of On-Site Coordination of Medical Support in Disaster Settings
- ・MIRAの医療ニーズアセスメントへの応用についての考察
- ・大規模災害時の遺体管理-救援者が知っておき

たい知識ー

古本 尚樹

- ・東日本大震災被災自治体における保健・医療・福祉活動について～大槌町役場保健師への聞き取りから～
- ・東日本大震災被災住民の生活について～多賀城市仮設住宅住民への聞き取り調査から～
- ・被災自治体の対応と今後の防災に向けた取り組みについて～大船渡市における聞き取り調査から～

渡邊 敬逸

- ・小千谷市東山地区における軸ずらしと実践ー東山地区と塩谷集落との関係に注目してー

菅野 拓

- ・東日本大震災における被災者支援団体の収入構造
- ・災害対応におけるイノベーションと弱い紐帯ー仙台市の官民協働型の仮設住宅入居者支援の成立と展開
- ・東日本大震災の仮設住宅入居者の社会経済状況の変化ー被災1・3年後の仙台市みなし仮設住宅入居世帯調査の比較からー
- ・東日本大震災におけるアソシエーションの支援実態と被災地域

木戸 崇之

- ・世代を超えて災害教訓を伝える効果的伝承方法の考察
- ・3.11後のメディアに求められる「想定」「警報」「伝承」の新たな課題

山本 晋吾

- ・地域防災リーダーの育成事例「ひょうご防災リーダー講座」

<平成27年度(2015年度)>

1 中核的研究プロジェクト

- ・広域巨大災害における組織間連携方策のあり方に関する研究

2 特定研究プロジェクト・特命研究プロジェクト

[特定研究プロジェクト]

- (1) 東日本大震災における被災者の働く場の確保に関する研究
- (2) 東日本大震災における行政の被災者支援施策に関する研究<継続>
- (3) 個別性に配慮した福祉避難所のあり方に関する研究
- (4) 災害の記憶・記録の保存・継承に関する研究<継続>

[特命研究プロジェクト]

- (5) 国難に対処できる危機管理組織のあり方の検討
- (6) ネパール地震における復興に関する研究
- (7) 県民の防災・減災に対する意識調査
- (8) 「地方自治体の災害対応の要諦」の改訂

3 研究論文・報告実績

宇田川 真之

- ・災害伝承支援アプリケーションの研究開発とまち歩き学習での利用評価
- ・聴覚障害者むけ津波防災情報FAXテンプレート作成の取組みについて
- ・災害時のリスクコミュニケーションに関する研究ー南海トラフ巨大地震想定地域を対象にーその2
- ・緊急避難行動における垂直避難の有効性についての研究ー平成25年度伊豆大島土砂災害を事例としてー
- ・平成27年度兵庫県民防災意識調査の結果について(概要)

照本 清峰

- ・地震発生直後における小学生の対応行動の認識に関する規定要因
- ・Effects of a Practical Tsunami Evacuation Drill

- ・自動車利用を含めた津波避難ルール（案）に関する地域モデルの形成
- ・地方自治体職員の災害時応急業務の認識に関する分析

斉藤 容子

- ・地域防災計画と関連計画における男女共同参画視点の具体化とその課題－兵庫県内市町の地域防災計画見直し状況と三木市における取組みの一考察－

高田 洋介

- ・ネパール地震におけるFMTの現状と課題
- ・The Challenges of On-site Coordination of Medical Support in Disaster Settings
- ・国際的な災害救援に関する近年の動向と私たちの備え

古本 尚樹

- ・2013年9月2日の竜巻被害における越谷市の対応について
- ・東日本大震災を契機に、災害対策での課題とその対応について－多賀城市における事例から－
- ・ノロウイルス発生で自治体の初期対応に関する聞き取り調査－浜松市職員からの聞き取り－
- ・降雪に対する自治体対応について
- ・大規模災害被災地における保健師活動について 多賀城市における事例から
- ・原子力発電所立地地域の住民へ安全対策について 御前崎市役所における聞き取り調査から

菅野 拓

- ・東日本大震災の仮設住宅入居者の社会経済状況の変化と災害法制の適合性の検討－被災1・3年後の仙台市みなし仮設住宅入居世帯調査の比較から－
- ・社会問題への対応からみるサードセクターの形態と地域的展開－東日本大震災の復興支援を事例として－

- ・東日本大震災におけるサードセクターの実像と法人格
- ・支援者は地域創造の主体へと変わるのか
- ・被災者支援と生活困窮者支援の相互作用－「しなやかな社会」づくりの最前線
- ・東日本・被災復興に学ぶ減災社会へのヒント－必要な人に届かない支援、漏れのない制度の構築を
- ・東日本大震災における復興財政の全体像－国および地方自治体の2011～2013年度決算から－

坪井 塑太郎

- ・統計情報の活用と地図化の技術支援－三大都市圏における水害を事例として－
- ・テキストマイニングを用いた河川整備計画における住民意見の構造分析
- ・中国における生活用水量と水道料金の推移に関する研究－2005～2010年・環渤海経済圏を事例として－
- ・ネパール地震の被災状況と支援・復興課題に関する研究
- ・日本における洪水災害の地域特性に関する研究－2001年～2010年を対象として
- ・中国・四川地震後の人口変化－県級市単位の分析－
- ・ネパール地震における被災地の地域構造と復興課題に関する研究
- ・オープンデータを用いた荒川下流域の地域構造と災害脆弱性の可視化
- ・計量テキスト分析を用いた被災者の支援・要望に関する研究－2014年調査・宮城県気仙沼市の住宅再建に関する自由回答分析－
- ・津波避難ビルとしての集合住宅の規模的特徴及び地域的傾向に関する研究
- ・透析センターとして運用する災害時医療支援浮体のGISを活用した適地選定
- ・災害時医療支援浮体の初期構造計画に関する基礎的研究

荒木 裕子

- ・東日本大震災浸水地における災害危険区域の指定方法、緩和要件の違いとその要因
- ・災害後の地域再建と安全について

石原 凌河

- ・災害遺構の保存に対する住民評価に関する研究－雲仙普賢岳の噴火災害遺構「旧大野木場小学校被災校舎」を事例として－
- ・Studying Intention to Preserve Disaster Relics and Their Actual Utilization
- ・仮想評価法（CVM）による災害遺構の便益評価に関する研究－雲仙普賢岳の噴火災害遺構「旧大野木場小学校被災校舎」を事例として－
- ・災害遺構の保存を考えるための視点
- ・地域知としての災害伝承の意義
- ・ことばをめぐる実践と考察

山本 敦弘

- ・平成27年度研究調査報告

木戸 崇之

- ・伊賀上野地震で決壊した「奈良・古市村のため池」の位置推定
- ・テレビにおける「避難情報の放送タイムラグ」等の問題～2014年・2015年の関西の事例をもとに～
- ・テレビの災害情報伝達の課題とデータ放送による改善策

<平成28年度（2016年度）>

1 中核的研究プロジェクト

- ・広域巨大災害における組織間連携方策のあり方に関する研究

2 特定研究プロジェクト

- (1) 東日本大震災における被災者の働く場の確保に関する研究<継続>
- (2) 個別性に配慮した福祉避難所のあり方に関する研究<継続>
- (3) ネパール地震の被災地における地域性を考慮した復興のあり方に関する研究<継続>
- (4) 災害の記憶を伝える場の保存とそれらを用いた記憶継承に関する研究
- (5) 自治体と防衛省・自衛隊との効果的な災害時連携に向けた研究：自治体防災部局における退職自衛官の在職・活用状況に着目して
- (6) 国難に対処できる危機管理組織のあり方の検討<継続>
- (7) 地方自治体の災害対応の要諦の改訂<継続>

3 研究論文・報告実績

宇田川 真之

- ・平常時の避難行動意図の規定要因について
- ・多様な物流施設や民間事業者の特性を勘案した救援物資の供給体制の提案
- ・兵庫県南海トラフ地震津波一斉避難訓練・合同防災訓練実施当日の調査結果について（速報）

高田 洋介

- ・The Actual Condition of Foreign Medical Teams after the Nepal Earthquake in 2015
- ・出生数を考慮した地域分析に基づく防災部局と連携した災害時の健康危機管理システム構築に関する研究

菅野 拓

- ・行政・NPO/NGO間の災害時連携のために平時から備えるべき条件

坪井 塑太郎

- ・ネパール地震の被災地における社会構造と地域脆弱性に関する研究-GISによるVillage Development Committeeを単位とした地域統計分析
- ・地図を用いた災害対応演習と受講者評価-情報収集・計画立案に資する研修設計の計画論的研究-
- ・ネパール地震の被災地における社会構造に関する研究-立地係数分析による地域特性の可視化-
- ・ネパール地震の被災地を対象とした村落統計区による地域構造分析
- ・災害対策本部における地図利用の現状と課題-熊本県上益城郡益城町を事例として-
- ・ネパール・ゴルカ地震の被災地における復興課題に関する研究-地域防災と学校防災教育を事例として-
- ・東日本大震災の被災者調査における自由回答の時系列分析-2014年~2015年調査の仕事に関する支援・要望を事例として-
- ・災害時の妊産婦・新生児出生を考慮した広域危機管理対応に関する研究-南海トラフ巨大地震想定域・四国を事例として-
- ・災害時支援型調査による地図作成と状況認識の共有方法に関する研究
- ・益城町災害対策本部における組織対応体制と地図利用
- ・外国地誌研究におけるGISを用いた地域構造分析-中国を事例として-
- ・孤立可能性を考慮した南海トラフ巨大地震想定域における漁業集落の災害対応に関する研究
- ・熊本地震における災害対策本部の組織配席と状況認識地図の作成・利用に関する研究-益城町災害対策本部の初動・応急期対応を事例として
- ・基礎自治体の災害対策本部における避難者状況の地図作成に関する研究-目標管理型災害対応に向けた訓練設計の視点から-
- ・GISとオープンデータを用いた防災教材地図の作成と実践-荒川下流域を事例として

荒木 裕子

- ・指定外避難所の発生状況に関する研究-東日本大震災時の釜石市を事例として-
- ・熊本地震における益城町の指定外避難所開設状況調査
- ・災害危険区域指定における地域特性に応じた検討過程の考察

中林 啓修

- ・米軍による日本国内での災害救援-阪神・淡路大震災以降の展開-

辻岡 綾

- ・防災分野研修・演習についての知見整理
- ・The Role of the Mountain Hut on the Initial Stage of Volcano Eruption Emergency Response A Case Study of the Mount Ontake Eruption, Japan
- ・地図を用いた災害対応演習と受講者評価-情報収集・計画立案に資する研修設計の計画論的研究-

本塚 智貴

- ・愛媛県狩浜地区における建築物の種類と生業変遷との関係
- ・香南市赤岡町・赤れんが商家の再生活用に向けた活動の実践とアンケート調査にみる課題-絵金のまち・赤岡町家再生活用プロジェクトその2-
- ・防災情報提供botにおける気象警報・注意報の通知機能の検証
- ・漫画表現を用いた防災知識の提示による防災意識向上手法の提案
- ・マイクロブログを用いたジオツアー支援システムの開発

松川 杏寧

- ・仮設住宅供給方式の選択がすまいの再建に与える影響に関する研究-名取市現況調査2年分のデータをもとに-
- ・東日本大震災被災者の仮住まい方法による生活

再建に関する検討：平成27年度名取市現況調査のデータをもとに

- ・生活復興感から見る仮住まいのあり方について－名取市現況調査2年分のデータから－
- ・首都直下および、南海トラフ地震により被害が予想される自治体における災害時の合理的配慮の提供に関する取り組みについての考察：災害と障害者に関するNHKアンケートの結果から
- ・防犯の役割分担と負担緩和策(8)－多重応答分析による防犯ワークショップデータ分析をもとに－
- ・地域安全学夏の学校2016－基礎から学ぶ防災・減災－：地域安全学領域における若手人材育成その1

上野 哲治

岐阜県における災害応援協定の今後の課題

小林 悟志

- ・2014年に発生した奥多摩山林火災における2年経過後の林床再生モニタリング調査
- ・2014年に発生した奥多摩山林火災とその後－植生で異なる林床火災の影響とその後2年間の再生経過から見えてくる防火対策－

山本 佳世子

- ・幼児期の死生観の生成・涵養－親子の対話の事例を通して
- ・「非宗教者」によるスピリチュアルケアにおける「祈り」

<平成29年度(2017年度)>

1 中核的研究プロジェクト

- ・広域巨大災害における組織間連携方策のあり方に関する研究

2 特定研究プロジェクト

- (1) 「地方自治体の災害対応の要諦」の改訂
- (2) 自治体と防衛省・自衛隊との効果的な災害時連携に向けた研究：自治体防災部局における退職自衛官の在職・活用状況に着目して<継続>
- (3) 図上訓練を用いた危機対応研修に関する研究
- (4) 災害の記憶を伝える場の保存とそれらを用いた記憶継承に関する研究<継続>
- (5) 災害時ケアプラン作成のための様式開発と人材育成研修の設計

3 研究論文・報告実績

宇田川 真之

- ・応急期の生活支援情報の提供におけるLアラートの利用実態とその評価～熊本地震での事例から～
- ・応急復旧期における地域情報の提供－九州北部豪雨の被災自治体における情報共有システムの利用－
- ・被災者支援情報（救援物資、Lアラートの観点から）
- ・福島沖地震時の避難行動

高田 洋介

- ・被災者支援に必要な情報収集のあり方についての考察
- ・スフィアプロジェクトに基づいた2014年広島土砂災害における避難所環境に関する考察

菅野 拓

- ・借上げ仮設を主体とした仮設住宅供与および災害ケースマネジメントの意義と論点－東日本大震災の研究成果を応用した熊本市におけるアクションリサーチを中心に－

坪井 塑太郎

- ・南海トラフ巨大地震における孤立集落の重傷者搬送戦略の検討
- ・計量テキスト分析による被災者の自由記述内容に関する構造分析－被災2年後・2013年調査を事例として－
- ・中国県級市統計データを用いた四川地震による人口変動に関する研究
- ・ウォーターフロント開発の回顧と展望 空間整備から利用・活用、防災・安全機能発揮の時代へ
- ・2000年代以降の日本における洪水災害の地域特性に関する研究
- ・中国の小地域都市統計を用いたGISによる地域構造分析 水資源環境と水道料金を事例として
- ・災害対策本部における避難者状況地図の作成技術支援と目標管理型対応 熊本県益城町災害対策本部を事例として
- ・孤立可能性集落の立地特性と災害対応の課題－四国における漁業集落を事例として－
- ・熊本地震における西原村の災害対応と被災者の生活復興感・健康評価に関する研究
- ・計量テキスト分析を用いた河川整備計画に対する住民意見構造に関する研究－荒川将来像計画1996を事例として－
- ・透明プラスチック容器蓋を用いた立体地形模型の作成による防災教育
- ・ネパールの社会構造の地図化と防災教育・災害復興への支援
- ・中国における地級・県級行政区統計を用いた地域構造分析
- ・地域防災力の向上に資する演習教材の作成と実践 地域の立体視と透明プラスチック容器蓋を用いた立体地形模型作成
- ・南海トラフ巨大地震想定域における孤立可能性集落の立地特性と災害対応に関する研究－愛媛県西予市を事例として－
- ・UAVおよびGIS×CMSを援用した災害訓練における状況認識の統一
- ・計量テキスト分析による記述内容の時系列変化

に関する研究－東日本大震災後のパネル調査データによる考察－

- ・熊本地震における自治体の災害対応に関する研究－熊本県阿蘇郡西原村を事例として－
- ・自治体の危機管理部局における退職自衛官の着任状況と災害対応技術
- ・立体地形模型の作成による地域防災教育手法の開発と実践－オープンデータと無償GISを用いた教材作成－

荒木 裕子

- ・津波被災後の指定外避難所の発生傾向に関する研究－東日本大震災の釜石市を事例として－
- ・指定避難所以外に避難者が発生した場合の対応に関する研究－2016年熊本地震における益城町を事例として－
- ・東日本大震災後に災害危険区域指定を行っていない自治体における再建状況と津波対策の特徴
- ・東日本大震災後に指定された災害危険区域指定状況別にみた津波浸水地の地域特性

中林 啓修

- ・米軍機事故対応に関する3都県比較研究：危機管理の視点から
- ・退職自衛官の自治体防災関係部局への在職状況と課題 本人および自治体防災関係部局への郵送質問紙調査の分析を通して
- ・自治体と在日米軍との防災上の連携の現状と課題に関する研究－主要な在日米軍施設が所在する自治体への質問紙調査から－

本塚 智貴

- ・不確定な災害情報受信時の行政対応に関する研究
- ・平成23年台風12号に伴う熊野那智大社裏山の斜面崩壊・土石流の実態
- ・高知市を事例とした逃げ地図づくりワークショップの普及と地区避難計画の検証－多様な災害からの逃げ地図の作成・活用に関する研究 (13)－
- ・文化的景観の保全にむけた集落の持続性に関

する研究－愛媛県西予市明浜町狩浜地区を事例として－

- ・明治・昭和・平成期の土地利用図にみる生活・生業の重層性－愛媛県西予市明浜町狩浜地区の文化的景観に関する研究－
- ・住宅建築としての登録文化財の保存と活用に関する研究－高知県内の登録文化財を対象に－
- ・南紀熊野ジオパークにおける防災ジオツアーの展開

松川 杏寧

- ・ソーシャルキャピタルに着目した地域の安全・安心
- ・神戸市における地域力活性化と安全・安心
- ・東日本大震災被災者の生活再建に関する検討：名取市現況調査の3年分のデータから見るまちのソーシャルキャピタルの効果
- ・東日本大震災における仮住まい方式が生活復興感に与える影響についての検討－2014年名取市現況調査データを用いた傾向スコア分析から－
- ・Community Based Crime Prevention through Social Capital: Two Year Panel data of Kyoto City Neighbourhood Association Survey
- ・The Effect of Temporary Housing Types on Permanent Housing Relocations
- ・仮設住宅入居期間に影響を与える要因についての基礎的研究－名取市の入退去日データを用いた生存時間分析から－
- ・「地域安全学夏の学校2017－基礎から学ぶ防災・減災－」：地域安全学領域における若手人材育成 その2
- ・仮設住宅からの退去方針が決まらない被災者の特徴・課題－東日本大震災における名取市の事例－
- ・Crime prevention through community empowerment: An empirical study of social capital in Kyoto, Japan

辻岡 綾

- ・自治体防災部局における退職自衛官の在職・活用状況について

・自治体被災経験による退職自衛官の活用方法の違い

- ・退職自衛官の自治体防災関係部局への在職状況と課題 本人および自治体防災関係部局への郵送質問紙調査の分析を通して
- ・自治体の危機管理部局における退職自衛官の着任状況と災害対応技術
- ・災害対応コンピテンシー・プロフィール検査紙による研修効果の測定

小林 悟志

- ・奄美大島の豪雨土砂災害における植物群落間の影響の違い

林田 朋幸

- ・農山村の自然資源管理に向けて－ゾーニングの必要性・可能性・困難性－

横尾 泰輔

- ・東日本大震災の初動報道に関する当事者分析：キャスター自身による分析・調査と実践的考察
- ・ロボカメを活用した津波避難呼びかけ表現の検討：NHK静岡放送局の研究活動報告

<平成30年度(2018年度)>

1 中核的研究プロジェクト

- ・巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法

2 特定研究プロジェクト

- (1) 「地方自治体の災害対応の要諦」の改訂
＜継続＞
- (2) 災害時ケアプラン作成のための様式開発と人材育成研修の設計＜継続＞
- (3) 自治体防災関係部局に在職する退職自衛官による効果的な地域防災への貢献に関する研究
- (4) 図上訓練を用いた危機対応研修に関する研究＜継続＞
- (5) 防災教育と記憶継承に関する研究

3 研究論文・報告実績

菅野 拓

- ・災害時における財・サービス供給のガバナンス構造の理論的検討

中林 啓修

- ・防災の観点からみた幹部自衛官の職業特性-幕僚勤務に関する教範類から考えられる仮説の提示-
- ・先島諸島をめぐる武力攻撃事態と国民保護法制の現代的課題-島外への避難と自治体の役割に焦点をあてて-

松川 杏寧

- ・災害時要配慮者の当事者力を高める手法の開発-別府市災害時ケアプラン避難行動編作成の事例調査から-
- ・災害ケースマネジメント手法のキーワード分析-名取市生活再建支援の現場から-
- ・「地域安全学 夏の学校2018-基礎から学ぶ防災・減災-」地域安全学領域における若手人材育成 その3
- ・障がい当事者を中心としたリスクコミュニケーションによる災害時ケアプラン作成の手法-大分県別

府市での取り組み事例をもとに-

辻岡 綾

- ・災害対応コンピテンシー・プロフィール検査紙による自治体職員向け災害対策専門研修の効果測定
- ・福祉専門職防災研修に必要とされるコンピテンシーの考察
- ・災害対応コンピテンシー・プロフィール検査紙による自治体職員向け災害対策専門研修事業のインパクト評価

木作 尚子

- ・地震防災力強化のための分譲マンション管理組合の防備実態に関する研究
- ・災害時要配慮者対策への取り組みの現状に関する調査研究-兵庫県下市町村アンケートを通じて-
- ・要配慮者の豪雨災害への事前対策に関する調査研究-兵庫県における障害者と難病患者へのアンケート調査を通じて-
- ・平成28年熊本地震における要援護者対応に関する調査研究-その5 施設等へのアンケート調査からみる福祉避難所協定と避難者受入状況の関係-
- ・障害者や難病患者の豪雨災害における避難意識に関する調査研究

河田 慈人

- ・LOCAL WEATHER INFORMATION IN ISE CITY - EDUCATION FOR DISASTER REDUCTION AT ISE-MIYAGAWA JUNIOR HIGH SCHOOL AND NAKAJIMA ELEMENTARY SCHOOL -
- ・地域と考える防災・減災教育 伊勢市における地域と学校の取り組み
- ・「地域気象情報」を軸とした「気象情報」を「我がこと」として捉える防災・減災授業実践

高岡 誠子

- ・救急ナースが知っておきたい災害の知識

木山 正一

- ・被災自治体の初動対応サーベイランス調査票の検討

岸江 竜彦

- ・南海トラフ地震を見据えた行政職員に係る防災人材育成の方向性について

福本 晋悟

- ・津波避難の呼びかけ方に関する研究～テレビ放送のキャスターコメントの検討～

小島 一哉

- ・大阪泉北ニュータウンいずみがおか広場における防災啓発イベント実施について～地区防災計画における地域イベントの有用性と効果の考察～
- ・地域防災力の向上を目指して～「レジリ学園関西校」の取り組みについて～

<令和元年度(2019年度)>

1 中核的研究プロジェクト

- ・巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法
<継続>

2 特定研究プロジェクト

- (1) 「地方自治体の災害対応の要諦」の改訂
<継続>
- (2) 災害時ケアプラン作成事業の横展開
- (3) 避難所運営マニュアル作成手引きの開発
- (4) 災害時における自治体等と自衛隊との連携に関する研究
- (5) 黒田裕子氏の資料等分析による被災者支援の検証と継承
- (6) 防災教育と記憶継承に関する研究<継続>

3 研究論文・報告実績

中林 啓修

- ・自治体の災害対応体制の改善に果たす退職自衛官の役割～災害対策本部運営に注目して～
- ・東日本大震災における陸上自衛隊防疫支援隊にみる災害派遣の特性についての試論
- ・2006～2018年における活動に見る自衛隊による災害派遣のパターンと近年の変化に関する考察：DRC類型を用いた分析

松川 杏寧

- ・災害時要配慮者の当事者力を高める手法の開発～兵庫県および大阪府での実施事例から～
- ・生活再建ケースマネジメント支援手法のキーワード分析～生活再建課題とその対応～
- ・Leave No One behind: The Beppu Model of Capacity-Building of People with Disabilities for Times of Disasters
- ・熊本地震の被災地における窃盗の発生状況～震災による窃盗の増加は見られるか～
- ・インクルーシブな防災訓練の傾向スコア分析によるインパクト評価

楊 梓

- ・大阪府北部地震における外国人の避難実態に関する調査：箕面市を対象に
- ・在住外国人の避難行動について 熊本地震と大阪府北部地震を例として
- ・海南省訪問レポート

木作 尚子

- ・福祉避難所における災害時要配慮者受入に関する調査－兵庫県内の福祉避難所へのアンケート調査を通して－
- ・南海トラフ地震に関連する情報（臨時）が出された際の福祉施設の対応に関する研究－串本町に立地する特養にしき園の事例－
- ・避難所において障害者が生活する際に想定される課題に関する研究－養護学校の保護者によるワークショップを通して－
- ・乳児院の現状と地震時室内安全対策に関する一考察

河田 慈人

- ・住民・行政・学校・専門家の協働による避難所運営マニュアル作成に関する実践的研究
- ・遠方の語り部との交流（方法編）：本会場を場とした神戸（日本）とパル（インドネシア）の語り部の遠隔地講演
- ・遠方の語り部との交流（実演編）：本会場を場とした神戸（日本）とパル（インドネシア）の語り部の遠隔地講演

高岡 誠子

- ・今日からできる防災・減災対策と覚悟の備え方－災害時、地域医療機関は社会のライフラインと成り得るのか－
- ・健康から見た災害対応 フェーズの壁を無くすには

寅屋敷 哲也

- ・東日本大震災における南三陸町職員初動対応の検証研究 その1－震災から2ヵ月間の対応における教訓の分析－

- ・東日本大震災における南三陸町職員初動対応の検証研究 その5－自治体の災害対応業務に対する支援に関する考察－
- ・東日本大震災の被災企業調査も踏まえた熊本でのBCP策定支援（2年目）
- ・津波災害における基礎自治体の代替庁舎での業務継続に関する考察－東日本大震災の南三陸町職員の初動対応検証調査より－

佐藤 史弥

- ・復興事業に伴う津波避難場所へのアクセス性の変化に関する研究
- ・収容人数を考慮した津波避難方法の提案

高原 耕平

- ・浸透型減災システムの不気味と希望－減災社会はどこへ向かうのか
- ・九鬼周造の時間論における「回帰」と復興

有吉 恭子

- ・災害対策本部会議の実態解明～大阪府北部地震初動対応の事例から
- ・「避難所運営マニュアル」の作成と活用に関する研究－全国自治体郵送調査を基に－
- ・「避難所運営マニュアル」の構成及び項目に関する研究－「避難所運営マニュアル」全国自治体郵送調査より－
- ・「避難所運営マニュアル」に関する自治体職員の認識について
- ・人権に配慮した被災者の生活支援をめざして

藤原 宏之

- ・想定最大規模の新たな洪水ハザード情報に基づく住民の災害対応の個別性と地域性の分析

福本 晋悟

- ・津波避難アナウンスメントのありかたに関する考察－情報の受信者を対象とした調査から－
- ・津波避難アナウンスメントに関する研究－情報の受信者と発信者の比較分析－

小島 一哉

- ・「レジリ学園関西校」における地域防災人材の育成と交流-第2フェーズの取り組みについて-
- ・地区防災における外国人旅行者への事業所の対応に関する調査-大阪ミナミ地区を事例に-

<令和2年度(2020年度)>

1 中核的研究プロジェクト

- ・巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法
<継続>

2 特定研究プロジェクト

- (1) 黒田裕子氏の資料等分析による被災者支援の検証と継承<継続>
- (2) 避難所運営マニュアル作成手引きの開発:S-スタンダードによる安全で高質な避難所の開設と運営の支援に関する研究<継続>
- (3) 集客施設等における事業継続マネジメント(BCM)に関する実践研究
- (4) 災害対策本部における紙地図の利活用に関する研究

3 研究論文・報告実績

松川 杏寧

- ・地域住民によるソーシャルキャピタルの向上とまちの安全・安心-京都市内3年分のパネルデータをもとに-
- ・リスクコミュニケーションにもとづいた合理的配慮の提供への考え方とヒント

楊 梓

- ・箕面市における外国籍住民防災リーダー養成に関する取り組み
- ・感染症蔓延期における災害時の外国人対応
- ・知ってほしい:感染症蔓延期における災害時の外国人対応 やってほしい:あなたもできる防災・減災対策
- ・外国人と災害

木作 尚子

- ・神奈川県内の福祉避難所における災害時要援護者受入への課題に関する研究
- ・福祉施設において災害時に対応に時間がかかる業務に関する調査研究
- ・平成28年熊本地震での福祉施設の災害対応業務と避難者受入の関係

- ・福祉避難所開設での感染を防ぐためのゾーニング（速報）

河田 慈人

- ・「地域気象情報」を軸とした、災害を「我がこと」として考える取り組み
- ・Education for Disaster Risk Reduction in Hyogo to Be Handed Down Through Generations

高岡 誠子

- ・A study of Related to the Operation of Evacuation Shelters in a Corona-Endemic Society – Through the Guidelines and Training of Shiga Prefecture in Japan
- ・避難所開設での感染を防ぐための事前準備チェックリストVer.2–手引き版–

寅屋敷 哲也

- ・気仙沼市の東日本大震災からの水産加工業の復興過程に関する分析–生産工場の立地変化に着目して–
- ・東日本大震災の地域の復旧・復興事業による水産加工業への影響–気仙沼市の被災企業のヒアリング調査を基に–
- ・地方自治体の巨大災害からの回復に必要な要素の検討–「普遍化」「越境」「連携」に着目した基礎的分析–
- ・民間企業における自治体との災害時応援協定の締結実態
- ・近畿圏の大企業における将来の災害リスクに備えた事業継続マネジメントの対応実態

佐藤 史弥

- ・津波避難タワーの滞在環境を考慮した避難場所の選択要因に関する研究

高原 耕平

- ・0歳児が語る阪神・淡路大震災：震災学習世代の中間記憶と世代責任

- ・情報アプローチと生活アプローチ 減災システム社会はどこへ行くのか
- ・オルタナティブ遺構論 小さな遺構と出来事への近づき方
- ・「ただいま」からの臨床哲学

ピニエイロ アベウ タイチ コンノ

- ・2018年7月西日本豪雨における避難行動タイプ別危険度分析 岡田地区対象の避難アンケート
- ・西日本豪雨時の災害時要配慮者利用施設における避難対応に関する事例研究

藤原 宏之

- ・実務者が執る災害対応プロセスの傾向分析–災害マネジメント総括支援員等への質問紙調査を通じて–
- ・災害マネジメント総括支援員等が執る災害対応プロセスの分析

福本 晋悟

- ・津波避難キャスターコメントに関する考察–非報道従事者対象の定量的調査から–

小島 一哉

- ・大阪・ミナミ地区における災害時のインバウンド対応についての調査
- ・災害時の外国人旅行者への対応体験ゲームの開発
- ・宮城県気仙沼市大浦地区における地区防災計画策定支援について

<令和3年度(2021年度)>

1 中核的研究プロジェクト

- ・巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法
 <継続>

2 特定研究プロジェクト

- (1) 災害対策本部における紙地図の利活用に関する研究<継続>
- (2) 集客施設等における事業継続マネジメント(BCM)に関する実践研究<継続>
- (3) アフターコロナ社会における避難所のあり方について
- (4) 対話型ミュージアムをひらくワークショップ手法の開発
- (5) 特別支援と防災教育のあり方に関する研究

3 研究論文・報告実績

楊 梓

- ・箕面市における外国人当事者の防災リテラシーに関する調査-2019年と2020年の比較-
- ・基礎自治体が災害対策本部の執務室で活用する地図に関する研究(速報)

木作 尚子

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応した福祉避難所の整備に関する研究-兵庫県内41市町への調査を通して-
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応した指定避難所の整備に関する研究-兵庫県内41市町への調査を通して-

河田 慈人

- ・防災・減災教育とSDGs・ESDに関する考察
伊勢市立伊勢宮川中学校における事例をもとに
- ・コロナ禍において避難所はどのように変わるのか

寅屋敷 哲也

- ・近畿圏の上場企業における南海トラフ地震に備えた戦略的な事前対策の実態
- ・東日本大震災の被災地の官民災害時応援協定

の変化

- ・基礎自治体の災害対応における地域内資源の活用のために必要な要素に関する実証的研究
 -「普遍化」「越境」「連携」に着目した分析-

高原 耕平

- ・場所と物語のあいだ:「石巻アーカイブ」の地域活動における写真の〈ここ〉性
- ・避難と科学:偶然性と必然性を織り込む物語的研究の可能性
- ・イーハトーヴ火山局探訪記:現代防災社会の「自然」観

ピニエイロ アベウ タイチ コンノ

- ・自治体の災害対応における地図の活用に関する調査研究
- ・明石市大蔵市場火災における火の粉の飛散状況調査

正井 佐知

- ・特別支援学校の防災に関する課題の抽出:聞き取り調査についての報告

伊藤 潤

- ・米国の国内危機管理システム
- ・国内危機管理における緊急事態宣言と政策調整メカニズム-米国のCOVID-19対応を事例に

林田 怜菜

- ・厄災のミュージアムにおける「対話」の可能性:「ことばぼこぼこフィールドひとぼう」初期事例報告

福本 晋悟

- ・津波避難キャスターコメントに関する考察-津波避難経験者対象の定性的調査から-
- ・津波避難キャスターコメント作成に関する考察-非報道従事者対象のワークショップから-
- ・津波避難キャスターコメントに関する考察-報道キャスター対象の定性的調査から-

調査研究レポート一覧

番号	タイトル	発行年月
Vol.29	災害の記憶・記録に関する調査報告－災害ミュージアム研究塾－	2014.03
Vol.30	平成24年度研究論文報告集	2014.07
Vol.31	平成25年度研究論文報告集	2014.08
Vol.32	平成26年度研究論文報告集	2015.08
Vol.33	巨大災害を見据えた社会の災害対応能力の向上－中核的研究プロジェクト〔2011－2014〕報告書－	2015.08
Vol.34	平成27年9月関東・東北豪雨に係る常総市洪水災害における災害対応の現地支援に関する報告書	2016.03
Vol.35	平成27年度研究論文報告集	2016.08
Vol.36	熊本地震における災害対応の現地支援に関する報告書	2017.03
Vol.37	平成28年度研究論文報告集	2017.08
Vol.38	福祉避難所に関する研究会報告書	2018.03
Vol.39	平成29年度研究論文報告集	2018.08
Vol.40	平成30年度大阪北部地震・7月豪雨・北海道胆振東部地震における災害対応の現地支援に関する報告書	2019.02
Vol.41	平成30年度研究論文報告集	2019.08
Vol.42	令和元年8月の前線に伴う大雨災害における災害対応の現地支援に関する報告書	2019.11
Vol.43	令和元年台風第19号（東日本台風）における災害対応の現地支援に関する報告書	2020.03
Vol.44	「避難所運営マニュアル」に関する全国自治体郵送調査報告書	2020.03
Vol.45	令和元年度研究論文報告集	2020.08
Vol.46	2020世界災害語り継ぎフォーラム－災害の記憶をつなぐ－	2021.02
Vol.47	黒田裕子氏の資料等分析による被災者支援の検証と継承	2021.04
Vol.48	避難所運営マニュアル作成手引きの開発－安全で高質な避難所の支援－	2021.05
Vol.49	令和2年7月豪雨における災害対応の現地支援に関する報告書	2021.05
Vol.50	「災害語り継ぎ」に関する研究論文集	2021.06
Vol.51	令和2年度研究論文報告集	2021.06
Vol.52	巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法－中核的研究プロジェクト〔2018－2022年度〕中間報告書－	2022.03
Vol.53	令和3年度研究論文報告集	2022.12

災害対応の現地支援

概説

阪神・淡路大震災の教訓等を踏まえ、大規模災害発生時に災害対応に関するノウハウや豊富な災害対応経験を有する専門家チームを被災地の災害対策本部等に派遣し、専門知識に基づく助言等の支援を行っている。

1 基本的な考え方

大規模災害が発生したときは、直ちに情報収集活動を行うとともに、現地支援の必要性を判断するための会議を開催し、派遣が必要だと判断したときには、即座に現地調査・災害対策支援活動を開始できるような体制をとっている。

(1) 初動体制

緊急時の連絡体制に関しては、従来は電話連絡当番を決めて、副センター長（総括担当）に指示を受ける体制としていたが、新型コロナウイルス感染症対策として導入したビジネスチャットツール、オンラインミーティングツールを有効に活用し、発災直後にオンラインでのやりとりを行い、迅速な意思決定を行っている。

(2) マニュアル等の活用

災害対応の現地支援・現地調査に係る従前からの課題や組織改編、情報伝達システムの刷新等を踏まえ、必要に応じマニュアルを改訂・整備している。

これによって、発災時における初動対応、役割分担、現地調査・支援、レポートの作成、経費の精算等を円滑に行っている。

2 現地支援の進め方

(1) 被災地に寄り添う支援

センターの専門性とこれまで積み重ねてきた人的ネットワークを最大限に活用して、初動・応急から復旧・復興まで被災地に寄り添って活動することを心がけて支援を行っている。

派遣先においては、災害対策本部のみならず、

ボランティアセンター、被災地域（廃棄物処理場など）に積極的に足を運び、現場主義での活動を第一としている。

(2) 研究・研修・現地支援の相乗効果

近年の気候変動にともなって水害が激甚化するなど、災害が進化するとともに、少子高齢社会、都市化・過疎化など、災害をとりまく生活環境も大きく変化している。

また、行政においても、法制度、応援制度の充実に加え、災害情報システムの導入など、その対応能力が大きく向上している。

センターにおいても、日常の研究、自治体職員研修との相乗効果を活かして、常日頃から防災をめぐる最新情報を把握し、支援活動の質を高めていくことが重要となっている。

(3) 後方支援体制

派遣された研究員のみならず、センター内には後方支援チームを結成し、報道などの情報との認識あわせや、現場が活動しやすい資料収集・作成を行っている。あわせて、センターのネットワークや人脈を活かし、外部有識者等からのアドバイスなどの仲介を行っている。

(4) 関係機関との連携

他機関においても災害派遣が積極的に行われるようになってきていることから、GADM（災害マネジメント総括支援員）、ISUT（災害時情報集約支援チーム）、JVOAD（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）、関西広域連合など外部機関との連携を積極的に行うこととしている。

(5) 新型コロナウイルス対策

新型コロナウイルス感染症防止対策として、内閣府が出した通知やJVOADのガイドラインを参考に、コロナ禍における現地派遣の考え方を整理し、現地での活動については、感染症対策に細心の注意をはらっている。

主な現地支援 (2013年度以降)

平成25年4月淡路島付近を震源とする地震

派遣期間：平成25年4月13日
派遣先：兵庫県淡路島、兵庫県庁
派遣者：大木健一副センター長、宇田川真之研究主幹、阪本真由美主任研究員、マリ・エリザベス主任研究員（以上兵庫県淡路島・兵庫県庁）
石川永子主任研究員、古本尚樹研究員（以上 兵庫県庁）

内 容：

平成25年4月13日に発生した淡路島付近を震源とする地震による被害状況等について現地調査を行った。

平成25年台風30号 (Haiyan)

派遣期間：平成25年11月14日～27日（1回目）、12月18日～21日（2回目）
派遣先：フィリピン（マニラ、セブ島、バンタヤン島、レイテ島）
派遣者：高田洋介研究員
内 容：

平成25年11月7日～8日にフィリピン中部の島々を横断し、甚大な被害をもたらせた台風30号 (Haiyan) に関し、被害の大きかった地域の被害状況等を把握するため、認定特定非営利活動法人災害人道医療支援会 (HuMA) が医療支援のための初動調査を実施するのに合わせ、研究員を派遣し現地調査を行った。

また、2回目の派遣では、国際復興支援プラットフォーム (IRP) が、復旧・復興の課題等の整理及び支援策調査を実施するのに合わせて、研究員を派遣し現地調査を行った。



被災住民に話を聞く研究員（バゴ市内）

平成26年8月豪雨（丹波市土砂災害）

派遣期間：平成26年8月17日、18日、22日（以上兵庫県庁）、27日（丹波市）
派遣先：兵庫県庁、兵庫県丹波市
派遣者：近藤伸也研究主幹、渡邊敬逸研究員（以上 兵庫県庁、丹波市）
宇田川真之研究主幹、木戸崇之研究調査員（以上 丹波市）
照本清峰研究主幹（兵庫県庁）

内 容：

平成26年8月16日から17日に発生した集中豪雨による丹波市土砂災害の被害状況等について、兵庫県災害対策本部で情報収集を行うとともに、現地調査を行った。

その後、当センター研究員が丹波市復興ビジョン懇話会委員及び丹波市復興プラン策定委員会委員として、特に農業分野の復興に寄与した。



土砂・がれき処理場（丹波市内）

御嶽山噴火

派遣期間：平成26年9月29日～10月1日
派遣先：長野県庁、長野県木曾町、長野県大滝村、岐阜県庁
派遣者：宇田川真之研究主幹、木戸崇之研究調査員（長野県内）
高橋広昭研究調査員（岐阜県内）

内 容：

平成26年9月27日に発生した御嶽山噴火に対する行政機関の対応について現地調査を行うとともに、こころのケアセンターと連携し、被災者・被災者家族への心のケアに関する対応について助言した。

ネパール中部地震

派遣期間：平成27年4月28日～5月11日、
5月23日～28日、9月22日～29日

派遣先：ネパール

派遣者：高田洋介主任研究員（4月28日～5月11日）
村田昌彦研究部長（5月23日～28日）
村田昌彦研究部長、坪井壘太郎研究員、荒木裕子研究員（9月22日～29日）

内 容：

平成27年4月25日に発生した地震に対し3回にわたり、現地に職員を派遣した。

災害発生直後に、高田主任研究員をJICA国際緊急援助隊医療チームの一員として派遣し、医療調整員として現地で支援活動を行い、その活動内容について、5月14日に報告会を実施した。

その後、村田研究部長をJICA復興支援調査団の一員として派遣し、被害状況や復興状況の調査を行い、6月4日に報告会を実施した。

9月には、兵庫県立大学防災教育研究センターとともに「兵庫ネパール大地震復興支援研究チーム」を結成し、主に、学校防災教育、耐震まちづくり、災害伝承をテーマに調査を行い、10月8日に報告会を実施した。



医療調整員支援活動

平成27年9月関東・東北豪雨

派遣期間：平成27年9月10日、11日、14日、28日、
10月5日～11月6日

派遣先：栃木県庁、茨城県庁、常総市内（9月10日、11日、14日）、宮城県庁、気仙沼市役所、仙台市役所（9月11日）
茨城県常総市役所（9月28日、10月5日～11月6日）

派遣者：宇田川真之研究主幹、石原凌河研究員、近藤伸也リサーチフェロー（栃木県庁他）
照本清峰研究主幹、荒木裕子研究員（宮城県庁他）
副センター長等11名（茨城県常総市役所）

内 容：

平成27年9月7日から9日の台風18号接近に伴う大雨による被害状況等について、直ちに、関東・東北のそれぞれに研究員を派遣し、現地調査を行った。

常総市については、地元のNPOやセンターOBの研究者などから、被災者対応がまだ十分ではないという声が寄せられ、9月28日に常総市へ第2次調査隊を派遣した。

その結果、常総市の災害対応業務は全体の統制がなされておらず、外部の専門家による助言・支援が必要であると判断し、10月5日に市役所からの要請を受ける形でセンターが市の災害対応業務の支援を行うこととなり、平日は研究員を交代で常総市に常駐させる体制を構築して支援にあたった。

支援内容は、災害対策本部事務局機能の強化、被災者の生活再建と住宅再建に向けた行政とNPOとの連携等に関する助言や提案、参考事例紹介等であった。

支援活動が1ヶ月経過した時点で、常駐体制から必要に応じて情報提供等の支援を行う体制へ移行。同時に、復興のための新たな組織を設置するなど復興に向けた活動が動き出し、センターに対しても引き続き復興支援の要請があったため、復興について協議する会議のメンバーとして研究員を派遣するなどの支援を行った。

熊本地震

派遣期間：平成28年4月15日～6月30日

派遣先：熊本県庁、熊本市、益城町

派遣者：河田恵昭センター長、白石秀俊副センター長、芳永和之研究部長、宇田川真之研究主幹、高田洋介主任研究員、坪井塑太郎主任研究員、荒木裕子主任研究員、菅野拓研究員、中林啓修研究員、辻岡綾研究員、本塚智貴研究員、松川杏寧研究員、上野哲治研究調査員、紅谷昇平リサーチフェロー

内 容：

平成28年4月に発生した地震に対し6月末まで、延べ194名の研究員等を現地に派遣した。

前震発生翌日の4月15日に熊本県に第一次隊として研究員3名を派遣し、その後、被害の甚大な益城町において関西広域連合と連携し、継続的に研究員の派遣を行った。

現地支援業務では、本部会議資料構成や議事次第の作成支援、会議で指摘された課題の記録・整理、及びその後の解決策の決定に至る進捗管理等を行った。

また、復興に向けた組織体制の構築などについて研究員各自の専門領域等も踏まえて助言等の支援を行ったほか、熊本市に対しても、災害対応、ボランティア・NPOアドバイザースタッフとして研究員を派遣し、各種関係機関との調整業務を実施した。

この地震では、震度7の地震が短時間に2度発生したことにより甚大な住家被害が発生したほか、県内では益城町を含む5市町の庁舎が一時的に機能不全に陥り、移転を余儀なくされる事態が生じるなど、庁舎代替施設等の事前計画を含む行政BCPの策定・見直しの重要性を改めて示すものとなった。

また、被災自治体に対するカウンターパート方式による支援体制が早期に構築され、応援職員の派遣が行われたものの、被災自治体間での応援量にアンバランスが生じたこと等が指摘

されたことから、受援体制や人員を含む支援の資源配分の調整方法等の検討が今後の課題となった。

このほか、指定避難所には発災直後から想定を超える多数の避難者が集中したことや建物内避難に対する不安感から、軒下避難や車中泊避難等の避難所外避難のケースが多く見られ、避難状況の全体像の把握や避難所外避難者に対する支援・情報の提供は困難を極めた。

この地震による避難の特徴のひとつである車中泊避難者には、遠方から避難をしている場合も多く、自治会等を通じたコミュニティ単位での自主的な避難所運営体制への移行が困難であった状況も見られた。

今後、訓練等を通じた住民自身の意識改革や知識の向上を継続的に図っていくことのほか、平時からのNPO等との連携強化等が課題であるとあらためて認識した。



益城町役場災害対策本部



木造建物の倒壊

大阪府北部を震源とする地震

派遣期間：平成30年6月18日～7月9日

派遣先：大阪府庁、高槻市、茨木市、摂津市、
その他市町（大阪市、豊中市、枚方市、吹田市、京都府島本町）

派遣者：河田恵昭センター長、多治比寛研究部長、菅野拓主任研究員、中林啓修主任研究員、松川杏寧主任研究員、辻岡綾研究員、楊梓研究員、木作尚子研究員、河田慈人研究員、高岡誠子研究員、木山正一研究調査員、岸江竜彦研究調査員

内 容：

6月18日7時58分頃、大阪府高槻市の深さ13Kmを震源とするM6.1の地震が発生し、大阪市北区、高槻市、枚方市、茨木市、箕面市で最大震度6弱を観測した。この地震により、6人が死亡、369人が負傷、530棟が全・半壊、一部損壊は55,081棟に及んだ。当日11時30分には先遣隊が現地に向かった。

先遣隊の調査結果及びリサーチフェローからの情報も踏まえ、高槻市、茨木市、摂津市を主たる支援先に選定し、①災害対策本部機能の回復・強化や、②市役所内外の関係機関連携の調整、等を通じた被災地の課題解決促進に注力した。

以降、7月9日まで、河田センター長を含む延べ61人を現地に派遣し、現地調査・支援を行った。

この現地支援活動に対し、9月7日、高槻市の濱田剛史市長が当センターを訪問され、河田センター長に感謝状が交付された。また、12月に、茨木市からも感謝状が交付された。



河田センター長に感謝状を手交する濱田高槻市長

平成30年7月豪雨

派遣期間：平成30年7月9日～8月17日

派遣先：広島県庁、広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、府中市、東広島市、廿日市市、江田島市、海田町、熊野町、坂町

岡山県庁、倉敷市、総社市

愛媛県庁、宇和島市、西予市、大洲市等

岐阜県庁、関市、郡上市、下呂市

（※三重県の岸江研究調査員を派遣）

派遣者：河田恵昭センター長、菅野拓主任研究員、中林啓修主任研究員、松川杏寧主任研究員、辻岡綾研究員、楊梓研究員、木作尚子研究員、河田慈人研究員、高岡誠子研究員、木山正一研究調査員、岸江竜彦研究調査員 ※渡邊敬逸リサーチフェロー（RF）

内 容：

前線や台風第7号の影響により、日本付近に暖かく非常に湿った空気が供給され続け、6月28日から、7月8日まで、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となり、愛媛県、広島県、岡山県、岐阜県などを中心に、河川の氾濫、浸水災害、土砂災害など、甚大な被害が発生した。

極めて広域な被災規模であったなかで、当センターが有する知見（災害対策本部運営手法、他機関との連携）をもとに、被災自治体の観察・ヒアリングを行い、その結果を国や県、支援自治体等に共有し、災害対策本部運営改善や具体的な支援活動に結びつける活動を行った。

被災地県が復旧・復興にフェーズが移行した、8月17日まで、延べ105人の研究員を現地に派遣し、現地調査・支援を行った。

この活動成果を踏まえ、各県から当センターに対して、7月豪雨にかかる各県災害対応についての検証依頼があった。県の主体性の有無や研究員の業務力などから、岡山県検証委員に河田センター長が座長として、中林主任研究員が委員で参画し、本災害の課題を踏まえた同県の災害対策強化を支援した。

この現地支援活動に対し、9月に愛媛県西予市から、また、12月に広島県からそれぞれ感謝状が交付された。

北海道胆振東部地震

派遣期間：平成30年9月7日～19日

派遣先：北海道庁、札幌市、厚真町、安平町、むかわ町

派遣者：菅野拓主任研究員、中林啓修主任研究員、松川杏寧主任研究員、辻岡綾研究員、楊梓研究員、河田慈人研究員、高岡誠子研究員、木山正一研究調査員、岸江竜彦研究調査員 ※ 定池祐季リサーチフェロー（RF）

内 容：

9月6日3時7分頃、北海道胆振地方中東部の深さ約35Kmを震源とするM6.7の地震が発生し、厚真町で最大震度7、安平町、むかわ町で震度6強を観測した。

当センターでは、翌9月7日に旭川経由で先遣隊が現地入り。

先遣隊の調査結果及び定池RFからの情報も踏まえ、北海道庁、厚真町、安平町、むかわ町を主たる支援先に選定し、各災害対策本部や関係先を巡回し、ヒアリングによる情報収集や、個別の相談事項への対応を行った。

現場活動で得た課題は、道庁で開催される「全国自治体支援自治体情報交換会議」を通じて、例えば、むかわ町への応援人員確保に反映されるなど効果的に活かされた。

9月19日まで、延べ58人の研究員を現地に派遣し、現地調査・支援を行った。

この現地支援活動に対して、平成31年2月、厚真町長から感謝状が交付された。



全国自治体支援自治体情報交換会議の様子

令和元年東日本台風（台風第19号）

派遣期間：令和元年10月15日～11月16日

派遣先：長野県（県、長野市ほか）、埼玉県（県、東松山市）、栃木県（県、足利市ほか）、福島県（本宮市、南相馬市）ほか

派遣者：中林啓修主任研究員、松川杏寧主任研究員、楊梓主任研究員、木作尚子主任研究員、河田慈人研究員、高岡誠子研究員、寅屋敷哲也研究員、佐藤史弥研究員、高原耕平研究員、有吉恭子研究調査員、藤原宏之研究調査員

内 容：

10月6日3時に南鳥島近海で発生した台風第19号は、12日19時前に大型で強い勢力で伊豆半島に上陸した。その後、関東地方を通過し、13日12時に北海道の南東海上で温帯低気圧に変わった。この台風の接近・通過に伴い、広い範囲で大雨、暴風、高波、高潮となった。

当センターでは、①長野県、②福島県、③栃木県、④埼玉県（翌週以降）への先遣隊派遣を決定。その際、それぞれの被災自治体で①災害の全体像が共有されているか、②県・市町の連携の有無、③個別業務として、災害廃棄物、要配慮者対応、被害認定調査、ボランティアセンター調査を行うこととした。

10月15日～23日、先遣隊は、上記調査とともに例えば、長野県では、見積もり型業務計画状況一覧シート作成・提供、ISUT（災害時情報集約チーム）と連携した浸水域マップからの被害推計支援、被災者生活再建チーム立ち上げに関する助言も行った。

その後、長野県からの「被災者生活再建チーム」に対する短期専門家派遣要請に応え、当該分野を専門とする研究員を派遣。

また、東松山市には被災者生活再建支援室立ち上げ支援などを、栃木県では被災市町のヒアリング結果などを内閣府や栃木県に情報共有した。復旧・復興方針が発表されるなど当初、長野県から文書で依頼があった災害応急対応時期から災害対応フェーズが移行したため、11月16日を以て、現地に派遣しての支援を終了した。

令和2年7月豪雨

派遣期間：令和2年7月6日～7月16日

派遣先：熊本県庁、人吉市、あさぎり町、八代市、
芦北町、水俣市、錦町、多良木町、
湯前町
福岡県庁、大牟田市、久留米市

派遣者：楊梓主任研究員、寅屋敷哲也主任
研究員、佐藤史弥主任研究員、高
原耕平主任研究員、河田慈人研究
員、高岡誠子研究員、ピニエイロ ア
ベウ タイチ コンノ研究員

内 容：

7月3日～13日、梅雨前線が長期間停滞し、大規模な線状降水帯が発生したため、九州地方を中心に西日本から東日本の広範囲に長期間の大雨となった。

当センターでは、派遣中、コロナ禍対策を徹底し被災地にコロナ禍を持ち込まない方針を前提に、被害が甚大と考えられる熊本県を中心として先遣隊を派遣することを決定した。

先遣隊は7月6日から16日にかけて熊本県庁に拠点を置き、連日、被災市町の災害対応状況のアセスメントを実施した。

熊本県は、災害直後から局長級職員をチーフとするチームを被災市町村に派遣し緊密な連携の中で支援を行っていた。八代市、人吉市などでは、県と市町の状況認識の齟齬がないかを踏まえた支援ニーズの把握を行った。その状況を踏まえ、当センターは関係省庁会議で物資管理を行う職員の負担軽減と被災地での移動手段確保の必要性などを提案し、コロナ禍での避難所運営などの対応に助言も行った。

一方、福岡県では、概ね落ち着いた状況であったが、久留米市で依頼に応じて被害認定調査の方法などについて助言も行った。



久留米市被害認定調査に関する助言

令和4年福島県沖を震源とする地震

派遣期間：令和4年3月17日～3月23日

派遣先：宮城県庁、蔵王町、白石町、山元町、
角田市、亘理町、大河原町
福島県庁、国見町、相馬市、南相馬
市、新地町、伊達市

派遣者：後藤隆昭副センター長、ピニエイロ ア
ベウ タイチ コンノ主任研究員、高原
耕平主任研究員、河田慈人主任研
究員、寅屋敷哲也主任研究員、林田
怜菜研究員

内 容：

3月16日23時36分に福島県沖（牡鹿半島の南南東60km付近）震源とするマグニチュード7.4（深さ60km）の地震が発生した。宮城県の登米市、蔵王町、福島県の国見町、相馬市、南相馬市で震度6強を観測した。

当センターでは、3月17日～19日に第1次隊、3月21日～23日に第2次隊を派遣した。

第1次隊の派遣によって、どの市町も特に被害が集中しているエリアはなく、面的に散在していることを把握。各自治体の対応としては、令和元年台風19号や前年2月の福島県沖を震源とする地震における災害対応経験にもとづき、被害の規模をイメージできていることを確認した。

第2次隊の派遣では、ボランティアセンターの開設状況などを確認し、福島県・内閣府・JVOAD等関係団体と情報共有を行った。

訪問した先の自治体や社会福祉協議会に遠隔支援のチラシを配布し、災害対応に関する問い合わせがあれば、遠隔で対応する体制も整えた。



相馬市内の避難所

現地支援の実績（2012年度以降）

[平成24年度実績]

災 害 名	発生年月日	派遣期間	派遣者数
九州北部豪雨	H24. 7.11 ~ 14	H24. 7.20	主任研究員等 5名

[平成25年度（2013年度）実績]

災 害 名	発生年月日	派遣期間	派遣者数
淡路島沖地震	H25. 4.13	H25. 4.13	副センター長等 7名
山口・島根豪雨	H25. 7.28	H25. 8. 6	研究主幹等 2名
台風18号	H25. 9.16	H25. 9.17	副センター長等 5名
台風26号伊豆大島土砂災害	H25.10.16	H25.10.19	研究主幹等 2名
フィリピン台風30号（ハイエン）	H25.11. 7~8	H25.11.14 ~ 27	研究員 1名
		H25.12.18 ~ 21	研究員 1名
平成26年豪雪（山梨県）	H26. 2.14 ~ 16	H26. 2.20	研究主幹等 3名

[平成26年度実績]

災 害 名	発生年月日	派遣期間	派遣者数
平成26年8月豪雨（丹波市土砂災害）	H26. 8.17	H26. 8.17 ~ 18、22、27	研究主幹等 5名
平成26年8月豪雨（広島市土砂災害）	H26. 8.20	H26. 8.20 ~ 21	研究主幹等 5名
御嶽山噴火	H26. 9.27	H26. 9.29 ~ 10. 1	研究主幹等 4名
長野北部地震	H26.11.22	H26.11.23 ~ 24	研究員等 3名

[平成27年度実績]

災 害 名	発生年月日	派遣期間	派遣者数
平成27年ネパール中部地震	H27. 4.25	H27. 4.28 ~ 5.11	主任研究員 1名
		H27. 5.23 ~ 28	研究部長 1名
		H27. 9.22 ~ 29	研究部長等 3名
平成27年9月関東・東北豪雨	H27. 9. 7~9	H27. 9.10 ~ 11、14、28 11.16 ~ 17、22、30 12.10、15	研究主幹等 10名
平成27年9月関東・東北豪雨 （常総市への駐在支援）	H27. 9. 7~9	H27.10. 5~ 11. 6	副センター長等 11名

[平成28年度実績]

災 害 名	発生年月日	派遣期間	派遣者数
平成28年熊本地震	H28. 4.15 ~ 16	H28. 4.15 ~ 6.30	センター長等 14名 延べ194名（人日）
平成28年鳥取県中部を震源とする地震	H28.10.21	H28.10.21 ~ 22	研究主幹等 3名
平成28年台風第10号	H28. 8.30	H28.10. 4~6	主任研究員等 3名

[平成29年度実績]

災害名	発生年月日	派遣期間	派遣者数
平成29年7月九州北部豪雨	H29. 7. 5～6	H29. 7. 7、9～11	研究主幹等 4名

[平成30年度実績]

災害名	発生年月日	派遣期間	派遣者数
大阪府北部を震源とする地震	H30. 6.18	H30. 6.18～7. 9	センター長等 12名
平成30年7月豪雨	H30. 6.28～7.8	H30. 7. 9～8.17	センター長等 12名
平成30年北海道胆振東部地震	H30. 9. 6	H30. 9. 6～19	主任研究員等 10名

[令和元年度実績]

災害名	発生年月日	派遣期間	派遣者数
令和元年8月の佐賀県大雨災害	R 1. 8.28～29	R 1. 8.30～9. 6	主任研究員等 8名
令和元年台風19号（東日本台風）の豪雨災害	R 1.10.12～13	R 1.10.15～11.16	主任研究員等 12名

[令和2年度実績]

災害名	発生年月日	派遣期間	派遣者数
令和2年7月豪雨	R 2. 7. 3～31	R 2. 7. 6～16	主任研究員等 7名

[令和3年度実績]

※新型コロナウイルス感染症急拡大の中、被災地も広範囲にわたる状況も踏まえ、現地派遣以外の支援策として、被災自治体向けのメール等での災害対応ワンストップ窓口を設置（R 3. 8月の大雨、R 4福島沖地震）

災害名	発生年月日	派遣期間	派遣者数
令和3年8月の大雨による被害 （災害救助法適用地域等39自治体）	R 3. 8.11～22	（活動期間） R 3. 8.12～9. 6 （窓口設置期間） R 3. 8.19～9. 6	— （ワンストップ窓口設置のみ）
令和4年福島県沖を震源とする地震	R 4. 3.16	R 4. 3.17～19、21～23	副センター長等 6名

[令和4年度実績]

災害名	発生年月日	派遣期間	派遣者数
令和4年8月の大雨による災害	R 4. 8. 3～4	R 4. 8. 9～10	研究部長等 3名
令和4年台風15号の大雨災害	R 4. 9.23～24	R 4. 9.27～28、10.3、14	研究部長等 8名

災害調査レポート（2012年度以降）

災害調査は、その実施と分析によって、減災のために何が課題であったかを明らかにするものであり、センターでは、現地支援を行った災害について、災害調査レポートをとりまとめている。

このレポートを通じて、現地調査活動を通じて得られた知見を、災害研究者のみならず、国・自治体の防災・減災対策の関係者やマスメディアの人たちと共有し、防災・減災社会を拡大することを目指している。

災害調査レポート

番号	レポート名	発行年月
31	平成24年7月 九州北部豪雨現地調査報告（速報）	2012年7月
32	平成25年4月 淡路島付近を震源とする地震調査報告（速報）	2013年4月
33	平成25年7月 山口島根豪雨現地調査報告（速報）	2013年8月
34	平成25年 台風18号現地調査報告（速報）	2013年9月
35	平成25年 台風第26号による伊豆大島における土砂災害現地調査報告（速報）	2013年10月
36	平成25年 台風30号（Haiyan）フィリピン現地調査報告（速報）	2013年12月
37	平成26年 豪雪による被害現地調査報告（速報）	2014年2月
38	平成26年8月 豪雨による広島市における土砂災害現地調査報告（速報）	2014年8月
39	平成26年8月 豪雨による広島市における土砂災害現地調査報告（2報）	2014年8月
40	平成26年 御嶽山噴火現地調査報告（速報）	2014年10月
41	平成26年 長野県北部を震源とする地震現地調査報告（速報）	2014年12月
42	平成27年 ネパール中部を震源とする地震現地調査報告	2015年7月
43	平成27年 台風第18号による大雨等に係る洪水災害の現地調査報告（速報）	2015年9月
44	平成27年 台風第18号による大雨等に係る洪水災害の現地調査報告（第2報）	2015年10月
45	平成28年 熊本地方を震源とする地震調査報告（第1報）	2016年5月
46	平成28年 熊本地方を震源とする地震調査報告（第2報）	2016年7月
47	平成28（2016）年 台風第10号による被害と対応状況に関する現地調査報告	2016年10月
48	平成28年 鳥取県中部を震源とする地震の現地調査報告について	2016年10月
49	平成29年7月 九州北部豪雨に関する現地調査報告	2017年7月
50	令和2年7月 豪雨における先遣隊の活動報告	2020年7月
51	令和4年福島県沖を震源とする地震における先遣隊の活動報告（速報）	2022年3月

災害対策専門職員の育成

概説

当センターでは、人材育成事業の一環として、自治体の首長や、職員等を対象とした「災害対策専門研修」を実施している。この研修は、阪神・淡路大震災等過去の災害事例で得られた貴重な経験と教訓をベースにした実践的カリキュラムにより、組織トップの危機管理能力の向上や災害対策の専門職員養成を目指している。

研修プログラムの計画策定にあたっての基本方針

センターの人材育成事業のうち、「災害対策専門研修」は、地方自治体の首長を対象とする「トップフォーラム」、地方自治体の防災担当職員を主な対象とする「マネジメントコース」、「特設コース」に大

別される。

「マネジメントコース」は、受講者の能力に応じてステップアップしていく体系をとっており、ベーシック、エキスパート、アドバンスの3コースに分類している。

また、「特設コース」は、テーマや対象者を絞り込んだ研修コースであり、マネジメントコースアドバンスと合同開催する「防災監・危機管理監コース」のほか、「図上訓練を用いた災害対策本部・広報コース（～H29まで）」、「エキスパート特設演習（H30～）」、「減災報道コース」、「こころのケアコース」を実施した。

災害対策専門研修を通じて培われた人的ネットワークの強化をめざし、災害から得られた教訓・知見の共有化を図る機会として、研修既受講者を対象に「フォローアップセミナー」を毎年、実施している。

これまでの研修実績

1 研修受講者数の推移

■受講者数

	トップフォーラム	マネジメントコース	特設コース	計
平成14年度	22	181		203
平成15年度	23	209	95	327
平成16年度	19	196	127	342
平成17年度	8	237	78	323
平成18年度	17	137	142	296
平成19年度	58	161	78	297
平成20年度	358	161	193	712
平成21年度	435	143	224	802
平成22年度	381	166	238	785
平成23年度	259	149	258	666
平成24年度	271	167	415	853
平成25年度	442	170	159	771
平成26年度	300	171	232	703
平成27年度	347	191	213	751
平成28年度	273	175	179	627
平成29年度	261	173	214	648
平成30年度	207	182	148	537
令和元年度	194	203	174	571
令和2年度	0	159	88	247
令和3年度	129	182	84	395
令和4年度	93	303	131	527
計	4,097	3,816	3,470	11,383

(注1) トップフォーラムの受講者数については、平成19年度以前は演習の受講者数のみ、平成20年度以後は講義の受講者数を含む全受講者数である。

(延人数)

(注2) 一定の出席要件の充足により受講証明書を授与するマネジメントコース等については、当該証明書を授与した受講者数をカウントしている。

(注3) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により研修の一部を中止した。

2 トップフォーラム

自治体の首長を対象とした研修であり、今後突発的に発生する大災害に対し自治体のトップである首長に求められる役割やリーダーシップなどについて議論や演習を行い、自治体の防災・危機管理体制の一層の充実を図ることを目的としている。

トップフォーラムは、出前方式で開催都道府県と共催で実施している。

カリキュラムは、センター長による開催地の地域特性に応じた災害対応についての講義に加えて、過去の災害経験や教訓、研究成果を踏まえた演習から成り立っている。

演習では、地震・津波など大規模災害の発生を想定し、その対応について討議いただき、現役の新聞記者・アナウンサー等による模擬記者会見を実践している。

年度	実施状況
平成18年度	徳島県
平成19年度	鳥取県、秋田県
平成20年度	兵庫県、新潟県、滋賀県
平成21年度	香川県、三重県、埼玉県、熊本県、和歌山県
平成22年度	長野県、宮城県、兵庫県、長崎県
平成23年度	愛知県、兵庫県、鳥取県
平成24年度	佐賀県、岩手県、高知県
平成25年度	山形県、岐阜県、福岡県
平成26年度	広島県、宮崎県、兵庫県
平成27年度	岡山県、大阪府、奈良県
平成28年度	栃木県、長野県、富山県
平成29年度	北海道、静岡県、福島県
平成30年度	青森県、沖縄県、大分県
令和元年度	佐賀県、鳥取県、福岡県
令和2年度	三重県、鹿児島県、群馬県 (新型コロナウイルス感染症の影響により、いずれも翌年度に延期)
令和3年度	三重県、鹿児島県、群馬県
令和4年度	山形県、富山県、千葉県

※令和4年度末までに、37都道府県で実施



演習の様子



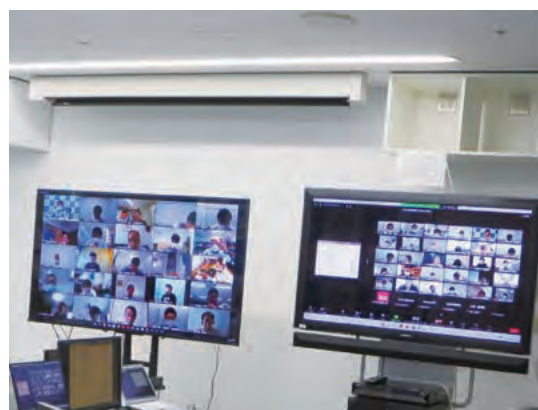
模擬記者会見の様子

3 マネジメントコース

コース名	目的	対象
トップフォーラム	今後発生する災害に対し、地方自治体のトップに求められる対応能力の向上を図る。	知事、市区町村長
マネジメントコース ベーシック	防災初任者が早期に災害対応できるようになることを目指し、各部門の災害対策のあり方など基礎的かつ実践的な事項について体系的に学習する。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち経験年数の浅い者
マネジメントコース エキスパートA・B	災害対応の具体的な事例や演習などを通して、大規模災害発生時に各種対応が同時並行的に展開する状況を横断的・総合的にとらえ、これに対処する能力の向上を目指す。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員(ベーシック修了者若しくは同等の知識を有する者又は防災業務に通算2年以上従事している者)
マネジメントコース アドバンスト／特設コース 「防災監・危機管理監コース」	大規模災害発生時に政策的な判断を迫られる事項等について演習・講義等で学び、地方自治体のトップを補佐する者としての能力の向上を目指す。	地方自治体における 防災・危機管理担当部局の職員のうち、将来も当該部局の幹部として期待される者(エキスパート修了者又は同等の知識を有する者) 防災監・危機管理監、防災部局の長 他



講義の様子



受講生の様子

4 特設コース

コース名	目的	対象
特設コース エキスパート特設演習	限られた情報から被害の全容を把握したうえで、必要な災害対応案を立案し、本部長(首長)に進言する能力を修得する。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員(エキスパートA、エキスパートB、アドバンストのいずれかの修了者)
特設コース 減災報道コース (減災報道研究会)	行政、報道機関、研究者が減災社会の実現のため、互いに理解し合い、連携できる道を探る。	地方自治体の防災担当者(防災・広報部局)、報道関係者、防災研究者など
特設コース こころのケアコース	兵庫県こころのケアセンターとの共催により、災害発生時のこころのケア対策のあり方について理解を深める。	地方自治体の精神保健福祉担当者など

5 フォローアップセミナー

コース名	目的	対象
フォローアップセミナー	「災害対策専門研修」を通じて培われた人的ネットワークをより強固なものにするとともに、最近の災害から得られた教訓・知見の共有化を図る。	当年度の災害対策専門研修受講者並びに災害対策専門研修サポーター

6 各年度の特記事項

平成24年度

- ・人と防災未来センターの開設10周年の記念事業の一環として開催された「国際減災フォーラム」「防災専門リレー講座」をフォローアップセミナーと位置づけ開催した。

平成26年度

- ・ベーシックの応募者が一昨年度、昨年度に引き続き定員を大幅に超え、受講できない方が多数生じたため、基本的な防災行政実務に特化した「防災初任者1日講座」を実施した。
- ・トップフォーラムの開催については、これまでトップフォーラムを行っていない2県（広島県、宮崎県）と、阪神・淡路大震災から20年を迎える兵庫県で実施した。

平成27年度

- ・「フォローアップセミナー in高知」では、自治体災害全国会議のプログラムに参加し、被災自治体の復旧・復興への取り組みを共有し、現地視察で国内最大津波高が想定される黒潮町の取り組みを学んだ。

平成30年度

- ・初任者向けのベーシックコースについて、近年、応募者が非常に多いことや、規模の小さな自治体ほど、長期間職場を離れて研修を受けられないことを踏まえ、定員数を50名から70名に増員し、研修期間を4日間から3日間に凝縮するとともに、内容についてはできる限り実践化を図った。
- ・エキスパート(春)は、大阪北部地震の発生により、Aコース・BコースのうちBコースを中止した。
- ・「エキスパート特設演習」については、平成29年度までは図上訓練型研修を実施してきたが、その中で、重要であることが明らかとなった災害対

策本部事務局員として求められる能力、①断片情報から災害の全体像を想定できること、②過去の災害事例から時間軸による事態の予測ができること、をより効果的に習得できる研修として実施した。

令和元年度

- ・平成30年度から実施している「エキスパート特設演習」について、さらなる改良を加え、研修期間を2日から3日に拡充した上で、「目標管理型災害対応」の考え方や災害対応の具体的な手法を、実際の災害対応において、より着実に実践できるよう、当該研修を実施した。
- ・フォローアップセミナーについては、新型コロナウイルス感染症流行の影響により中止した。

令和2年度

- ・「エキスパート(春)」、「エキスパート特設演習」は新型コロナウイルス感染症拡大により中止した。
- ・新型コロナウイルスの拡大により、春に予定していたベーシックコースとアドバンスト／防災監・危機管理監コースは、時期を変更して秋に開催した。年2回開催していたエキスパートコースは、秋のみの実施となった。
- ・受講希望者の多いベーシックコースでは、従来の会場受講生に加え、オンライン受講生も募集し、利便性の向上を図った
- ・「トップフォーラム」については、三重県、群馬県及び鹿児島県の3県と共催して開催する予定だったが、新型コロナウイルス拡大により次年度へ延期した。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全てのコースをオンライン方式により実施した。

令和3年度

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全てのコースをオンライン方式により実施した。
- ・「エキスパート特設演習」はオンラインで実施できない内容であるため、新型コロナウイルス感染症拡大により中止した。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年度に開催できなかった三重県、鹿児島県、群馬県の3県について、オンライン方式により共催した。

令和4年度

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、マネジメントコースについては全てのコースをオンライン方式により実施した。
- ・トップフォーラムについては山形県、千葉県はオンライン形式での実施、富山県は講義部分はオンライン配信による事前視聴、演習は現地で実施した。

7 Disaster Manager

災害対策専門研修の一層の普及を図るため、平成19年度から研修修了者に対して、「Disaster Manager」の称号を付与し、Disaster Managerカードを発行している。（平成14年度～18年度の研修修了者にも平成19年度に発行済）

- ・エキスパート（シルバーカード）：エキスパートA・B両方を修了した者
- ・アドバンスト（ゴールドカード）：エキスパートA・B両方を修了し、かつアドバンストを修了した者

令和4年度末現在

エキスパート（シルバーカード）402人

アドバンスト（ゴールドカード）67人

8 防災スペシャリスト養成研修

平成25年度から内閣府が実施している「防災スペシャリスト養成研修」に係る調査及び企画運営業務等を共同受託し、国、地方公共団体、指定公共機関の職員を対象に経験や能力に応じた災害対応業務を遂行する上で必要な知識やスキルの習得を支援した。共同受託先は明治大学（平成27年度まで）と株式会社サイエンスクラフト。

9 JICA受託研修

平成25年度まで、日本の国際防災協力の一環として、諸外国の防災担当者が日本の防災に関する知識及び経験を学び、自国の自然災害の被害軽減に資することを目的としたJICAの国・地域別の防災研修を受託し、阪神・淡路大震災の経験と教訓を発信する研修を実施した。

交流・ネットワーク

概 説

阪神・淡路大震災からの復興のシンボルとして整備されたHAT神戸（神戸東部新都心）周辺に集積する国際的な防災・人道支援機関をはじめ、行政実務者、研究者、市民、企業など多様なネットワークを構築し、相互の交流や情報発信の拠点として社会の防災力向上を促進するための取組を行った。

主な事業

1 ホームページ、メールマガジン

ホームページでは、主催するセミナーや企画展、刊行物などに関する周知のほか、展示施設を紹介する3D映像を公開し、当センターの活動に関心をお持ちいただけるよう情報を発信している。

また、これらの情報を全国の自治体職員をはじめとする研究者に向けて発信するため、平成19年1月から月1回程度メールマガジンを配信している。

2 災害メモリアルKOBE

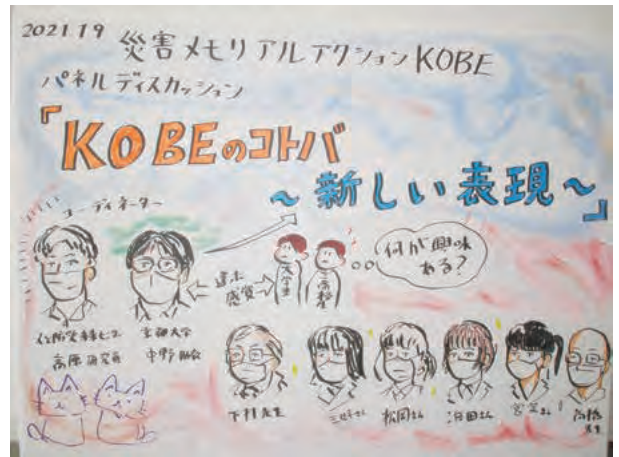
京都大学防災研究所が中心となり、阪神・淡路大震災を経験した世代が教訓と提言をまとめた「メモリアル・コンファレンス・イン神戸」の10年間にわたる取組を継承し、平成18年から次の10年の取組として、「市民の防災力を高める」ため、「次世代の育成」「世代間交流による語り継ぎ」「地域間交流」をキーワードに、「災害メモリアルKOBE」実行委員会（事務局：人と防災未来センター）が主催し、毎年1月にイベントを行った。

3 災害メモリアクションKOBE

阪神・淡路大震災から21年目の平成28年より、さらに次の10年間を見据えて若い世代が取り組む「災害メモリアクションKOBE」を実施しており、「KOBEのことば」をキーワードに、震災当時まだ生まれてい

ない、震災を直接経験していない世代の若者とともに、「KOBEのことば」から何を受け取り、何をどう伝えていくべきかを考えながら、未来へ活かす取組を行っている。

阪神・淡路大震災などの災害を学びながら、「未災者」から「未災者」に語り継ぐ活動を行っている県内外の学生が集い、毎年1月に活動報告会を開催している。



災害メモリアルアクションKOBE2021

4 メモリアル・コンファレンス・イン神戸2015

阪神・淡路大震災から20年を迎え、これまでの「メモリアル・コンファレンス・イン神戸」と「災害メモリアルKOBE」の取組を改めて振り返り、発生が懸念される災害への備えのあり方について議論し、その成果を国内外に発信していくことを目的とするシンポジウムを開催した。

<開催概要>

主 催：メモリアル・コンファレンス・イン神戸実行委員会

共 催：ひょうご安全の日推進県民会議
読売新聞社

日 時：平成27年1月20日（火）～1月21日（水）
10:00～17:30（両日とも）

場 所：神戸国際会議場

参加者数：延べ650名

※同年の「国際防災・人道支援フォーラム2015」とともに「超巨大災害対策総合シンポジウム」として開催

5 国際防災・人道支援協議会（DRA）の活動

人と防災未来センターをはじめ、防災、環境、保健、医療などHAT神戸（神戸東部新都心）を中心に立地している防災に関係する多様な国際機関が有機的な連携を図り、それぞれの機関がその機能をより効果的に発揮し、もって国際的な防災・人道支援活動に貢献することを目的とする「国際防災・人道支



国際防災・人道支援協議会（DRA）設立20周年記念
国際防災・人道支援フォーラム2023

援協議会」（事務局；人と防災未来センター）を平成14年10月に設立した。

主な活動として、例年、阪神・淡路大震災の1月17日前後に「国際防災・人道支援フォーラム（DRAフォーラム）」を開催している。

また、各機関相互のフォーラム情報の共有など、機関相互の連携強化を図るため、メーリングリストを運用しているほか、平成31年からは、各機関の取組について広く県民に紹介するため「国際防災・人道支援協議会（DRA）活動報告会」を開催している。

同協議会が設立20周年を迎えた令和4年度には「国際防災・人道支援協議会（DRA）20周年事業」を展開し、各機関の実施イベントや防災推進国民大会（ぼうさいこくたい2022）への参画を記念事業の取組に位置づけ、一体的な広報を行うとともに、記念グッズとしてクリアファイルを作成し、イベント参加者等に配布した。

※構成メンバー：会員20機関、オブザーバー7機関（令和4年度末現在）

6 国際防災・人道支援フォーラム（DRAフォーラム）

平成15年より、国連等の国際機関や国内外の政府関係者等を兵庫県に招き、国際フォーラムを開催し、国内外の実務者、有識者による災害対応の経験・知見などの発表・議論を通じ、災害に対する課題や対応方策について考え、自然災害多発国日本の知見として国内外に広く発信している。

令和5年は、「“災害文化の継承”と“国難災害への備え”～100年先の未来に向けて、国際防災・人道支援協議会（DRA）のめざすもの～」をテーマに、国際防災・人道支援協議会（DRA）設立20周年記念フォーラムとして開催した。

7 友の会

センターと連携し、防災の重要性や共に生きることの素晴らしさを学ぶとともに、災害時における諸活動への支援や社会の防災力の向上に寄与することを目的に、平成14年12月に設立された。センターを積極的に利用して、防災対策の大切さやいのちの尊さを



施設見学会



All HAT防災学習迷路

学習しようとする人々との親睦を深めている。

会員の防災に関する資質向上を図るため、各地の防災施設を訪ねる見学会を実施してきた（令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染拡大のため実施を見送り）。会員が地域などで実践する防災活動をサポートするため、各種防災啓発資材等を提供したほか、防災学習書籍や啓発DVDの貸し出しも行っている。

また、東日本大震災の被災地へ各種支援物資を提供するなど、幅広く活動している（令和4年度会員数：個人39名、法人2団体）。

8 1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」

1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」は、阪神・淡路大震災の経験を通して学んだ自然の脅威や生命の尊さ、共に生きることの大切さを考える「防災教育」を推進し、未来に向け安全で安心な社会をつくり、子どもや学生が学校や地域において主体的に取り組

む「防災教育」に関する先進的な活動を顕彰するため、兵庫県、毎日新聞社、人と防災未来センターが主体となって実施する事業である。

阪神・淡路大震災の10周年である平成17年1月に毎日新聞社と人と防災未来センターが、全国の小学生・中学生を対象として日頃の防災に関する優れた教育や実践的な取組などを広く顕彰しようと始めたものであり、翌年度からは、兵庫県ともタイアップし、高校生・大学生にも広く応募を呼びかけた。

令和元年度には、特別支援学校の参加も増え、児童・生徒・学生など多様な年齢層で構成される団体を一つの部門として「特別支援学校・団体部門」として新設した。

また、同じく令和元年度には、社会に及ぼす影響を減らす“レジリエンス（縮災）”という考え方につながる取組に贈られる「URレジリエンス賞」が新たに設けられた。令和2年度には、コロナ禍で学校生活にも大きな制約が生じたことを考慮し、従来の防災活動や被災地支援活動に加えて「健康と生活を守るための新型コロナウイルス感染症に対する取組」を表彰の対象に広げた。同時に、新型コロナ感染



高知県四万十町立興津中学校（平成30年度）



兵庫県公館での集合写真（平成28年度）

症対策や防災活動の中での感染症対策など、迅速性や柔軟性のある取組に贈る賞として「しなやかwithコロナ賞」を設けた。

令和4年度は3年ぶりに兵庫県公館に受賞者を招集して表彰式と活動発表会を盛況に開催することができた。

災害メモリアル KOBE・災害メモリアルアクション KOBE の実施概要

年 度	H24	H25	H26	H27	H28
事 業 名	災害メモリアルKOBE				
テ ー マ	-1.17 3.11- つながる人 つながるまち	伝えるひと、伝えること	話したい!聞きたい! 阪神・淡路大震災20年 ～バトンをつなぐ～	神戸のコトバ	KOBEのことば
日 時	H25(2013)年1月12日(土) 13:00～17:30	H26(2014)年1月11日(土) 13:00～17:30	H27(2015)年1月10日(土) 13:00～17:30	H28(2016)年1月9日(土) 10:00～12:30	H29(2017)年1月7日(土) 10:00～13:00
場 所	人と防災未来センター 西館1F	人と防災未来センター 西館1F	人と防災未来センター 西館1F	人と防災未来センター 西館1F ガイダンスルーム	人と防災未来センター 西館1F ガイダンスルーム
プログラム	<p>(1)作文発表 「震災のお話を聞いて」 神戸市立だいち小学校、 神戸市立太田中学校による 発表。併せて、特別授 業の様子をまとめたVTR を放映</p> <p>(2)スペシャルライブ 石田 裕之 (シンガーソングライター)</p> <p>(3)スペシャルセッション 「阪神・淡路 東南海 南海 ～体験を未来につなぐ～」 子どもたちの活動報告を通 して、災害からの復興と支 援、そして備えを報告</p> <p>(4)パネルディスカッション 「-1.17 3.11- つな がる人 つながるまち」 特別授業の講師の方々 と阪神・淡路大震災の被災 地として、どのように災害 に向き合っていく必要が あるのかについて討議</p> <p>コーディネーター: マリ・リズ(人と防災未来 センター研究員)</p> <p>パネリスト: 河合 節二(野田北町ま ちづくり協議会事務局) 柴田 大輔(野田北町 まちづくり協議会サポ ーター) バーナード・ファーレル (FMわいわい英語担当) 竹下 士敦(FMわいわい 東日本ラジオ支援担当)</p> <p>コーディネーター: 磯辺 康子(神戸新聞論 説委員)</p>	<p>(1)作品&作文発表 「命の一本桜を描いて」 神戸市立福池小学校による 発表。併せて、絵画ワー クショップを行い、会場 壁面に絵画を掲示すると ともにVTRを放映</p> <p>(2)作文発表 「震災のお話を聞いて」 神戸市立兵庫中学校による 発表。併せて、特別授 業の様子をまとめたVTR を放映</p> <p>(3)スペシャルジャズライブ 高橋 知道(T Sax)、 大友 孝彰(Pf)</p> <p>(4)スペシャルセッション 「阪神を語り継ぐ若者～ つたえたい つなげたい 未来へ～」 阪神・淡路大震災を知ら ない若者と東日本大震災 を経験した子ども・若者 たちがそれぞれの視点か ら、震災を語り継ぐこと について考えた。</p> <p>コーディネーター: 河田 のどか((特非)さ くらネット・災害メモリアル KOBE実行委員)</p> <p>事例発表: 山下 脩・神田 七海(女 川町立女川中学校) 久保 力也・三好 拓也 (防災・減災活動推進団体 「with」)</p> <p>(5)パネルディスカッション 「伝えるひと、伝えること」 特別授業の講師のお二人 のほか、その後輩や教え 子等が、メディアを通じ て何を伝えたかったのか、 多様なメディアによる震災 の「伝え方」と「伝わり方」 を討議</p> <p>コーディネーター: 大山 武人(NHK大阪放 送局編成部アナウンサー)</p> <p>パネリスト: 森川 暁子(読売新聞大 阪本社社会部次長) 黒川 絵里(読売新聞神 戸総局記者) 中嶋 洋子(アトリエ太陽 の子代表) 田村 麻耶(神戸大学学 生・アトリエ太陽の子卒 業生) 渡邊 敬逸(人と防災未 来センター研究員)</p>	<p>(1)作文発表 「20年前の震災体験を聞 いて」 神戸市立住吉中学校による 発表。併せて、特別授 業の様子をまとめたVTR を放映</p> <p>(2)プレゼンテーション 「「防災マインドを受け継 ぐ」特別授業を聞いて」 兵庫県立大学学生による 発表。併せて、特別授 業の様子をまとめたVTRを 放映</p> <p>(3)スペシャルセッション 「災害体験を未来へ～動 き出す力 つなぐ思い～」 県内を襲った台風で水害 に見舞われた地域の高校 生による当時の振り返りと 今の思いを発表</p> <p>コーディネーター: 岸本 くるみ(人と防災未 来センター震災資料専門員)</p> <p>発表者: 兵庫県立豊岡総合高等学 校在校生&OB 兵庫県立佐用高等学校在 校生&OB</p> <p>(4)スペシャルライブ ロビン・ロイド</p> <p>(5)パネルディスカッション 1部「バトンをつなぐ」 特別授業の講師が、若い 世代に何を伝えられるか について討議</p> <p>コーディネーター: 菅野 拓(人と防災未来 センター研究員)</p> <p>パネリスト: 諏訪 清二(兵庫県立松 陽高等学校) 岸本 くるみ(人と防災未 来センター震災資料専門員) 河田 恵昭(人と防災未来 センター長) 鈴木 進吾(京都大学防 災研究所巨大災害研究セ ンター助教)</p> <p>(6)パネルディスカッション 2部「話したい、聞き たい 阪神・淡路大震災 20年」 災害メモリアルKOBE実 行委員やこれまで登場し たゲストによる2つの世 代が見つめてきた阪神・淡 路の20年を振り返った。</p> <p>コーディネーター: 矢守 克也(京都大学防 災研究所教授、災害メモ リアルKOBE実行委員)</p> <p>パネリスト: 災害メモリアルKOBE実 行委員&これまでお招き したゲストの方々</p>	<p>(1)開会・挨拶 災害メモリアルアクション KOBE企画委員会委員長 人と防災未来センター震 災資料研究主幹・京都大 学防災研究所教授 牧 紀男</p> <p>(2)活動発表 兵庫県立舞子高校、国立 明石工業高等専門学校、 兵庫若者防災ネットワー ク、神戸学院大学、関西 大学</p> <p>(3)スペシャルプレゼン テーション TVドキュメント「未」 制作: 松蔭高等学校放送部 (NHK杯全国高校放送コ ンテスト出品作品)</p> <p>(4)パネルディスカッション 「神戸のコトバ」 この活動に参加した動機 や、10年後に向けて「神 戸のコトバ」をどのように 伝えるべきかの意見交換</p> <p>コーディネーター: 石原 凌河(人と防災未 来センター研究員)</p> <p>パネルディスカッション参 加者: 各グループ参加学生代表者 矢守 克也(前災害メモ リアルKOBE実行委員会幹 事長・京都大学防災研究 所教授)</p> <p>(5)閉会・挨拶(講評) 災害メモリアルアクション KOBE企画委員会顧問・ 人と防災未来センター長 河田 恵昭</p> <p>司会: 松蔭高等学校放送部</p>	<p>(1)開会・挨拶 災害メモリアルアクション KOBE企画委員会委員長 人と防災未来センター震 災資料研究主幹・京都大 学防災研究所教授 牧 紀男</p> <p>(2)活動発表 兵庫県立舞子高校、国 立明石工業高等専門学校 (2年生)、国立明石工業 高等専門学校(3年生)、 関西大学、神戸学院大学、 兵庫県立大学、立命館大 学</p> <p>(3)公開サロン 「被災者が伝えられること」 この活動で印象に残った 経験を参加学生同士で共 有し、自分たちと同世代 の若者に対して「KOBE のことば」をどのように伝 えることができるかの意 見交換</p> <p>ファシリテーター: 高森 順子(ひょうご震 災記念21世紀研究機構 研究調査本部研究員)</p> <p>グラフィックレコーダー: 鈴木 沙代(京都産業大 学教育支援研究開発セン ター)</p> <p>サロン参加者: 参加団体の学生等(当日 参加している方々全員)</p> <p>(4)閉会・挨拶(講評) 災害メモリアルアクション KOBE企画委員会顧問・ 人と防災未来センター長 河田 恵昭</p> <p>司会: 松蔭高等学校放送部</p>

H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
災害メモリアルアクションKOBÉ					
KOBÉのことば	KOBÉのことば	KOBÉのことば	KOBÉのことば	KOBÉのことば	KOBÉのことば
H30(2018)年1月6日(土) 10:00～13:00	H31(2019)年1月12日(土) 10:00～13:00	R2(2020)年1月11日(土) 10:00～16:00	R3(2021)年1月9日(土) 10:00～13:15	R4(2022)年1月8日(土) 10:00～13:30	R5(2023)年1月7日(土) 10:00～13:30
人と防災未来センター 西館1F ガイダンスルーム	人と防災未来センター 西館1F ガイダンスルーム	人と防災未来センター 東館1F こころのシアター	人と防災未来センター 西館1F ガイダンスルーム	オンライン開催	人と防災未来センター 西館1F ガイダンスルーム
<p>(1)開会・挨拶 災害メモリアルアクションKOBÉ企画委員会委員長 人と防災未来センター震災資料研究主幹・京都大学防災研究所教授 牧 紀男</p> <p>(2)活動発表 兵庫県立舞子高校、国立明石工業高等専門学校(3年生チーム、4年生チーム)、関西大学(2チーム)、神戸学院大学、兵庫県立大学</p> <p>(3)公開サロン 「伝えたいことが伝わる伝え方とは？」 この活動で印象に残った経験を参加学生同士で共有し、自分たちと同世代の若者に対して「KOBÉのことば」をどのように伝えることができるかの意見交換</p> <p>ファシリテーター： 高森 順子(ひょうご震災記念21世紀研究機構研究戦略センター主任研究員)</p> <p>グラフィックレコーダー： 鈴木 さよ(TAGAYASU)</p> <p>サロン参加者： 参加団体の学生等(当日参加している方々全員)</p> <p>(4)開会・挨拶(講評) 災害メモリアルアクションKOBÉ企画委員会顧問・人と防災未来センター長 河田 恵昭</p> <p>司会： 松蔭高等学校放送部</p>	<p>(1)開会・挨拶 災害メモリアルアクションKOBÉ企画委員会委員長 人と防災未来センター震災資料研究主幹・京都大学防災研究所教授 牧 紀男</p> <p>(2)活動発表 兵庫県立舞子高校、関西大学奥村研究室、兵庫県立大学+神戸市渚中学校、国立明石工業高等専門学校D-PRO135°(開発チーム、地域連携チーム)、神戸学院大学</p> <p>(3)パネルディスカッション「いま、私が伝えたい?」 「新聞で伝える活動をするチーム」と「感震ブレイカー設置の活動をするチーム」に登場してもらい、「コミュニケーション」に焦点を当て、次の時代に「KOBÉのことば」が伝わる形をさぐった。</p> <p>コーディネーター： 奥村 与志弘(関西大学社会安全学部 准教授) 高原 耕平(人と防災未来センター研究員)</p> <p>グラフィックレコーダー： 鈴木 さよ(TAGAYASU) 多田 裕亮(滋賀県立大学3年生)</p> <p>パネルディスカッション参加者： 神戸市立渚中学校、滋賀県立彦根東高等学校</p> <p>(4)開会・挨拶(講評) 災害メモリアルアクションKOBÉ企画委員会顧問・人と防災未来センター長 河田 恵昭</p> <p>第2部 阪神・淡路大震災25年 特別シンポジウム (1)オープニングコンサート 福島しあわせ運べるように合唱団</p> <p>(2)特別シンポジウム 「向き合い続けた25年、これから」 河田 恵昭 人と防災未来センター長 諏訪 清二(防災学習アドバイザー・コラボレーター) 牧 紀男(人と防災未来センター震災資料研究主幹・京都大学防災研究所教授) 下部 兼慎(NPO法人防災デザイン研究会(株)GK京都)</p> <p>グラフィックレコーダー： 鈴木 さよ(TAGAYASU) 多田 裕亮(滋賀県立大学3年)</p> <p>司会： 人と防災未来センターリサーチフェロー 辻岡 綾</p> <p>司会： NHKアナウンサー 大山 武人</p>	<p>第1部 災害メモリアルアクションKOBÉ2020 活動発表会 (1)開会・挨拶 災害メモリアルアクションKOBÉ企画委員会委員長 人と防災未来センター震災資料研究主幹・京都大学防災研究所教授 牧 紀男</p> <p>(2)活動発表 神戸市立渚中学校+兵庫県立大学、兵庫県立舞子高校、滋賀県立彦根東高等学校、国立明石工業高等専門学校、神戸学院大学、関西大学</p> <p>(3)パネルディスカッション「今、私が伝えたい?」 福島のみなさんと一緒に言葉を探しているチームと、神戸の人たちと一緒に避難所のあり方を考えているチームで次の時代に「KOBÉのことば」が伝わるかたちをさぐった。</p> <p>コーディネーター： 奥村 与志弘(関西大学社会安全学部 准教授) 高原 耕平(人と防災未来センター研究員)</p> <p>グラフィックレコーダー： 鈴木 さよ(TAGAYASU) 多田 裕亮(滋賀県立大学3年生)</p> <p>パネルディスカッション参加者： 神戸市立渚中学校、滋賀県立彦根東高等学校</p> <p>(4)開会・挨拶(講評) 災害メモリアルアクションKOBÉ企画委員会顧問・人と防災未来センター長 河田 恵昭</p> <p>第2部 阪神・淡路大震災25年 特別シンポジウム (1)オープニングコンサート 福島しあわせ運べるように合唱団</p> <p>(2)特別シンポジウム 「向き合い続けた25年、これから」 河田 恵昭 人と防災未来センター長 諏訪 清二(防災学習アドバイザー・コラボレーター) 牧 紀男(人と防災未来センター震災資料研究主幹・京都大学防災研究所教授) 下部 兼慎(NPO法人防災デザイン研究会(株)GK京都)</p> <p>グラフィックレコーダー： 鈴木 さよ(TAGAYASU) 多田 裕亮(滋賀県立大学3年)</p> <p>司会： NHKアナウンサー 大山 武人</p>	<p>(1)開会・挨拶 災害メモリアルアクションKOBÉ企画委員会委員長 人と防災未来センター震災資料研究主幹・京都大学防災研究所教授 牧 紀男</p> <p>(2)活動発表 兵庫県立舞子高校、兵庫県立明石南高校、滋賀県立彦根東高校、国立明石工業高等専門学校D-PRO135°(開発チーム、地域連携チーム)、神戸学院大学(安富ゼミ、クローズアップ社会研究会)、関西大学(奥村研究室)、兵庫県立大学</p> <p>(3)パネルディスカッション「わたしたちが「聴く」こゝとで…」 未災者から未災者へと震災を語り継ぐとき、体験者に聴く、身近な先生に聴く、過去の記録に聴く、社会に聴くなど、様々な「聴く」スタイルを実践する学生たちにとって「聴く」とは何だろうか。未災者の「聴く」をテーマに語り合った。</p> <p>コーディネーター： 中野 元太(京都大学防災研究所巨大災害研究センター助教) 高原 耕平(人と防災未来センター主任研究員)</p> <p>グラフィックレコーダー： 多田 裕亮(滋賀県立大学4年)</p> <p>パネルディスカッション参加者： 兵庫県立舞子高校、兵庫県立明石南高校</p> <p>(4)開会・挨拶(講評) 災害メモリアルアクションKOBÉ企画委員会顧問・人と防災未来センター長 河田 恵昭</p> <p>司会： 人と防災未来センター研究員 正井 佐知</p>	<p>(1)開会・挨拶 災害メモリアルアクションKOBÉ企画委員会委員長 人と防災未来センター上級研究員・京都大学防災研究所教授 牧 紀男</p> <p>(2)活動発表 兵庫県立舞子高校、兵庫県立明石南高校、滋賀県立彦根東高校、国立明石工業高等専門学校D-PRO135°(開発チーム、地域連携チーム)、神戸学院大学(安富ゼミ、クローズアップ社会研究会)、関西大学(奥村研究室)、兵庫県立大学</p> <p>(3)パネルディスカッション「わたしたちが「聴く」こゝとで…」 未災者から未災者へと震災を語り継ぐとき、体験者に聴く、身近な先生に聴く、過去の記録に聴く、社会に聴くなど、様々な「聴く」スタイルを実践する学生たちにとって「聴く」とは何だろうか。未災者の「聴く」をテーマに語り合った。</p> <p>コーディネーター： 中野 元太(京都大学防災研究所巨大災害研究センター助教) 林田 怜菜(人と防災未来センター研究員)</p> <p>パネルディスカッション参加者： 活動発表団体から各1名</p> <p>グラフィックファシリテーション： 出村 沙代(株式会社たがやす) 多田 裕亮(大阪防災プロジェクト共同代表)</p> <p>(4)開会・挨拶(講評) 災害メモリアルアクションKOBÉ企画委員会顧問・人と防災未来センター長 河田 恵昭</p> <p>司会： 人と防災未来センター研究員 伊藤 潤</p>	<p>(1)開会・挨拶 災害メモリアルアクションKOBÉ企画委員会委員長 人と防災未来センター上級研究員・京都大学防災研究所教授 牧 紀男</p> <p>(2)活動発表 兵庫県立舞子高校、滋賀県立彦根東高校、TEAM-3A、国立明石工業高等専門学校D-PRO135°(開発チーム、地域連携チーム)、神戸学院大学(安富ゼミ、クローズアップ社会研究会)、関西大学(奥村研究室)、兵庫県立大学</p> <p>(3)パネルディスカッション「[創る]をシェアすると…」 未災者から未災者へと語り継ぐことを目指す学生たちの活動は「聴く」ことから始まり、新聞、ゲーム、ヒアリングシートなど、様々なカタチの「創る」で表現されている。その「創る」をシェアすることで活動に新たな化学反応が生まれ、拡がりをより勢いづけるのではないだろうか。未災者の「創る」に込められた思いをシェアした。</p> <p>コーディネーター： 本塚 智貴(国立明石工業高等専門学校講師) 林田 怜菜(人と防災未来センター主任研究員)</p> <p>パネルディスカッション参加者： TEAM-3A、国立明石工業高等専門学校D-PRO135°(開発チーム、地域連携チーム)、神戸学院大学(クローズアップ社会研究会)、兵庫県立大学)から各1名</p> <p>グラフィックファシリテーション： 多田 裕亮(大阪防災プロジェクト共同代表) 山越 香恋</p> <p>(4)開会・挨拶(講評) 災害メモリアルアクションKOBÉ企画委員会顧問・人と防災未来センター長 河田 恵昭</p> <p>司会： 人と防災未来センター普及課 池永 由紀子</p>

国際防災・人道支援フォーラム (DRAフォーラム) の実施概要

日時	H25 (2013) 年10月11日 (木)	H26 (2014) 年1月20日 (月)	H27 (2015) 年1月17日 (土)	H28 (2016) 年1月20日 (水)	H29 (2017) 年1月20日 (金)
名称	国際減災フォーラム (人と防災未来センター開設10周年記念事業)	国際防災・人道支援フォーラム 2014	国際防災・人道支援フォーラム2015 (阪神・淡路大震災20年事業・超巨 大災害対策総合シンポジウム)	国際防災・人道支援フォーラム 2016	国際防災・人道支援フォーラム 2017
主催	国際減災フォーラム実行委員会 (内閣府、外務省、消防庁、兵庫県、 人と防災未来センター、国連国際防 災戦略兵庫事務所、国連人道問題 調整事務所神戸事務所、国際協力 機構関西国際センター、アジア防災 センター、国際防災復興協力機構、 国際防災・人道支援協議会)	国際防災・人道支援フォーラム実行 委員会(内閣府、兵庫県、人と防災 未来センター、国連国際防災戦略 事務局(UNISDR) 駐日事務所、 国際復興支援プラットフォーム(IR P)、国際防災・人道支援協議会(D RA))	国際防災・人道支援フォーラム実行 委員会 (人と防災未来センター、兵庫県、ア ジア防災センター、JICA関西国 際センター、国際復興支援プラット フォーム(IRA)、国連国際防災戦 略事務局(UNISDR) 駐日事務所、 WHO健康開発総合研究センター、 ひょうご震災記念21世紀研究機構、 国際防災・人道支援協議会(DRA)、 ひょうご安全の日推進県民会議)	国際防災・人道支援フォーラム実行 委員会 (人と防災未来センター、兵庫県、ア ジア防災センター、JICA関西国 際センター、国際復興支援プラット フォーム(IRA)、国連国際防災戦 略事務局(UNISDR) 駐日事務所、 兵庫県立大学防災教育研究セン ター、ひょうご震災記念21世紀研 究機構、国際防災・人道支援協議会(D RA))	国際防災・人道支援フォーラム実行 委員会 (人と防災未来センター(DRI)、兵 庫県、アジア太平洋地球変動研究 ネットワーク(APN)、 国連国際防災戦略事務局(UNISDR) 駐日事務所、ひょうご震災記念21 世紀研究機構(Hem21)、国際防災・ 人道支援協議会(DRA))
目的	人と防災未来センターの開設10周年 を機にハイレベルな国際会議を開催 し、阪神・淡路大震災を経験した 日本大震災の支援を先導してきた「兵 庫」から、安全で安心な減災社会 実現に向けた国際防災協力について の提言を、国内外に発信する。	国連の国際防災の日(2013)のテー マ「障害とともに生きる人々と災害」 と連動して、障害者・高齢者など災 害時要援護者に対する災害時の避 難や支援のあり方について国内外の 事例を基に理解を深め、南海トラフ 巨大地震津波などの大災害への備え につなげることの重要性についての 議論を深める。	阪神・淡路大震災から20年、「兵庫 行動枠組(HFA)」10周年を記念し、 10年前に兵庫で採択された国連の 「兵庫行動枠組」の進捗や、DRA構 成各機関での取組み、第3回国連防 災世界会議に向けた期待や提案など について討議する。	第3回国連防災世界会議で重要性が 再認識された「Build Back Better(よ りよい復興)」について、ネパール地 震からの復興を目指す同国とDRA 関係機関等の取組をベースに、長期 的な未来への視点を踏まえたBuild Back Betterの在り方を討議する。	気候変動がもたらす環境変化とそれ に起因する水災害の将来像を明らか にし、国内外の有識者による議論を 通じて、政府・地域・市民レベルで 望まれる対応策について検討する。
場所	兵庫県公館	ポートピアホテル 倍楽の間	ポートピアホテル 大輪田の間	ポートピアホテル 倍楽の間	ポートピアホテル 倍楽の間
テーマ	減災社会への連携	阪神・淡路、東日本-忘れぬ、つ なげる、南海トラフへ「災害時要援 護者への支援に求められるもの」	兵庫行動枠組(HFA) 10年の成果 と2015年以降の防災枠組に向けて レジリエントな社会を目指す取組 みの軌跡と展望	ネパールにおけるBuild Back Better の取組みと未来への展望 ~さら なる国際社会の協働を目指して~	気候変動がもたらす更なるリスク ~頻発・激甚化する水災害に備える ~
参加者	一般県民、防災専門家、国際的防 災機関職員、関係省庁・自治体職員 等300人	一般県民、防災専門家、国際的防 災機関職員、関係省庁・自治体職員 等200人	一般県民、防災専門家、国際的防 災機関職員、関係省庁・自治体職員 等250人	一般県民、防災専門家、国際的防 災機関職員、関係省庁・自治体職員 等200人	一般県民、防災専門家、国際的防 災機関職員、関係省庁・自治体職員 等200人
内容	基調講演 マルガレータ・ワルストロム (国連事務総長特別代表<防災担当>) 鼎談 大島 賢三 (元国連大使、元国連事務次長< 人道問題担当>) マルガレータ・ワルストロム (国連事務総長特別代表<防災担 当>) 五百旗頭 真 (「公財」ひょうご震災記念21世 紀研究機構理事長) 講演 オリバー・レイシー=ホール (国連人道問題調整事務所 <UNOCHA>アジア太平洋地域 事務所所長) パネルディスカッション ファシリテーター 河田 恵昭 (人と防災未来センター長) パネリスト ヴァンカタチャラム・ティラプガ (インド グジャラート州首相補 佐官・防災局特別 CEO) H.サルウィディ (インドネシア共和国国家防災 庁顧問・運営委員) 顧 林生 (四川大学・香港理工大学災 害復興管理学院長補佐、清 華大学都市計画設計研究院 公共安全研究所所長) 佐藤 勇(宮城県栗原市長) コメンテーター 石渡 幹夫 (世界銀行 首席防災管理官) オリバー・レイシー=ホール (国連人道問題調整事務所< UNOCHA>アジア太平洋地 域事務所所長) 堂本 暁子 (男女共同参画と災害・復興 ネットワーク代表、前千葉県 知事) 原 ひろ子 (女性と健康ネットワーク副代 表) メッセージ 五百旗頭 真 (「公財」ひょうご震災記念21 世紀研究機構理事長)	報告 松岡 由季 (国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) 駐日事務所代表) 基調講演 立木 茂雄 (人と防災未来センター(DRI) 客員研究員、同志社大学社会学 部教授) 特別講演 サントシュ・クマル (「南アジア地域協力連合 (SAARC) 防災管理センター長 (インド)) パネルディスカッション コーディネーター 立木 茂雄 (人と防災未来センター(DRI) 客員研究員 / 同志社大学社会学 部教授) パネリスト 亀山 紘(宮城県石巻市長) 黒田 裕子 (阪神高齢者・障害者支援ネッ トワーク理事長) 加藤 亜季子 (難民を助ける会 東北事務 所所長) 原田 潔 (日本障害フォーラム(JDF) 事務局) 総括 室崎 益輝 (「公財」ひょうご震災記念21 世紀研究機構副理事長)	特別講演 マルガレータ・ワルストロム (国連事務総長特別代表 兼 UNISDR ヘッド) 報告 アレックス・ロス (WHO 神戸センター所長) 名執 潔 (アジア防災センター所長) 加藤 寛 (こころのケアセンター長) 河内 紳吾 (国際復興支援プラットフォーム 上席復興専門官) 鼎談 マルガレータ・ワルストロム (国連事務総長特別代表 兼 UNISDR ヘッド) 田中 明彦 (国際協力機構(JICA) 理事長) 河田 恵昭 (人と防災未来センター長) 総括 五百旗頭 真 (「公財」ひょうご震災記念21 世紀研究機構理事長)	特別報告 松岡 由季 (国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) 駐日事務所代表) 特別講演 バドマ・マイナリ (ネパール連邦民主共和国都市 開発省局長) パネルディスカッション ファシリテーター 室崎 益輝 (「公財」ひょうご震災記念21 世紀研究機構副理事長、兵 庫県立大学防災教育研究セン ター長) パネリスト 譲尾 進 (国際協力機構(JICA) 社会 基盤・平和構築部都市・地 域開発グループ課長) 近藤 共子 (アジア防災センター(ADRC) 所長) 河内 紳吾 (国際復興支援プラットフォーム (IRP) 上席復興専門官) 青田 良介 (兵庫県立大学防災教育研究 センター准教授) 村田 昌彦 (人と防災未来センター研究 部長) コメンテーター 茅野 龍馬 (WHO 健康開発総合研究セ ンター 健康危機管理官) 松岡 由季 (国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) 駐日事務所代表) バドマ・マイナリ (ネパール連邦民主共和国都 市開発省局長) 総括 河田 恵昭 (人と防災未来センター長)	基調講演 小池 俊雄 (東京大学大学院工学系研究科 教授水災害・リスクマネジメント 国際センター(ICCHARM) セン ター長) ロゼル・ヘン・スターン (米陸軍工兵隊沿岸域荒天 リスク管理計画センター副ディレ クター) パネルディスカッション ファシリテーター 小池 俊雄 (東京大学大学院工学系研 究科教授水災害・リスク マネジメント国際センター (ICCHARM) センター長) パネリスト ロゼル・ヘン・スターン (米陸軍工兵隊沿岸域荒 天リスク管理計画センター副 ディレクター) 松岡 由季 (国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) 駐日事務所代表) 河田 恵昭 (人と防災未来センター長) 総括 河田 恵昭 (人と防災未来センター長)

H30 (2018) 年1月23日 (火)	H31 (2019) 年1月23日 (水)	R2 (2020) 年1月22日 (水)	R3 (2021) 年1月26日 (火)	R4 (2022) 年1月26日 (水)	R5 (2023) 年1月24日 (火)
国際防災・人道支援フォーラム2018	国際防災・人道支援フォーラム2019	国際防災・人道支援フォーラム2020 (阪神・淡路大震災25年事業)	国際防災・人道支援フォーラム2021	国際防災・人道支援フォーラム2022	国際防災・人道支援協議会(DRA)設立20周年記念 国際防災・人道支援フォーラム2023
国際防災・人道支援フォーラム実行委員会 (人と防災未来センター (DRI)、兵庫県、アジア防災センター (ADRC)、兵庫県こころのケアセンター、ひょうご震災記念21世紀研究機構 (Hem21)、国際防災・人道支援協議会 (DRA))	国際防災・人道支援フォーラム実行委員会 (人と防災未来センター (DRI)、兵庫県、兵庫県災害医療センター、ひょうご震災記念21世紀研究機構 (Hem21)、国際防災・人道支援協議会 (DRA))	国際防災・人道支援フォーラム実行委員会 (人と防災未来センター (DRI)、兵庫県、国際協力機構 (JICA)、国連防災機関 (UNDRR)、世界保健機関 (WHO)、地球環境戦略研究機関 (IGES)、ひょうご震災記念21世紀研究機構 (Hem21)、国際防災・人道支援協議会 (DRA))	国際防災・人道支援フォーラム実行委員会 (人と防災未来センター (DRI)、兵庫県、世界保健機関 (WHO) 健康開発総合研究センター、兵庫県災害医療センター、兵庫県立大学大学院減災復興政策科、ひょうご震災記念21世紀研究機構 (Hem21)、国際防災・人道支援協議会 (DRA))	国際防災・人道支援フォーラム実行委員会 (人と防災未来センター (DRI)、兵庫県、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) センター、アジア防災センター (ADRC)、神戸地方気象台、地球環境戦略研究機関 (IGES) 関西研究センター、ひょうご震災記念21世紀研究機構 (Hem21)、国際防災・人道支援協議会 (DRA))	国際防災・人道支援フォーラム実行委員会 (人と防災未来センター (DRI)、兵庫県、アジア防災センター (ADRC)、国際協力機構 (JICA) 関西センター、兵庫県国際交流協会 (HIA)、ひょうご震災記念21世紀研究機構 (Hem21)、国際防災・人道支援協議会 (DRA))
最近発生した海外の大きな災害における被害の様相や初動対応時に見られた想定外の事象への対応策等についての発表・討議を通じ、この「国難」となる広域巨大災害による被害の軽減に向けた方策について考える。	最近発生した日本及び米国での大規模災害における被害の様相や新たな課題についての発表・討議を通じ、我が国で起こりうる台風災害、豪雨災害はもとより、迫りくる首都直下地震、南海トラフ巨大地震なども見据えつつ、災害多発時代に向け、如何なる方策が必要か考える。	阪神・淡路大震災の1年前に発生した米国のノースリッジ地震と、阪神淡路大震災の都市災害から25年たったいま、国際社会において「仙台防災枠組(2015-2030)」が謳われ、「持続可能な開発目標 (SDGs)」達成を目指している。本フォーラムでは、日本2つの都市災害の経験と教訓をふまえて、SDGsの目標である、レジリエントで持続可能な都市の実現に向けた課題を探る。	コロナ禍の今年度は、新型コロナウイルス感染症対応優等生の国々の対応を学ぶとともに、同感染症蔓延時の大規模な自然災害発生という複合災害に対する課題や対応方策について考え、自然災害多発国日本の知見を発信する。	今後地球温暖化の進行に伴い、世界の多くの地域で大雨が増加するとされており、洪水・土砂崩れなどの住民の生命に関わる自然災害の発生リスクが一層高まると考えられる。本フォーラムでは、日本とアメリカの論者にも事例を紹介してもらい、新たな災害環境を踏まえた避難のあり方を中心に議論を深める。	私たちは、阪神・淡路大震災、東日本大震災などの巨大災害の経験も踏まえ、防災を「文化」として根づかせていくために何をすべきなのか。2023年は、折しも関東大震災から100年の節目の年にあたることから、これからの100年に向けて、災害文化を継承し、国難災害に備えるため、私たちがめざすべき方向性について考える。
ポートピアホテル 偕楽の間	ポートピアホテル 和楽の間	ポートピアホテル 偕楽の間	ポートピアホテル 偕楽の間	オンライン開催	ポートピアホテル 偕楽の間
「国難」となる広域巨大災害に備える ～海外災害の事例に学ぶ～	災害多発時代における新たな課題に向けて ～日米の大規模災害事例に学ぶ～	持続可能な開発目標 (SDGs) と防災 ～レジリエント (強く、しなやか) な都市の実現を目指して～	新型コロナウイルス時代の災害対応 ニューノーマル～新たな課題とそ の対応～	防災・災害情報と避難 ～地球温暖化への適応～	“災害文化の継承”と“国難災害への備え” ～100年先の未来に向けて、国際防災・人道支援協議会 (DRA) のめざすもの～
一般県民、防災専門家、国際的防災機関職員、関係省庁・自治体職員等200人	一般県民、防災専門家、国際的防災機関職員、関係省庁・自治体職員等200人	一般県民、防災専門家、国際的防災機関職員、関係省庁・自治体職員等200人	一般県民、防災専門家、国際的防災機関職員、関係省庁・自治体職員等約230人 (YouTube同時配信を含む)	YouTube配信視聴1.215回 (R4年3月末時点)	一般県民、防災専門家、国際的防災機関職員、関係省庁・自治体職員等100人、YouTube配信視聴835回 (R5年2月末時点)
基調講演 甲斐 達朗 (社会福祉法人恩賜財団 大阪府済生会千里病院 顧問、人と防災未来センター上級研究員) パネルディスカッション ファシリテーター 河田 恵昭 (人と防災未来センター長) パネリスト スポン・ラタナナキン (タイ王国 内務省防災局災害管理専門官) ジャン・プリサード・ダカール (ネパール連邦民主共和国 内務省防災局次長) 神内 圭 (国際協力機構 (JICA) 国際緊急援助隊事務局長) 加藤 寛 (兵庫県こころのケアセンター長) 総括 河田 恵昭 (人と防災未来センター長)	基調講演 ローレン・アレクサンダー・オーガスティン (米国科学アカデミー、全米技術アカデミー、全米医学アカデミー ガルフリサー・チップログラムエグゼクティブディレクター2) 田村 圭子 (新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授) パネルディスカッション ファシリテーター 河田 恵昭 (人と防災未来センター長) パネリスト ローレン・アレクサンダー・オーガスティン (米国科学アカデミー、全米技術アカデミー、全米医学アカデミー ガルフリサー・チップログラムエグゼクティブディレクター2) 田村 圭子 (新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授) 福和 伸夫 (名古屋大学減災連携研究センター長・教授、人と防災未来センター上級研究員) 中山 伸一 (兵庫県災害医療センター長) 松川 杏寧 (人と防災未来センター主任研究員) 総括 河田 恵昭 (人と防災未来センター長)	基調講演 松岡 由季 (国連防災機関 (UNDRR) 駐日事務所代表) キャスリーン・ティアニー (コロラド大学ボルダー校名譽教授) パネルディスカッション ファシリテーター 河田 恵昭 (人と防災未来センター長) パネリスト キャスリーン・ティアニー (コロラド大学ボルダー校名譽教授) 茅野 龍馬 (世界保健機関 (WHO) 健康開発総合研究センター医官) 前田 利藏 (「公財」地球環境戦略研究機関 (IGES) 関西研究センター副所長) 藤田 裕之 (レジリエント・シティ京都 市統括監) 西野 恭子 (独立行政法人国際協力機構 (JICA) 関西センター所長) 総括 河田 恵昭 (人と防災未来センター長)	基調講演 野崎 慎一郎 (WHO 西太平洋地域事務局 事務局長室管理官 (法務・危機管理担当)) 岩田 孝仁 (静岡大学防災総合センター 特任教授) パネルディスカッション ファシリテーター 河田 恵昭 (人と防災未来センター長) パネリスト 野崎 慎一郎 (WHO 西太平洋地域事務局 事務局長室管理官 (法務・危機管理担当)) 岩田 孝仁 (静岡大学防災総合センター 特任教授) 中山 伸一 (兵庫県災害医療センター長) 阪本 真由美 (兵庫県立大学大学院減災復興政策科教授) 高岡 誠子 (人と防災未来センター研究員) 総括 河田 恵昭 (人と防災未来センター長)	基調講演 中北 英一 (京都大学防災研究所 所長) ブランドン・ボリンスキー (アメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁 (FEMA) リージョン4 ハリケーンプログラム・マネージャー) パネルディスカッション ファシリテーター 河田 恵昭 (人と防災未来センター長) パネリスト 中北 英一 (京都大学防災研究所 所長) ジョーリン・ジュベラ (アメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁 (FEMA) 危機管理専門官) ブランドン・ボリンスキー (アメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁 (FEMA) リージョン4 ハリケーンプログラム・マネージャー) マニー・トロ (アメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁 (FEMA) リージョン4 応急対応部長) 片田 敏孝 (東京大学大学院情報学環境特任教授、日本災害情報学会会長) 矢守 克也 (京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授) 木俣 昌久 (気象庁気象防災監) 総括 河田 恵昭 (人と防災未来センター長)	基調講演 河田 恵昭 (人と防災未来センター長) 特別講演 エミン・オズダマル (土日基金副理事長) 林 春男 (国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長) パネルディスカッション ファシリテーター 河田 恵昭 (人と防災未来センター長) パネリスト エミン・オズダマル (土日基金副理事長) 林 春男 (国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長) 小林 郁雄 (まちづくり株式会社コー・プラン アドバイザ) 木村 出 (独立行政法人国際協力機構 (JICA) 関西センター 所長) 総括 河田 恵昭 (人と防災未来センター長)

新型コロナウイルス感染症対策の取組

(令和2年度から4年度の概要)

当センターでは、令和2年3月頃からの新型コロナウイルス感染症拡大により、一時的に臨時休館する期間が生じるなど大きな影響を受けたが、「新型コロナウイルス感染症に係る兵庫県対処方針」等に基づいた徹底した感染拡大予防対策を講じるとともに、研修・イベント・会議等の実施にあたっては、オンライン配信などの工夫を施しながら可能な限り実施に努めるとともに、コロナ禍に役立つ最新情報の提供などセンター機能を生かした取組を行った。

※ 臨時休館：令和2年3月3日～5月31日、
令和3年4月25日～5月11日

1 感染症拡大予防対策

利用者・スタッフ・職員の安全・安心やセンターの円滑な運営を図るため、施設の感染症リスク（接触・飛沫・集客施設等）の評価を行い、国・兵庫県からの要請や県内の感染状況を踏まえ、検温、消毒やマスクの着用の徹底、シアター定員縮小や機器の利用制限などの感染症予防対策を実施してきた。その結果、センター内からのクラスターは発生せず、また利用者からも安心して観覧できた等の感謝の声も届くなどの効果があった。

2 研修・イベントの対応

感染リスクの高い一部の事業は、感染拡大当初

に中止や延期を余儀なくされたが、できる限り事業の目的を果たすため、オンライン配信や会場定員の縮小、設営等の工夫を施しながら実施していった。その結果、概ね事業継続を実現するとともに、オンライン配信により外出自粛や遠隔地の方へも幅広く情報発信できたなどの成果があった。一方、会場実施に比べて情報伝達や交流が十分できないなどの課題も見受けられた。

3 実践的研究・現地支援の対応

研究方針会議・月例研究会や内閣府・兵庫県との意見交換会などの会議は、オンラインを併用して実施した。

また、災害対応の現地支援・調査は、方針決定会議や情報共有会議を被災地・センター・自宅をオンラインで結ぶなど工夫を行い実施した。

4 新型コロナウイルス感染症対策の提案や情報発信

企画展やフォーラム、実践的な防災研究においては、コロナ禍における住民生活や自治体等の緊急対応などに役立つ関心の高いテーマを企画し、最新の情報提供や防災・減災対策の研究内容を発信し、多くのマスコミで取り上げられ、自治体で活用されるなどの成果があった。

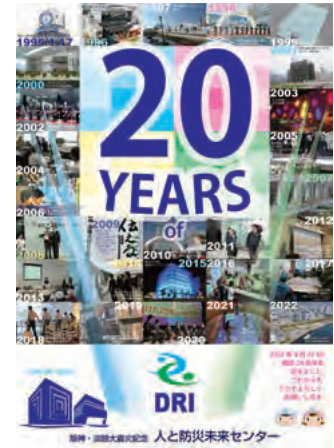


第3章 開設20周年記念事業

開設20周年記念事業

1 趣旨

人と防災未来センターでは、開設20周年を迎えるのを契機に、これまでの活動成果をはじめ、東日本大震災や近年激甚化する自然災害などの経験と教訓も踏まえて、今後の大規模災害に備えて改めて警鐘を鳴らすとともに、県民・国民の防災意識の向上、災害文化の創造に向けて、防災・減災に関する最新の知見や情報を広く発信する20周年記念事業を展開した。また、合わせて、内閣府等が主催する国内最大級の防災イベント「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい2022）」が10月にHAT神戸で盛大に開催されるとともに、世界中の子供から大人までに読み継がれる防災絵本づくりを目指す「防災100年えほんプロジェクト」が始動した。



開設20周年ポスター

2 事業概要

(1) 開設20周年記念事業スタート特別企画

[記念品の贈呈]

来館者の皆様に感謝の気持ちを込めて、期間内の毎日先着100名様に記念品を贈呈。

- ・贈呈期間：4月27日(水)～5月5日(木)
- ・記念品：はばタンミニライト



はばタンミニライト



開設20周年記念
ロゴマーク

(2) 開設20周年記念事業

事業名	概要	備考
DRI防災連続セミナー	人と防災未来センター（DRI）の研究成果や最新の防災・減災に関する知識等を発信する連続セミナーを開催 ①第1回（令和4年5月6日）オンライン ・テーマ：「首都直下地震とわが国の防災・危機管理体制のあり方」 ②第2回（令和4年8月30日）会場・オンライン併用 ・テーマ：「あの人は、どうしたら逃げたくなるのか？」 ③第3回（令和4年10月23日）会場・オンライン併用 ・テーマ：「南海トラフ地震の本音の話をしましょう！」 ※第3回はぼうさいこくたい2022のセッションとして実施	107～108 ページ参照
防災100年えほんプロジェクト ・主催 防災100年えほんプロジェクト実行委員会 ・事務局 人と防災未来センター	開設20周年を契機に、幼児から高齢者まで全世代に役立つ防災絵本の創作を始動し、国内外への普及啓発により災害に負けない生活習慣づくりを推進。 ①防災絵本の制作（2年1サイクル） ・1年目：ものがたり原案の公募、選定 ・2年目：絵本化・編集、印刷製本、発信・普及 ②防災100年えほんプロジェクト・キックオフフォーラム プロジェクトの始動を記念し、絵本制作の意義や役割などを考え、広く発信するフォーラムを実施（令和4年10月24日）	109～110 ページ参照

事業名	概要	備考
展示20周年企画展	人と防災未来センターの活動と成果の振り返りや、今後のセンターを考える企画展を開催。 ・「ARで浮かぶ!全国災害伝承ミュージアムマップシーズン2」(令和4年4月26日～7月18日) ・「ひとぼう開設20周年チラシで振り返る20年の歩み」(令和4年7月22日～9月19日) ・「みんなでつくる1995.1.17伝承ポイントマップ」(令和4年9月27日～令和5年2月26日) ・全国減災オピニオンリーダーからのメッセージコレクション(令和5年3月28日～)等	47～48 ページ参照
資料室20周年記念企画展	資料室20年の歩みや人と防災未来センターにおける役割等を発信する企画展を開催。 ・「ひとぼうのたからもの」(令和3年12月14日～令和4年5月29日) ・「資料室開室20年の歩み～資料室ってどんなところ?～」(令和4年5月31日～11月27日) ・「ひと・知恵つなぐ『ぼうさいこくたい』」(令和4年11月2日～令和5年5月28日) ・河田文庫コレクション展(令和4年4月27日～5月29日)	56～57 ページ参照
20周年記念誌の作成	センター開設10周年以降10年間のセンターの取組や成果を取りまとめ、全国に発信。(令和5年3月)	
国際防災・人道支援協議会(DRA) 20周年記念事業 ・主催 国際防災・人道支援協議会 ・事務局 人と防災未来センター	国際防災・人道支援協議会(DRA) 設立20周年を契機に、各機関による20周年事業の推進や一体的広報、さらに20周年記念フォーラムを開催し、活動成果等を広く国内外に発信。 ・DRA20周年記念推進事業(令和4年6月～令和5年3月) ・DRA設立20周年記念国際防災・人道支援フォーラム(令和5年1月24日)	95ページ参照

(3) 防災推進国民大会(ぼうさいこくたい2022)への参加
内閣府等が主催する国内最大級の防災イベント「防災推進国民大会(ぼうさいこくたい2022)」が、HAT神戸エリアで令和4年10月22日、23日に開催され、セッション、ワークショップ、プレゼンテーション、屋外展示などが出展された。人と防災未来センターもセレモニーやセッションに参加した。

※大会参加実績:出展団体320、来場者数約12,000人、
オンライン視聴数約11,000回



ぼうさいこくたい2022
パンフレット表紙

名 称	概 要
[セレモニー、ハイレベルセッション] ※企画：内閣府等	①10月22日 ・ハイレベルセッション「大災害とわたし〜トップリーダーがつなぐ災害の経験と教訓」 基調発表 五百旗頭理事長 ②10月23日 ・クロージングセレモニー 総括 河田センター長
[出展] ※企画：人と防災未来センター等	①10月22日 ・ワークショップ「さわる、そっからかんがえる」 ・オンラインセッション「災害伝承ミュージアム・セッション2022日本の災害ミュージアムの現在地：ぼうさいこくたいinひょうごからの発信・考察」 ②10月23日 ・セッション「南海トラフ地震の本音の話をしましょう！」(第3回DRI防災連続セミナー) ・セッション「100年後の共感へ バズる災害伝承をさぐろう」

(4) 防災推進国民大会(ぼうさいこくたい2022) 関連事業

「防災推進国民大会(ぼうさいこくたい2022)」が開催されるにあたり、開催地の機運の醸成や大会の活性化のための取り組みを行った。

名 称	概 要
[ぼうさいこくたい2022] 現地企画・情報共有会議	開催地兵庫において、日頃から活動に取り組む防災関係機関・団体が参加し情報共有や意見交換を行うための会議(機会)を設け、地元主体の取組や団体同士の活動を促し「ぼうさいこくたい2022」を盛り上げていくために開催。 ①開催準備会議(人と防災未来センター) ・第1回4月28日、第2回5月19日、第3回8月18日 ②HYOGO・KOBE2022 NIGHT SESSION(なぎさ公園) ・会議関係者のぼうさいこくたい当日ミーティング10月22日 ③フォローアップ会議(人と防災未来センター) ・総括・振り返り12月19日
ALLHATひょうご防災フェスタ2022	防災推進国民大会(ぼうさいこくたい2022)に合わせて従来から実施の「ALLHAT(HAT神戸防災訓練)」を、2日間の新企画に改めた「ALLHATひょうご防災フェスタ」として同時開催し、大会を盛り上げるとともに、大震災からの経験と教訓や復興まちづくり活動等を全国に発信。 ・時期：令和4年10月22日、23日 ・場所：人と防災未来センター周辺 ・内容：ひとぼうステージ、防災テントブース、防災訓練等 ※参加実績：来場者数2日間のべ約6,900人



ALLHATひょうご防災フェスタ2022ちらし

主な事業

1 DRI防災連続セミナー

人と防災未来センター（DRI）並びに国際防災・人道支援協議会（DRA）の20周年記念事業として、これまで20年間のセンターの研究等の活動成果を踏まえ、今後も危惧される大規模災害に改めて警鐘を鳴らすとともに、今後のセンターの果たすべき役割や取り組みの方向を探るため、「迫り来る巨大災害で日本を終わらせないために！人と防災未来センターの未来を探る」を全体テーマに防災専門家による連続セミナーを3回にわたり開催し、その成果を広く発信した。

なお、第3回は、防災推進国際大会（ぼうさいこくたい2022）のセッションとして実施した。

(1) 第1回

- ①開催日：令和4年5月6日
- ②場 所：オンライン（YouTube配信）
- ③テーマ：「首都直下地震とわが国の防災・危機管理体制のあり方」

④プログラム：

ア 講 演

(ア) 林 春男 氏

（国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長）

演題：「21世紀前半の日本の国難となりうる首都直下地震」

(イ) 武田 文男 氏

（福島学院大学副学長、人と防災未来センター上級研究員）

演題：「首都直下地震等国難対応と危機管理体制の課題」

(ウ) 田村 圭子 氏

（新潟大学危機管理本部危機管理室教授、人と防災未来センター上級研究員）

演題：「首都圏のレジリエンス総合力向上における現況と残された課題」

イ パネルディスカッション

[ファシリテーター]：河田センター長、

[パネリスト]：講演者3名

⑤概 要：

講演において、林氏は国難災害を乗り越えるため仕組みが不十分であると指摘した。武田氏は首都圏外の広域防災バックアップ拠点など、危機管理体制の抜本的強化の必要性について強調した。田村氏はレジリエンス総合力向上のための取組事例の紹介のほか、研究成果を活用する仕組みの構築など、課題について問題提起した。

パネルディスカッションでは、ファシリテーターの河田センター長と講演した3名の講師をパネリストとして議論を行った。最後に河田センター長が「共通の問題意識を持つことや、災害が発生しても現状を維持できる仕組み作りが大事である」と総括した。



DRI 防災連続セミナー 第1回

(2) 第2回

- ①開催日：令和4年8月30日
- ②場 所：人と防災未来センター東館1階「こころのシアター」※YouTube配信も実施
- ③テーマ：「あの人は、どうしたら逃げたくなるのか？」

④プログラム：

ア 講 演

(ア) 片田 敏孝 氏

（東京大学大学院情報学環特任教授、人と防災未来センター上級研究員）

演題：「“逃げる”の諸相」

(イ) 矢守 克也 氏

（京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授）

演題：「豪雨災害－響く呼びかけ、動く

働きかけー]

(ウ) 山崎 登 氏

(国土館大学防災・救急救助総合研究所教授、人と防災未来センター上級研究員)

演題「気象情報をどう生かすか」

イ パネルディスカッション

[ファシリテーター]：河田センター長

[パネリスト]：講演者3名

⑤概要：

講演において、片田氏は自然に対し謙虚になり、災害を前提に社会を構築し、自ら避難するための意識醸成が必要と語った。矢守氏は何の情報を避難スイッチに使うのか、あらかじめ具体的に決めておくことが大切と説明した。山崎氏は避難に優る防災対策はない。専門家以外にも分かり易く気象情報を発信しなければならないと訴えた。

パネルディスカッションでは、ファシリテーターの河田センター長と講師の3名が「科学は未熟だ」の視点から議論を展開した。最後に河田センター長が「防災は避難と他のテーマが全て横でつながっている。一人ひとりが色々な情報を持ち、賢くなって、世の中を変えていくためにも努力を続けていただきたい」と総括した。



DRI防災連続セミナー第2回

(3) 第3回

①開催日：令和4年10月23日

②場 所：人と防災未来センター東館1階「こころのシアター」※YouTube配信も実施

③テーマ：「南海トラフ地震の本音の話をしましよ
う！」

④プログラム：

ア パネリスト報告

(ア) 福和 伸夫 氏

(名古屋大学名誉教授)

演題：「地震を俯瞰し見たくないことを
考えてみる」

(イ) 金田 義行 氏

(香川大学特任教授、四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構副機構長、地域強靱化研究センター長、学長特別補佐)

演題：「南海トラフ地震災害をイメージ
する」

(ウ) 渡辺 研司 氏

(名古屋工業大学大学院社会工学専攻教授、人と防災未来センター上級研究員)

演題：「災害感応度の高い都市圏の課
題と備え」

イ パネルディスカッション

[ファシリテーター]：河田センター長

[パネリスト]：報告者3名

⑤概要：

3名のパネリストが、それぞれの専門的見地から報告した後、河田センター長から「戦争は外交努力により防ぐこともできるが、災害は防ぐことができない。確実に起こる災害に対する認識が甘い」と問題を提起し、活発な議論を行った。

総括で河田センター長は「これまでの研究の蓄積が今の防災力につながっており、さらに防災力を大きくするために当センターはこれからも国難に立ち向かう研究を続けていく」と決意を語った。



DR1防災連続セミナー第3回

2 防災100年えほんプロジェクト

(1) 事業概要

① 防災絵本の制作

ア 目的

(ア) 災害文化の定着

わが国のみならず世界各国の幼児から高齢者まで全世代に役立つ防災の知恵を防災絵本により普及・啓発することにより、災害に負けない人々の生活習慣づくり(災害文化の定着)を目指す。

(イ) 世界の防災・減災に貢献

100年間継続させることを目標とし、多言語に翻訳のうえ、イソップ物語やグリム童話集に匹敵する数百冊からなる絵本集として世界に向けて発信する。

(ウ) SDGsの一環として実施

2030年までは、SDGs(持続可能な開発目標)の一環として、豊かな社会づくりを目指す活動と位置づける。

② 主催

防災100年えほんプロジェクト実行委員会
(事務局:人と防災未来センター)

③ 事業内容

プロジェクトは、2年間で1サイクルの工程で、防災絵本づくりを毎年推進する。

ア 1年目

- ・「ものがたり」の募集
- ・選考委員会による選定・公表、入選「ものがたり」の発信

イ 2年目

- ・「えほん」クリエイターの登録、絵本化コンペの実施
- ・えほん編集会議による編集・制作、印刷・製本、多言語翻訳
- ・出版記念フォーラムやWEBライブラリーによる発信、普及啓発、活用



事業概要パンフレット

(2) 防災100年えほんプロジェクト・キックオフフォーラム「災害語り継ぎと絵本」

① 開催日時 令和4年10月24日

13:00~16:00

② 場所 東館1階 こころのシアター、オンライン配信

③ 主催 防災100年えほんプロジェクト実行委員会

④ 内容

第1部 人と防災未来センター開設20周年記念式典

主催者あいさつ: 河田センター長

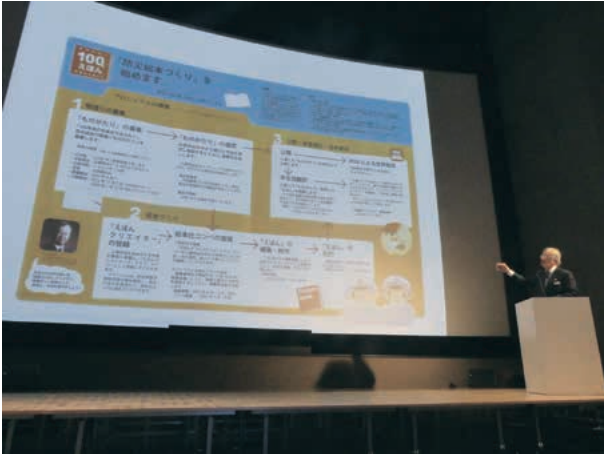
人と防災未来センターボランティアへの感謝状贈呈

第2部 防災100年えほんプロジェクト・キックオフフォーラム

開会・プロジェクトの概要のご案内

来賓あいさつ(ビデオ出演): 齋藤兵庫県知事、小西兵庫県議会議長

基調講演: 河田センター長



防災100年えほんプロジェクトキックオフ・フォーラム
センター長基調講演

ビデオメッセージ: 竹下 景子氏(俳優)

パネル・ディスカッション「災害語り継ぎと絵本」

<コーディネーター>

池上 三喜子氏 / (公財) 市民防災研究所
理事・特別研究員

<パネリスト>

米山 正幸氏 / 北淡震災記念公園総支配人

絵本『まーくんが伝えたいこと』作者

ひろせ みほ氏 / イラストレーター

絵本『5さいのぼうさい』作者

しょうじ しょうじ氏 / 岩沼市職員

絵本『きぼうのおか』作者

秋山 将一氏 / 岩崎書店編集部編集者

東日本大震災に関する絵本を出版

深澤 良信氏 / 世界災害語り継ぎネット

ワーク事務局長



防災100年えほんプロジェクト・キックオフフォーラム
パネルディスカッション

⑤概要

第1部では、当センターボランティアの代表3名に河田センター長より感謝状を贈呈した。

第2部の基調講演では、河田センター長が、災害文化の形成のために、絵本をとおして「災害語り継ぎ」を行うことの効果を説明し、本プロジェクトの目指す方向を示した。その後、絵本原案審査員の俳優の竹下景子氏から、本プロジェクトに期待する旨のビデオメッセージが披露された。

パネルディスカッションでは、既に出版されている「防災絵本」の制作・出版に関わった4組5名の方々から、それぞれの「防災絵本」を制作するまでの過程や絵本に込めた思いの発表があった。深澤氏からは、絵本はアートであり、心に刺さることが大事との話があった。コーディネーターの池上氏は、本当のことを伝える大切さや、ゆくゆくは視覚・聴覚障がいをお持ちの方へも伝わる「防災絵本」の取り組みへの期待を語った。

第4章 回想録

3つの思い出



井戸 敏三

(いど としぞう)

公益財団法人ひょうご震災記念
21世紀研究機構 特別顧問

人と防災未来センターが平成14年4月のオープンから20周年を迎えた。

センターは期待されている阪神・淡路大震災の発災から復旧、復興過程の全容を示す情報発信と、これを学び、研究し、今後の災害対策へのノウハウの継承、地震をはじめとする災害対策の調査研究、防災人材の養成や研修、防災関係機関間の調整指導など、期待されたセンターの役割が確立してきているといえる。この機会に二・三私なりの思い出を書きおきたい。

一つは、センターの整備の経緯である。当初兵庫県が国に提案していたのは、阪神・淡路大震災メモリアルセンターを国立で造って欲しいとの要望であった。

その機能は、現在の人と防災未来センターと同様で単なる博物館ではなく、調査研究機能、連絡調整機能、いざという時の司令塔機能を持つ国立の機関の設置だった。いわば千里にある国立民族学博物館のような形態を想定していた。しかし、これには予算の確保だけでなく、国立の新しい機関の創設になる。従って、いわゆるスクラップアンドビルドの原則があり、国の機関のどれかを廃止しなければ新設は出来ないということであった。おいそれと自施設の廃止してくれる機関が現れるものではなく、このため、やむなく兵庫県が施設を整備し、運営することになった。しかし、あくまでも国の施設の代替であるとの位置づけを公認してもらうため、この新たに整備される人と防災未来センターの運営費の1/2、約2.5億円を毎年国から支援してもらうこととなった。県の施設の運営費まで国が負担する例は殆どないが、あくまで国に代わって県立の施設として人と防災未来センターが存在していることの証としていただいた。このことは20年にわたる国からの支出額が少しも削減されていないことにも現れているといえる。これは、当時の自民党 野中幹事長をはじめとする政治家、国土庁をはじめとする関係省庁その他関係の方々の絶大な協力があったからこそ実現したものだ。

心からお礼を申し上げる。

二つは、まさに20年前の人と防災未来センターのオープニング式典に、当時の皇太子同妃両陛下（現天皇皇后両陛下）にご臨席いただいたことだ。もともと阪神・淡路大震災の被災地には、天皇皇后両陛下にも何度も励ましのため、ご来神いただいてきていたが、大震災の経験と教訓を後世に伝える象徴的施設としても、そのオープンにお出ましいただけたことは、誠に光栄であるとともに、創造的な復興を実現する未来への歩みを強く激励していただけたと強く感激したものだ。上皇上皇后両陛下、天皇皇后両陛下をはじめご皇室の被災地への思い入れに心から感謝の気持ちを捧げたい。

三つは、人と防災未来センター西館の設計コンペである。この設計コンペには、最後に地元代表の昭和設計と全国的な日建設計とが残ったのだが、昭和設計はユニークなデザイン、外装を全てガラスでカバーし、しかも階ごとに数段凹状にへこませていく。全体建物は四角形で、大きな水盤の上に乗せて、鎮魂と慰霊を示しながら、未来へのスタートを象徴する意匠とされていたので、当時、私はこのコンペの検討委員会の委員長（副知事）として、現在の人と防災未来センターに決定した。その当時は若干、どのような評価になるのか不安なしとしなかったが、今のように落ち着いてくれていることに喜んでいる。

人と防災未来センターが20年の成人を迎えた。この機能は阪神・淡路大震災の教訓と経験を、次なる時代における防災に活かすことが主任務であるだけに、これからも、防災減災の中心機関として十全の継承と発展を期待したい。

そのためにも、次の20年を迎えるにあたり、人と防災未来センターとしての機能や役割について、もう一度原点に返って検証し、原点から出発することも必要なのではないか。20年の成果を基本に、防災減災の総合的な研究発信機関としての機能をさらに、いかに発揮するのかが課題ではないか。

人と防災未来センターならできる。やれる。

先進被災地の悲壮と責任



白石 秀俊

(しらいし ひでとし)
公益財団法人不動産流通推進センター
常務理事

在職期間
平成28年4月1日～平成30年7月30日
当時役職
副センター長(総括担当)

1995年1月17日早朝、母(当時大阪在住)からの電話が、前日までの韓国旅行で疲れて眠り込んでいた私をたたき起こした。

「お母さんは大丈夫だから!」

これがその後の嵐のような震災後対策の始まりである。国土庁に出勤すると、その日のうちに防災局に異動、しばらく帰れない日が続く。防災局では鳴りやまない電話、すべて国に対する批判の電話だ。非常勤職員が泣きながら辞めていった。

阪神・淡路大震災までの数十年間、日本は災害が少なく安定した時期であった。阪神・淡路大震災復興の基本方針及び組織に関する法律第一条(目的)には「その震災被害が未曾有のもの」とある。当時は、阪神・淡路大震災級の地震は数百年に一度程度と信じていた。しかし、その後はさらに大きな東日本大震災があり、現在も首都直下地震、南海トラフ地震などさらに大きな被害をもたらす災害が危惧されている。

阪神・淡路大震災から21年後、2016年に人と防災未来センター副センター長を拝命した。私の在任中も最大震度7の熊本地震が発生し、大きな被害をもたらした。

被災地はその被害が大きいほど国の支援も厚くインフラや街並みなど見た目の復興は早急に進む。しかし被災者の生活の復興は難しい。特に家族を亡くしたり、生まれ育った家を失うなどの喪失感は一生涯消えない。被災者にとって震災後は永遠に続くのだ。

人と防災未来センターは、現代において最初に巨大な震災を受けた兵庫・神戸の経験を理論化し、伝え、実践してきた。この取組は今後ますます重要になってくるだろう。巨大地震は今後必ず発生し、被災者に寄り添う取組は震災からの時間の経過とともに重要性が増してくるからだ。

設立20周年を迎えた人と防災未来センターの益々の活躍を期待したい。

HAT神戸と人と防災未来センター



池田 亨

(いけだ とおる)
国土交通省近畿地方整備局 用地部長

在職期間
平成30年7月31日～令和3年6月30日
当時役職
副センター長(総括担当)

人と防災未来センター開設20周年おめでとうございます。

HAT神戸に立地する本センターに勤務していた当時考えるようになったことについて、一つ紹介させていただきます。着任して間もなくの頃でしたが、センターが中心となった地域の夏祭りの催しがありました。私はセンター開設当初、内閣府(防災)で本施設の担当だったこともあり、その活動内容は概ね知っていたつもりでしたが、こうした地域の活性化にも貢献されているというのには少々驚かされました。

センターの立地するHAT神戸は、阪神・淡路大震災からの復興のシンボルとして整備された地域ですが、近代的な街づくりにふさわしく、道路や歩道がとても広く、立地する各施設の一つ一つの区画もとても大きいものです。ただ一見快適なようですが、生身の人間には少々規模が大きすぎ、特に夏場は日陰になるものがなく、毎日の通勤が大変だった記憶があります。

そんな通勤の途中には、この地区の中学校があったり、小学生が登校しているのをよく見かけました。HAT神戸のまちびらきは平成10年でしたから、当時でも、このまちの誕生以降に生まれ成人された方もおられたのではないかと思います。そんな児童・生徒さんたちの姿をみると、このお子さんたちにとっては、確かにこのHAT神戸の地が「ふるさと」なんだな、と改めて認識するようになりました。

私自身は農村の出身なので「ふるさと」といえば山や川のイメージなのですが、この子たちの持つ「ふるさと」のイメージはどんなものだろうかと思うこともあります。そして、その「ふるさと」のイメージの中で人と防災未来センターはどのような場所を占めているのだろうかとも思います。これからもHAT神戸生まれのHAT神戸育ちの方が増えていくでしょう。人と防災未来センターの益々のご活躍を期待しております。

開設準備から通算8年勤務



村田 昌彦

(むらた まさひこ)

関西国際大学経営学部経営学科教授、
セーフティマネジメント教育研究センター長

在職期間

平成14年4月1日～平成17年3月31日

平成20年4月1日～平成21年3月31日

平成24年4月1日～平成28年3月31日

当時役職

事業課長、事業部主幹、研究部長

私は人と防災未来センターオープンの前年、平成13年度に県庁「メモリアルセンター整備室」に勤務してセンター開設準備にあたりました。河田恵昭先生と相談を重ねながら、初代専任研究員の選考、上級研究員への就任依頼、初年度から実施した災害対策専門研修の企画、PCを使用した図上演習システムの開発、被災地支援活動に必要な資器材の準備など、センター20年の基盤ともいえる業務をチームで担当しました。平成14年にセンター開設とともに初代事業課長として着任、さらに事業部主幹、研究部長と、通算8年間センターで勤務し、センター長はじめ、歴代上級研究員、専任研究員らと一緒に仕事をしました。当時若手だった研究員の現在の肩書を見ると、センターが「若手防災研究者の登竜門」としての機能を果たしてきたことが実感できます。

この間、まず思い出されるのは、初代の深澤副センター長とジュネーブの国連国際防災戦略事務局（ISDR：当時）を皮切りに、センター開設を国際的にアピールできたことです。開設2年目の平成15年度末に開催された「国際防災・人道支援フォーラム2004：大災害を語り継ぐ」では、雲仙普賢岳、トルコ、バングラデシュ、イタリアなどから災害経験者を招き、カタリスト（語り部）の平野啓子氏による心を揺さぶる阪神・淡路大震災の悲話（見つめるまなざし）朗読により、同時通訳を介して海外のパネリストまでも涙するなど、これまで私が手がけたシンポジウムの中でも特に印象に残るものとなりました。

センターには内外から多くの防災関係者の訪問があり、居ながらにして国内外の防災・減災ネットワークを醸成できたことは、現在も活動中の「世界災害語り継ぎネットワーク：Tell-Net」にもつながっています。

センター勤務の最終ラウンドとなった平成27年3月、仙台で開催された国連防災世界会議にセンターの活動発表パネルを展示し、当時の井戸敏三兵庫県知事の後ろの席で防災閣僚級会合のラウンドテーブルに参加できたことなどは、特に記憶に残っています。

これらが、現在の関西国際大学での教育研究にもいろいろな形でプラスとなっており、授業での連携や学生のセンター研修・インターンシップなどにもつながっています。

被災地支援を通じて見えた センターの存在意義



芳永 和之

(よしなが かずゆき)
ひょうごボランティアプラザ 所長

在職期間
平成28年4月1日～平成30年3月31日
当時役職
研究部長

センターでの一番の思い出は、センターの存在意義、必要性を強く認識する機会を与えてくれた熊本地震での被災地支援活動です。

着任当初、私は被災自治体の支援というミッションについて、一抹の不安を拭うことが出来ませんでした。それは、「行政経験の無い若手研究員の言うことを、役所が頼りにするだろうか」という懸念です。

しかし、この懸念を払拭する機会がすぐに訪れました。平成28年4月の熊本地震です。甚大な被害を受けた益城町において、災害対策本部の運営支援、組織体制づくり、避難所の生活環境改善など、研究部がチーム一丸となり2か月にわたり継続的支援を行いました。我々の支援活動は急急復旧対策に大いに役立ち、高い評価を得るとともに、被災自治体の復興計画策定への参画、被災自治体支援のための国との協定締結につながっていきました。

支援活動が高評価を受けたのは、センター長、研究員、職員が一丸となって被災地に寄り添って活動したことの賜ですが、これを可能にしたのは、上級研究員やリサーチフェロー（研究員OB）の人的ネットワークの存在だと考えます。例えば、多くの困難な事案がネットワークによる知見で解決し、リサーチフェローも現場支援に参画するなど、常に心強い支援をいただきました。このネットワークの存在により、研究員が安心して被災地支援を行うことが出来、また、被災地を想う気持ち、チームプレーの精神が脈々と受け継がれ、センターの財産となっているのではないのでしょうか。

センターでの経験は、現所属のひょうごボランティアプラザが実施する災害関連研修にも生かされ、研修内容の検討では研究員に参画いただくなど、センターと連携をとりながら実施しています。

災害大国の日本において、研究者の知識を実践的なノウハウとして被災地に提供する仕組みは必要不可欠で、センターの意義・必要性は益々高くなっています。この仕組みを構築・発展させてきたセンター長をはじめ、上級研究員、リサーチフェロー、関係者の皆様へ感謝するとともに、センターのさらなる発展を祈念し、筆を置くこととします。

20年を振り返って —実践的な防災研究活動に感謝!



多治比 寛

(たじひ ひろし)
兵庫県生きがい創造協会
生涯学習部長

在職期間
平成21年4月1日～平成23年3月31日
平成30年4月1日～令和4年3月31日
当時役職
事業部主幹、研究部長

祝!20周年。2期在任中、河田センター長をはじめ、関係者の皆様にお世話になり、また、当センターの文字通りエンジンの研究員の皆様と一緒に働けたこと、心から感謝しています。

1期目(平成21、22年度)の守備範囲は、災害対策専門研修、災害対応の現地支援、DRIフォーラム、災害メモリアル神戸、視察対応など。東日本大震災初期対応など広範囲の中でしたが、外務省経済協力局や内閣府防災担当での勤務経験等から国際防災協力分野での貢献にも努めました。その後、県の国際施策統括部署で責任者を任された際、当時の現場経験も役立ちました。

2期目(平成30～令和3年度)、研究部長として勤務。1期目の業務は、事業課職員がロジ、研究員がサブを担うので、職務概要は周知でした。が、赴任直後、研究員たちが、果たして6つの機能のエンジンたり得るのか、心の片隅で不安でした。2か月半後、杞憂は全く吹き飛びました。大阪府北部地震・高槻市災害対策本部では、研究員の助言を受け、市長から司会を変更した災害対策局長仕切りで各部長が報告。ポイントを研究員が板書。適宜、市長が確認・指示を飛ばす変容振りを目の当たりにしたからです。

その後、諸災害の現地支援で判明した課題整理・対応を纏め報告書へ。その課題を解決する特設演習開発へ。その課題を取り込み、後に地域安全学会で論文奨励賞受賞の、中核的研究プロジェクトへ。多忙の中、地域貢献活動や個人研究で新たな地平線を築く研究員たち。

令和2年4月、コロナウイルス感染症の初緊急事態宣言が発令された直後、コロナ禍での自治体災害対応を臨時レポートとして緊急執筆、順次、発信。避難所などプレスでも注目。が、そのチャレンジそのものが当センターの真骨頂。

防災研究は実践的であれ。河田センター長のお言葉が胸にストンと落ちました。

当センターのさらなるご発展、歴代ご関係者の皆様のご健勝での今後ますますのご活躍を心よりお祈りしています。

人防の特徴を生かした研究を



斉藤 容子

(さいとう ようこ)
人と防災未来センターリサーチフェ
ロー

在職期間
平成24年4月1日～平成27年12月21日
当時役職
研究員、主任研究員

人防ができて1年目か2年目のころ、人防研究者の方々と神戸のNGO若手職員が集まって、意見交換会をするという会がありました。その際に私はNGO職員側として初めて人防の会議室を訪れたことを覚えています。今思うとあのような意見交換会はとても貴重だったように思います。現場にいる私たちは普段聞くことのない研究者の話聞き、研究者は現場の声を聞く。NGO職員として海外の現場を飛び回っていた当時の私にとって現場と研究がどう結びつくのかということに興味を持った最初の出来事だったようにも思います。

その10数年後にまさか自分が人防の研究員になっているとは想像もしていませんでした。東日本大震災発生からしばらくしてからの入職だったこともあり、一番大変な時期を乗り越えられた先輩方からは学ばせていただくことばかりでした。その中で山元町検証事業があり、聞き取りやアンケートの実施・分析などに携わらせていただいたことは貴重な経験となりました。しかし、人防のありがたさを本当に実感したのは退職後といえるかと思います。別の職場へ移り、研究会を企画したり、授業のゲストスピーカーを検討するとなったとき、思い浮かぶのは人防の先輩、同僚たち、そして行政関係のお世話になった皆様でした。この幅広いネットワークが人防の特徴だと思います。南海トラフ巨大地震や首都直下型地震、頻発・甚大化する水害などへの対応が急務である近年、よりこのネットワークを生かし研究と現場を融合させていくことが求められているように思います。繰り返し起こる災害対応の問題、減らない関連死、多様な視点の欠如など様々な問題が山積しています。現場と研究が近い距離にある人防だからこそできることは多いと思います。微力ながらそういった課題解決に向けて私も取り組み続けたいと思いますし、人防の今後に期待したいと思います。

人と防災未来センターでの学び・ 出会いが「被災者支援」の取組 みにつながった



古越 武彦

(ふるこし たけひこ)
特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)
事業部 事業担当

在職期間
平成24年4月1日～平成25年3月31日
当時役職
研究調査員

設立20周年、本当におめでとう。そして、ありがとう。

人と防災未来センターがなかったら、河田先生と出会えなかったら、多くの研究者の皆様と出会えなかったら、今の自分は存在しない。

長野県職員だった私は、2012年(平成24年)度に研究調査員となった。派遣前の2年間、上司に掛け合い続け、やっと希望が叶った。しかしながら派遣されてきてみれば、県からは壊れたようなパソコンしか支給されなかったし、活動に必要な旅費もなかったが、家族の協力により、なんとか単身赴任をしながら、活動を続けることができた。

自分には希望があったし、当時、一緒だった研究員の皆様、センターの皆様を支えられたからだ。この時に多くの方と出会った。多くのことを学んだ。多くの被災地(前年に発生した東日本大震災、平成24年北九州豪雨)の状況を目にした。この経験は、私の宝物だ。

私は、多くを学ぶ中で、人の命を扱う防災・減災分野の研究は、他の研究とは本質的に異なり、活かされ、実践されなければならないと思った。では、誰が実践するのか。自分は長野県職員だったので、自分ができる最大限のことをやってきた。災害対策本部の機能強化、NPO等市民セクターとの協働など様々なことに取り組んだ。この取組みが出来たのも、それまでの研究の成果や研究者の皆様のご知恵を借りたからだ。

これまでの人と防災未来センターとの関わりで、私の中で大きく変わったのは、災害対応全般を俯瞰して視る目を持つことができたようになったことだろう。何が課題で、どうすればよいのか、といったことに思考が行くようになった。このことが令和元年東日本台風災害における災害対応、被災者支援の取組みにつながっている。

悲しいかな行政は経験や知恵を蓄積することが出来ない。だからこそ、経験・知恵を蓄積した者が絶対に必要であり、「人と防災未来センター」の存在意義なのではないだろうか。

自らの人生における基盤を作ってくれた、人と防災未来センターへ感謝の気持ち



古本 尚樹

(ふるもと なおき)

在職期間

平成25年4月1日～平成28年3月31日

当時役職

研究員、主任研究員

私が人と防災未来センターへ従事する機会をいただいた2013年から、早10年が経とうとしている。「人防」での研究や被災地での支援・活動は、その後の自らにおける人生に重要な経験と知見をもたらしてくれた。地震直後で赴任した熊本では、大学研究室自体が使用できない中で、被災者の健康に関わる調査・分析を行うなど、「人防」で培った、被災者や被災地に寄り添う気持ちを持ち、支援の重要性を改めて認識した。熊本の地でも様々なつながりをいただきながら、自らのスキルを向上させたことにつながり、心から「人防」には感謝している。

現在、新聞の防災や事件に関する解説をさせてもらいながら、非常勤で企業や医療法人のBCP（業務継続計画）・リスクマネジメントを担当させてもらっているが、この礎も「人防」における研究や学びによるところが大きい。自治体や企業、また地域住民における課題は、共通する内容と各個別の課題を抱える内容の双方が混在している。とりわけ、日本が抱える例えば、高齢社会の進展やリスクマネジメントを担当する部課におけるマンパワー不足等の影響も大きい。現在、担当している医療法人でも、利用者（患者）の多くが高齢者であり、ひとたび大規模災害が発生した際、逃げ遅れを回避しなくてはならない。また、それとともに限られたスタッフ数で、かれら職員の安全を担保しなくてはならない。更に地域住民が避難に訪れた場合の対応など、地域特有の対応も考慮する必要がある。多様なニーズと課題に、柔軟な姿勢で対応し、かつ少し先を見据えながら、対策を常に心がけるきっかけになったのは、「人防」での経験がとても大きい。常に目線を広くしつつも、重要なことへの優先順位をつけ（いわゆるトリアージ）、実践できたことは、私の人生においてとても貴重であった。

人と防災未来センターの、今後ますますの発展と、変容するリスクへ立ち向かう人材の育成に、より一層の貢献を、心から祈念しています。

人と防災未来センターでの活動を振り返って



渡邊 敬逸

(わたなべ ひろまさ)

愛媛大学社会共創学部環境デザイン学科 准教授

在職期間

平成25年4月1日～平成27年3月31日

当時役職

研究員

人と防災未来センターには研究員として2013年から2015年までの2年間在籍させていただいた。振り返ると、もともと災害対応や危機管理に関わる研究分野を志向していたわけではないので（そんな私を採用してくれたセンターの懐深さに感謝申し上げたい）、自治体職員向けの災害対策専門研修、トップフォーラム、緊急災害対応、小中学生向けの防災セミナー等々、目の前の業務がどれも初めての経験であり、慣れない業務内容に戸惑うことも多く、諸先輩方のお手を煩わせたと思う。防災研究者には当たり前であろうことを根ほり葉ほり聞いても、丁寧に解説いただいた諸先輩方に心より感謝申し上げたい。

その一方、初めて学ぶことというのは興味深いもので、特にセンターの中核的業務である行政機関の災害対応に関わる支援や研究からは多くのことを学んだ。特に印象に残っているのは、災害発生時に度々発出される首長のメッセージの重要性である。行政の災害対応というとシステムチックな仕組みづくりが想起されるが、こうしたエモーショナルでパフォーマンス的な部分の重要性に言及しているところにセンターが培ってきた災害対応の奥深さを感じるとともに、どんなにシステムチックな災害対応の仕組みをつくったところで、それに血を通わせるのは結局、災害対応に関わる無数の人々の思いであることを深く学んだ。

個人的な研究としては、もともと中越地震で復興支援員に従事していた関係から、中越地震における復興動向のフォローアップや中越地震と東日本大震災における復興支援員を中心とする復興人材の在り方について従事した。研究とは言いつつも、この活動は自らの中越地震での復興支援活動の評価を客観的に内省するというまたとない機会となり、この内省は現職での復興支援活動に生きていることは言うまでもないし、これからも生かしていきたいと強く思っている。

最後になりましたが、センター設立20周年、誠にありがとうございます。益々の発展を祈念しております。

ひとぼうでの学び



辻岡 綾

(つじおか あや)
同志社大学インクルーシブ防災研究
センター 特定任用助教

在職期間
平成25年11月1日～平成30年10月31日
当時役職
研究員

私は2013年度に「有明の丘」研修の嘱託研究員として勤務し、その後2016年から人と防災未来センターの研究員として勤務をしておりました。

私が研究員として勤務をした2016年は熊本地震、鳥取県中部地震、2017年は九州北部豪雨、2018年は大阪府北部地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震と災害が続いて発生し、現地支援対応として多くの自治体を訪問する機会がありました。そのような災害対応の現場で起こっている事を自分の目で見て、現場でお話を聞く中で、「現場の目線で解決策と一緒に考えられる研究者になりたい」と強く思いました。このように現場に入ってありのままを見聞きする貴重な機会を得たおかげで、研究者は机に座って研究するだけでなく、災害で困っている人々を現場の人達と考えてより良くしていくために存在するのだ、と使命を感じることができました。

またセンターでは毎年、春と秋に研修を実施しますが、全国の自治体から防災担当者が来られます。そこで熱い思いを持って活動している防災担当者の方々にお会いし、平時の防災対応についてもお話をする機会に恵まれました。現場の方々とざっくばらんに議論ができる機会というのは、実はとても貴重であると感じます。自治体の防災担当者の方々に教えて頂いたことは、今でも研究活動を進める中で思い返して初心を忘れないようにしています。

そして何より大切なのは、人と防災未来センターで出会った研究者（上級研究員、先輩研究員、同僚）や自治体職員の方々、防災関係者等とのネットワークが私の研究人生の中で大きな糧となっております。

最後に、人と防災未来センター20周年を迎えるまでの一部に関わることができたことを光栄に思います。貴重な機会を与えてくれたセンターに感謝をすると共に、これからも若手研究者の育成の場として、また自治体職員と研究者の交流の場を提供し続けて頂くことを願っております。

培われたネットワーク



菅野 拓

(すがの たく)
大阪公立大学大学院文学研究科
准教授

在職期間
平成26年4月1日～令和元年3月31日
当時役職
研究員、主任研究員

「やっかいな問題 (wicked problems)」という言葉をご存知だろうか。リッテルとウェッバーが作り出した言葉で、明確に定式化できない、解決策をすぐにテストできない、取り得る解決策を計画に組み込むことが困難といったような、複雑な問題のことだ。例えば地球環境問題、貧困、いじめなど、現代社会では解決が難しいやっかいな問題が様々に目につく。やっかいな問題は、ある単独の組織や単独の学問分野などで単純には解決できない。さらには、単純な問題を解決してきた仕組みが「縦割り」的に乱立することから、やっかいな問題が現れたり、より複雑化したりしている側面もあるだろう。

現代の大規模災害は、まさに、やっかいな問題の典型だ。例えば、様々な制度に拘束されながら必ずしもうまく対応できずに災害関連死を引き起こしてしまうような、被災者にまつわる状況は、地震や津波という自然現象のみが引き起こした事態ではない。一度立てた計画へ依存しすぎることや、制度が硬直化して杓子定規に用いられることなど、日本社会が予測できない事態に対処する柔軟性を欠いたことで厳しさを増幅させた。

人と防災未来センターに所属した5年間は、大規模災害が起こるたびに、このやっかいな問題への対応に明け暮れた。しかし、有効な解決策は身近にあるとも感じ続けていた。それは、人のネットワークだ。研修では多くの自治体職員が集まり、彼ら同士、また、研究員も含めて多様なネットワークが築かれる。これが災害対応の際に活きる。災害対応の現場で困っていることに対応する打ち手について、ネットワークを通じて経験あるプロたちに即座に聞くことができる。普段は異なる文化に所属する研究員としても、彼らに相談しながらなら自治体の文化を踏まえて伝えることができる。

人と防災未来センターの20年間で培われた、大規模災害というやっかいな問題に対応するネットワークは、日本社会の宝物だと思う。

ひとぼうから持ち帰ったもの



高橋 広昭

(たかはし ひろあき)
岐阜県岐阜土木事務所

在職期間

平成26年4月1日～平成27年3月31日

当時役職

研究調査員

岐阜県からの派遣により、研究調査員として1年間に在籍しました。在籍中は、8月豪雨による広島市の土砂災害や御岳山噴火の被災地調査に同行するなど、行政職員とは違う視点で自治体の災害対応を見て考えることができ、大変有益で貴重な経験をさせていただきました。

また、災害対策専門研修などを通じて、数多くの研究者や防災専門家、全国各地の自治体の防災担当職員との出会いがあり、非常に充実した日々を過ごすことができました。

帰郷した年に、岐阜県と岐阜大学が共同設置する「清流の国ぎふ 防災・減災センター」が開設され、岐阜大学内の事務局で、2年間、防災や減災に関する知識の普及や地域で活動する防災人材の育成等に取り組みました。

ひとぼうから持ち帰った知識と経験、人脈を活かし、岐阜大学の教員やセンターの事業運営に協力いただいている有識者とともに、防災啓発講座や防災リーダー育成講座等を企画運営し、地域の防災力の向上につなげることができました。ひとぼうとのつながりで、講師を快諾していただいた皆様方には、いまでも感謝をしています。

ひとぼうから持ち帰ったものの中で、業務に関わらず、欠かせないものが、濃尾地震の犠牲者を追悼するために建立された「震災記念堂」に関わる方々とのつながりです。研究活動の一環で参加した歴史地震研究会公開講演会で、震災記念堂を知り、リサーチフェローの兵庫県立大学大学院の阪本真由美教授に代表者と引き合わせていただいたのがきっかけとなり、それ以降、毎年10月28日に開催される記念行事には、スタッフとして参加し、微力ながら震災の記憶の伝承に携わっています。

人と防災未来センター設立20年にあたり、こうして自分自身を振り返る機会をいただいたことに感謝するとともに、人と防災未来センターと全国の防災研究者、減災に取り組む行政職員の益々のご活躍をお祈りいたします。

実務に活きた「ひとぼう」での研修



木戸 崇之

(きど たかゆき)
株式会社エー・ビー・シー リブラ
(朝日放送テレビから出向)

在職期間

平成26年5月1日～平成27年9月30日

当時役職

研究調査員

センター開館20年、おめでとうございます。

放送は、「流せば消えてしまう“はかない仕事”」と悟っていたつもりでした。しかし、記者の仕事をしながらひとぼうに通った百数十日は、「それだけで済ませるのはもったいない」と意識を変えてくれました。

私がひとぼうで研修をさせていただいた2014年は、災害情報にとって大きな変革の年でした。自治体が「空振りを恐れず避難情報を出す」ようになったことで、230の市町村をエリア内に抱える在阪局は、台風時になどに、あふれかえる避難情報に忙殺されることになりました。専門研修で一緒する自治体の方々との意見交換で感じたのが、マスメディアと自治体防災部局との合理的な情報共有・発信の必要性でした。ひとぼうでご指導いただいた研究を活かして実現できたのが「災害情報のエリア限定強制表示」というシステムです。業界内から多くの問い合わせをいただき、同業他社にも広がっています。

もうひとつ、私にとってのひとぼうは、阪神・淡路大震災の教訓をどう伝えていくか、改めて考えさせてくれた場所でした。振り返ると、1995年に入社して、先輩を最初に手伝ったのが、被災地を取材したテープの内容をコンピュータに打ち込む仕事でした。しかし時が経ち、その映像の多くが局内の倉庫に眠っていることに気付きました。「あの映像を埋もれさせてしまっているのか…」館内を歩きながらわき起こった問題意識を温め、2020年、「阪神淡路大震災取材映像アーカイブ」をWeb公開しました。肖像権の概念を研究し、過去の災害映像を大胆に公開するという異例のプロジェクトでしたが、心配していたトラブルもなく、その後多くの災害映像アーカイブが作られるきっかけにもなりました。

私のような放送マンが手がける研究は、実務にフィードバックしてはじめて意味をなすと思っています。近い将来、ひとぼうの展示スペースで、教訓がいっぱい詰まった放送局の取材映像が見られる日がくることを夢みて微力を尽くしてまいります。

災害対応と研修実施の日々



荒木 裕子

(あらかき ゆうこ)
京都府立大学生命環境科学研究科

在職期間
平成27年4月1日～平成29年12月31日
当時役職
研究員、主任研究員

ひとぼうに着任した2015年の春はネパール・ゴルカ地震があったものの、比較的穏やかなスタートだったように思います。しかしそれはこの一時だけで、同年9月の関東・東北豪雨の常総市支援、2016年4月の熊本地震の益城町支援、同12月の糸魚川駅北大火調査、2017年7月の九州北部豪雨調査、加えてネパール地震調査と、在籍していた2年と10か月はずっと被災地支援と被災地調査、その合間に災害対策専門研修の企画と実施を行っていた印象です。右も左もわからない中、多様な分野の研究員や経験豊富な研究主幹が在籍しており、また上級研究員、リサーチフェローの先生方、自治体職員の方にも助言いただき、どうにかついて行くことが出来たように思います。

特に支援は挫折だらけでしたが、文字でしか知らなかった事柄を現場で実際のこととして理解し、また現地で得た事をすぐに研修に反映して、被災地の現状を受講者につなぐことも多少は出来たように思います。自分の研究や経験して得た事をどう伝えるのか、また課題解決にむけてどう紐解いていくのか、その方法を専門や立場の異なる人と一緒に考えてフィードバックまで得られるのはひとぼうの強みではないでしょうか。なお熊本地震は1回目の地震後に先遣隊として派遣され、2回目の地震に遭遇してしまいました。出発前に河田センター長から、断層が多いから気を付けるようにと言われていたことを、こういうことだったのかと熊本県庁前の宿泊施設から避難した、まだ肌寒い4月の空の下でぶるっとしたものでした。

人と防災未来センター研究員の有り難さ



石原 凌河

(いしはら りょうが)
龍谷大学政策学部 准教授

在職期間
平成27年4月1日～平成28年3月31日
当時役職
研究員

人と防災未来センターで研究員として在籍した期間は僅か1年でしたが、むしろ卒業後に人と防災未来センターで働いていた時の有り難さを痛感しています。現在は公共政策系の学部・研究科の教員として働いていることから、災害行政に関する講義・研究指導・社会貢献を行う機会が頻繁にあるため、災害対策専門研修や現地対応の経験はいまの職務に大いに活かされています。人と防災未来センターを卒業してからも、リサーチフェローや上級研究員の先生方から度々ご指導いただいていることや、在職時に災害対策専門研修に受講していただいた公務員の方々とも懇意にさせてもらっていることから、人と防災未来センターで培ったネットワークは現在でも様々な場面での頼み綱となっています。

在職時は研修や現地支援などでそれなりに忙しく思っただけで、不平や不満を漏らしていたかもしれませんが、いま振り返ると、研究に没頭できた貴重な時間でした。中核的研究プロジェクトの一環で「南海トラフ巨大地震における孤立集落の重傷者搬送戦略の検討」に関する研究に取り組んでいましたが、その成果を土木学会論文集に公表することができました。私一人だけではこのような研究成果は出すことができず、照本清峰先生や坪井塑太郎先生を始めとする諸先輩方からご指導いただいた賜物であり、共同研究に取り組める有り難さを実感しました。

現在は教育・学内業務などに忙殺されているばかりで、研究する時間をまとまって確保するのが難しい状況ですが、人防で学んだスピリットを忘れずに、これからも社会の安全に貢献できる教育・研究に励んでいきたいと思ひます。

これからも人防は若手防災研究者が翔ける「孵化器」であり続けることを心から祈念しています。

災害による「個人の記憶」を 「社会の記憶」にしていくために



坪井 塑太郎

(つぼい そたろう)
社会安全技術研究所
地域防災コンサルタント

在職期間

平成27年4月1日～平成30年3月31日

当時役職

研究員、主任研究員

2015年4月に着任し、同月末にネパール・ゴルカで発生した地震災害の対応ではじまった、自身の「ひとぼう」での調査・研究・支援の仕事。その後、3年間の在職中に、関東・東北豪雨、熊本地震、九州北部豪雨等の災害対応を経験し、卒業後はこれらを糧にしながら、地方公共団体、NPO、民間防災コンサル・シンクタンク等において政策形成や被災地・被災者の支援、防災教育の場に現在も立ち続けている。「正解はない」といわれる災害対応や防災の仕事だからこそ、「できることは何でもやる」という姿勢を「ひとぼう」で学んだことは何よりも自分の中の宝物。

自身が在職中に、災害対応、地域防災の現場で学び、現在も継続しているものに「地図」を用いた取り組みがある。そのひとつ、災害対策本部の情報共有の手法においては、簡便な操作でGISにより地図を作成することのできる技術普及と提供に取り組んでいる。この技術は、熊本地震発生後に、ひとぼうからの現地支援の際にも実践したほか、大阪府北部地震や西日本豪雨発生時に、被災自治体の避難所別の避難者数の状況を地図として提供し、避難所運営会議や支援団体等にも共有されたのち、避難所の環境改善に活用された実績をもつ。このほか、防災教育や地域防災リーダー養成の場では、オープンデータから作成した等高線地図を用いて、受講者自らが透明プラスチック容器蓋にこれを描画・積層させ「立体地形模型」を作成することで、地形から災害リスクと対応を学ぶための活動を継続している。また、近年では、被災状況や支援状況などを住宅・世帯単位の位置情報（ポイント）として可視化し、個別支援や対応、被災経験の継承に資する「災害記録」の新たな展開にも挑戦を続けている。災害における被災者の「個人の記憶」を、「社会の記憶」として発信し続けていくことは、「ひとぼう」で学んだひとりとしての「使命」と自認し、今後も信じた道を進んでいこうと思う。

青と緑と茶色と黒と ～神戸と常総で見たこと～



山本 敦弘

(やまもと あつひろ)
岐阜県健康福祉部保健医療課健康
推進室 課長補佐兼健康増進係長

在職期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

当時役職

研究調査員

平成27年は、茨城県常総市で鬼怒川の大規模氾濫があった年でした。

水流で押し曲げられたフェンス、水たまりに膝をついたように崩れた家屋、頭上高く刻まれた泥水の痕跡、雑草が絡みついたガードレール、アスファルトの道路を覆う砂ぼこり、狭い路地に点在する廃棄された家具の山……。災害支援で訪れた昼間の被災地は被害の惨状をまだはっきり残しながらも、落ち着いた様子を見せていました。しかしその夜、地元の間支援団体の事務所に三々五々集まってきたNPOやNGOから報告された実態は、どれも被災地の住民の悲鳴を伝えるものでした。その帰り道は行きかう人も車の往来もなく、営業していないレストランや人気の無い住宅が並ぶ真っ暗な道を歩いていると、その暗さが真の被災地の姿なのだという思いを抱いたのを覚えています。その思いは、それまで研修や講義で伝え聞いていた被災地という漠然としたものではなく、現実に胸にのしかかってくる重りのように感じられました。

さて、人防での1年間は、南に青い海、北に緑の六甲山脈という素晴らしい眺望に恵まれ、また執務環境という面でも手狭な県庁とは隔世の感を覚えるほど広々とした執務室で、実に快適に過ごせた時間でした。

しかし一番貴重だと今でも思うのは、同じ空気を吸った研究者の方々との関係です。毎月の月例発表を聞いたり、各種研修の準備や運営、災害支援活動と一緒に携わったりすることによって彼、彼女らから多くの学びを得、それによって防災に対する視野を大きく広げることができました。それは県庁の中だけでは決して得られなかったもので、ぜひ今後も、人防が行政と防災研究者の橋渡しの場となることを期待しています。

最後に、『防災は「誰かがやるだろう」ではだめだ』というセンター長の言葉はずっと胸に深く刻まれていて、防災以外の分野でも、その気持ちで取り組むように心がけているところです。

人と防災未来センター20周年に 寄せて



横尾 泰輔

(よこお たいすけ)
NHKアナウンス室 副部長

在職期間
平成27年4月1日～令和2年3月31日
当時役職
特別研究調査員

人と防災未来センターには、2015年から5年間、特別研究調査員としてお世話になりました。NHKの業務と並行して月例研究会や研修事業に参加し、充実した日々を過ごしました。そして、かけがえのない貴重な研究の機会を得ることとなりました。

私は2011年の東日本大震災で、NHKの全国ニュースのキャスターとして、発災直後から緊急の初動報道を担当しました。手もとに入る情報を懸命にさばき、繰り返し避難を呼びかけました。しかし、多くの方が犠牲となり、放送で命を守れなかったことに自責の念を抱きました。その後、人防とのご縁を頂いたこともあって、震災5年を機に、自身の放送に改めて向き合い、放送分析と住民調査を柱とした「東日本大震災初動報道に関する当事者分析」をまとめました。“素人研究者”でしたが、上級研究員(当時)の矢守克也教授をはじめ、研究員の皆さんの助言や支援のもと、研究論文として形に残すことが叶いました。以後、NHKの災害報道強化の取り組みに、研究で得た知見も活用しています。自責の念が消えることはありませんが、人防での活動が救いになったことは間違いありません。

また、個人的に思い出深く、今の職務にも通じるものとして、自治体首長を対象とした「トップフォーラム」があります。人防の研修事業は実に有用かつユニークで、その代表的なもの1つです。私は「災害対応における広報」をテーマに講義を担当するのですが、その準備と学習は大きな学びとなりました。リスクコミュニケーションや危機管理広報に関する文献を読み込み、企業の広報部門などを取材、独自の教材を作りました。「災害時危機管理広報」の探求は、リスク管理を含む今の職務に結実していると日々感じています。

人防20年の歩みの内、少なからぬ時間を共有できたことは、私の誇りです。改めて感謝を申し上げるとともに、設立20周年に心から祝意を表します。おめでとうございます。

「研究者の特等席」に座らせて いただいたことに感謝しながら



中林 啓修

(なかばやし ひろのぶ)
国土館大学防災救急救助総合研究所
准教授

在職期間
平成28年4月1日～令和2年3月31日
当時役職
研究員、主任研究員

人防研究員の主な仕事は3つある。一つは「研究」、ついで、自治体職員を対象とした「研修」があり、最後に、「現地支援」(被災自治体への支援)がある。

これらは相互不可分な関係にある。研究の質を高めることで研修や現地支援が充実し、研修を通じて得た行政職員からのフィードバックや知遇が研究の幅と深みが増す。また、研修で得た知遇がスムーズな現地支援につながったことも少なくない。そして、現地支援の経験があるからこそ研修や研究の内容を充実させることができる。

研究に関して言えば、人防では自由な研究が保障されている。その恩恵を存分に生かし、研究で得た裏付けを示しながら、所管する国や兵庫県の政策に対して意見することもできた。これは実はとても大きなことである。私自身、それ以前の職場では校風や上長の意向が学問の自由に優先する場面を多く経験してきた。しかし、人防においてそのようなことはあり得ない。その根底には、人防の研究が人の命や社会の存続に実践的に貢献することを願う多くの人の支えがある。

そして現地支援である。自分が在籍した2016年度から20年度にかけては、18年度をピークに現地支援を行うべき災害が頻発し、結果として多くの現地支援を経験させてもらった。現地に伴走し、正論を押し付けるのではなく、現場の営みに必要な軌道修正に協力すること、直接の支援が終わっても残心を示しながら現地への支援を模索し続けること。実践的研究の哲学はすべて現地支援を通じて学んできた。

人防研究員の席はまさに「特等席」である。さまざまな職場を転々としてきたからこそ、これほど学びが多い職場はそうはないと断言できる。私自身、現在の職場にあって、人防での充実した4年間に助けられなかった日は1日としてない。そんな「特等席」に座ることを許された日々感謝しながら、これからの研究生生活を更に充実させていきたい。それが私にできる唯一の恩返しだと信じている。

人と防災未来センターで 得たもの



松川 杏寧

(まつかわ あんな)
国立研究開発法人防災科学技術研究所
災害過程研究部門 特別研究員

在職期間
平成28年4月1日～令和2年6月30日
当時役職
研究員、主任研究員

私は大学院を出た後、初めて「社会」に出て一研究者として独立していく過程を、人と防災未来センターで育てていただいた。大学の研究室や、現在所属している国の研究所とは違う、人防ならではの素晴らしい経験を積ませていただけたのだと、人防を卒業してから改めて実感している。

人と防災未来センターの最大の強みであり、オリジナリティーであり、人防研究者になることで得られるもっとも強烈な経験は、被災自治体への「現地支援」の業務であった。若手研究員が主な人防が「支援」というのはおこがましいが、研究者として育つための経験を現場でさせていただく代わりに、微力ながらお手伝いさせていたく経験は大変貴重であった。この経験があったからこそ、現場に寄り添い役に立つ研究をめざす視点を意識し続けることにつながっていると感じている。また、大学等での講義や各種委員会等で意見を求められた時に、この経験がなければ中身のある発言をすることは今以上に難しかったであろう。

また、9人という小規模ながら、研究分野がバラバラな若手研究員が集まり、個人や集団で研究できる環境、資金、相談できる上級研究員の先生方が提供されるという手厚い研究所は他にはない。人防で培った人脈は、現在の私の研究や社会活動に大いに活用させていただいている。研究分野が違う研究者との対話や共同研究の経験は、様々な人々と研究を行うための準備として非常に役に立った。

このような研究者を育て輩出する機関があることは、日本の災害研究を維持し進歩させるために必須であり、国や大学の研究機関とは違う立ち位置であり独立性を保っている人防の存在は、災害研究と災害対応現場とのつながりを実りあるものにする上で欠かせない存在である。そのような人防で研究者として過ごせたことには、感謝するばかりである。

熊本地震の現場で



本塚 智貴

(もとづか ともき)
明石工業高等専門学校 講師

在職期間
平成28年4月1日～平成30年3月31日
当時役職
研究員、主任研究員

私が人と防災未来センター研究部に在籍したのは、2016年4月から2018年3月の2年間でした。その間に、熊本地震（2016年）、台風10号（2016年）、鳥取県中部地震（2016年）、北九州豪雨（2017年）の被災地支援を経験しました。特に印象に残っているのは熊本地震です。

研究部では、「大きな災害が発生した場合は30分以内に人と防災未来センターに緊急参集し、対応を検討することがある」ことは認識していました。4月初めに研究部の業務内容などについての説明が行われましたが、緊急参集の詳細は他業務のスケジュールの関係もあり後回しとなっていました。そんな中、2016年4月14日21時26分がやってきました。

普段通りの業務を終えて帰宅し、夕食を食べていると地震を伝えるニュースが飛び込んできました。緊急参集案件だとは認識したものの、どのタイミングで職場にむかっていいものかと躊躇し、自宅を出るのが遅くなってしまいました。

私は宇多川さん、荒木さんという心強い先輩と一緒に先遣隊となりました。15日午後には益城町に入り、被害の大きさに驚かされました。一日の活動を終えて熊本市役所近くのホテルにチェックインしたのは深夜で、張り詰めた緊張から解放されすぐに眠りにつきました。

夢の中にいた1時25分。世界がまさに終わりを迎えるつつあると本気で思いました。避難する途中で荒木さんと合流し、他の宿泊客とともにホテルの駐車場に移動しましたが、宇多川さんはいませんでした。荒木さんと相談し、センターに現地の状況と2人の無事、宇多川さんが行方不明であることを正直に伝えました。

余震が少なくなったタイミングでホテルの方に相談し、宇多川さんの部屋を捜索しました。覚悟を決めて扉を開けると…豪快に寝ている宇多川さんの姿がありました。（おそらく）震度6強の地震にあっても気がつかない人がいるんだと妙に感心したことを覚えています。

人と防災未来センターでの勤務を振り返って



木作 尚子

(きさく なおこ)
名古屋大学減災連携研究センター
共創社会連携領域特任准教授

在職期間
平成30年4月1日～令和4年4月30日
当時役職
研究員、主任研究員

人と防災未来センターには、研究員・主任研究員として、約4年間在籍しました。その間に産休・育休を取得したため、実質は3年と少しです。短い期間でしたが、とても濃い経験をしました。

まず、着任した2018年は、大阪府北部地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震など災害が多く、6月から立て続けに現地支援活動を行うことになりました。この経験は、いざ災害が発生した時に自分の研究がどのように役に立つのか、本当に考えなければならぬことはどういうことなのか、を考え直すきっかけとなりました。また、学生時代から「建築×福祉×防災」をテーマに研究をしていましたが、実際に当事者や支援者、行政等で取り組んでもらうためにはどうすればよいかをセンターの活動を通して意識するようになりました。

特定研究「黒田裕子氏の資料等分析による被災者支援の検証と継承」は、阪神・淡路大震災の記憶がほとんどない私にとって、当時のことを学んだ大切な経験でした。研究発表する中で、いつもは鋭い指摘をくださるセンター長や上級研究員の先生方が、この時ばかりは、ひとり、またひとりと、黒田さんとの思い出話をしていく不思議な空気感に包まれ、「ああ、これこそが黒田さんの人柄を示しているんだらうな」と思ったものです。

人と防災未来センターにいた4年間は公私ともに「挑戦」の連続でした。福和伸夫先生、牧紀男先生をはじめ、上級研究員の先生やリサーチフェローの皆様には、様々な視点からアドバイスをいただき、研究者として成長させてもらいました。また、研修等で出会った行政職員の皆様とは楽しい時間を過ごしつつも、現場での困りごと等を教えていただき、実践的研究につなげていくことができました。人と防災未来センターで出会ったすべての皆様に感謝します。今後も実践的な防災・減災研究を行なって、皆さまへ恩返しをしていきたいと思えます。

楊 (YOU) は何しに人防へ？



楊 梓

(よう し)
一般財団法人ダイバーシティ研究所
研究主幹

在職期間
平成30年4月1日～令和4年3月31日
当時役職
研究員、主任研究員

私がよく聞かされたのは、「なぜ日本に来たのか?」です。「防災を勉強するため」と答えたら、カッコつけに思われてしまうかもしれませんが、それは私の本音であり、初心でもあります。人防に来たのもその理由からです。

2018年、入職しました。憧れの先生方々の下で研究ができて、優秀な先輩方と同僚と仕事できて、嬉しいことばかりでした。しかし、当時は「実践的な研究」を深く理解できていませんでした。

大きなカルチャーショックは現地支援です。入職早々、大阪府北部地震が発生し、私は先遣隊として派遣されました。緊張しながら、先輩の後ろについて、状況を理解しようとするだけで精一杯でした。現地支援において、普段の研究成果は必ず現場に役に立てるわけではなく、理論のままだけでは現場のオペレーションレベルにおいて使いにくいと感じています。幅広い知識と豊富な経験を求められ、言葉にも非常に気を使います。自分は現地支援に向いてないと思っていましたが、皆さんに過去の事例や経験を教えてもらい、励ましてもらい、支えてもらい、少しずつ自分ができることが見えてきていました。人防の仕事は常に挑戦しながら、様々なものを吸収し、現場に貢献するように努めることの本質的な意味とその重要性について、私にとっての大きな学びでした。

在籍中、未曾有の事態もありました。新型コロナウイルスの蔓延でした。現場に入りにくくなり、業務の展開が難しい中、同僚と苦悩しながら、先輩やベテラン行政職員の意見を聞き、コロナ禍での研修、現地支援の実施方法を探りました。コロナ禍に合わせたオンライン化や感染防止対策を追加するための改修作業は大変でしたが、仲間がいたからこそ、いろいろな挑戦ができるようになりました。

人防にいた4年間、かけがいのない貴重な時間を過ごしました。ここで得られた経験・ネットワークを大切に、現場のニーズを反映できるような実践的な研究を続けていきたいと思えます。

防災専門家を目指す方に最高の環境、それが人と防災未来センター



岸江 竜彦

(きしえ たつひこ)
三重県防災対策部災害即応・連携課
主幹兼係長

在職期間
平成30年6月1日～平成31年1月31日
当時役職
研究調査員

人防の行政職員を対象とした災害対策専門研修に参加した際、研究員の方々が行政職員との議論を重視しており、アカデミックな場でありつつ「いかに社会実装できるか」といった、より実践的な研究を行っていることがとても魅力に感じていました。私が人防の研修に参加し始めた平成24年度は、長野県庁から古越さんが研究調査員として派遣されていましたので、早速、研究調査員になる方法を相談し、「いつかは自分も研究調査員に」と考えていました。その後、経験を積み重ねようやく職場の理解をいただき、平成30年6月1日、私の研究調査員生活が始まりました。

私が派遣された平成30年度は、6月に大阪府北部地震、7月に平成30年7月豪雨、9月に北海道胆振東部地震と連続して災害が発生しましたので、自分の研究はほぼ進まず、現地支援と後方支援で毎日が過ぎていきました。この活動の中で、実際に現地支援を行っている研究員のみならず、上級研究員の先生方やリサーチフェローから研究成果や経験を踏まえたアドバイスを絶えず飛び交い、「災害対応の知恵の宝庫だ!」と感動したことを覚えています。これら一連の災害で、被災者の方々の具体的な困り事、国・県・市町・防災関係機関・NPO等の方々の支援活動とその課題を一緒に考えることができ、本当にいい経験になりました。また、私自身が現地支援を行う中で、数多くの被災自治体職員の方と接する機会があり、この時に聞いた声をもとに行政職員の防災人材育成の方向性を研究成果としてとりまとめることができ、三重県庁に戻った後に「三重県職員防災人材育成指針」として社会実装することができました。

他にも研修事業や啓発事業、同期の研究員との意見交換、事業課の皆さんとの雑談など、毎日が充実していました。防災の専門家を目指す方にとって最高の環境であることは間違いありません。今後もそんな魅力的な人防であり続けていただきたいと思います。

防災の交流拠点として



高岡 誠子

(たかおか せいこ)
一般財団法人日本公衆衛生協会

在職期間
平成30年7月1日～令和3年3月31日
当時役職
研究員

私が人防に着任するきっかけは、「人生変えへんか」という、当時上級研究員だった甲斐達郎先生からの電話でした。それまでは、看護師として臨床や災害看護経験等その分野の知識しかなく、自治体の災害対応に関する全てを知りたいという好奇心が、当時の私の背中を押していました。

着任時、既に大阪北部地震への現地支援活動中であり、私も数日後には某市の災害対策本部会議に参加していました。えらいここに来たなと思い、自分に何ができるのかを考え始めたことを覚えています。在職中には多くの災害が起り、現地支援活動の経験を重ね、その都度被災者や奔走する自治体職員の姿を見て何とも言えない悔しさを覚えました。また、センターでの研修を通して、自治体職員の方と交流を深めていきました。自治体職員の防災への熱い気持ちに触れ、また研究員や研究調査員の考えや思いにも触発されていきました。皆との防災や研修設計に関しての討論は本当に楽しく、貴重な時間でした。

現場での災害医療活動は、対象者が限られますが、自治体の対応は被災地域の防ぎ得る死や二次健康被害の減少に繋がります。自治体だからこそできる可能性をひしひしと感じつつ、その中で自分ができることを模索していきました。その一つが、保健医療と危機管理の連携への取り組みでした。現地支援や研修時には、常にこのことを念頭におき、また新型コロナウイルス感染症蔓延時の避難所での感染予防に関して、レポートを出し保健医療と危機管理の連携を促進する機会として取り組みました。

「人生変えへんか」への解はまだ出ていませんが、人防での経験や知り合った方々から強く影響を受け続けています。災害時の二次健康被害減少に関する研究は、これからも継続していきます。今後、人防での研修や現地支援の方法は、多様性を求められてくると思います。しかし、人防が、防災への熱い思いを持つ自治体職員と研究者との交流拠点であることは、これからも変わらないことを願っています。

仲間と経験と志 ～人と防災未来センター研究調査員という冒険で得たもの～



有吉 恭子

(ありよし きょうこ)
吹田市総務部危機管理室 室長

在職期間

平成30年10月1日～令和2年3月31日

当時役職

研究調査員

センターで研究調査員として1年半、過ごさせていただいたことを感謝とともに振り返っています。私は「市町村職員」研究調査員の第1号でした。そして「女性」で「子育て中」でした。もしかしら今では当たり前かもしれませんが、その当時は、受け入れてくれたセンターの皆様も大変だったのではないのでしょうか。また、当時、出向元の吹田市は、大阪府北部地震後で業務繁忙でしたので、派遣に際しては、職場（危機管理室）へ負担をかけていると感じていました。どちらに対しても申し訳ない気持ちでいっぱいでした。

そのような中、派遣初日を迎えましたが、自分の自信のなさからとにかく心細く不安であったことを昨日のこのように覚えています。ただ1点、「日本の避難所環境は、どうしてこんなにもキビシイまま、変わらないのだろうか」という疑問をもって、吹田市が被災した時には少しでも被災者の環境改善につながる何かができるよう、人防の隅っこで勉強させていただきたい!!そして役には立たなくても邪魔にだけはならないよう気を付けよう!と考えながら人防に向かい歩いたら、初日から道に迷ってしまいました。(本当です)

研究員は皆さん明るくフェアで、私に「市職員」のプロとして、経験や意見を話す機会をくれました。私は自覚を深め、最初の「吹田市の避難所のために」という気持ちが徐々に膨らみ「日本の避難所の環境改善に資する調査をしたい」という意志を持ち、調査や経験に貪欲になっていきました。中でも、被災地への先遣隊や本部運営支援においては、何に困っていて、その原因は何なのか即時対応しながらも、後日研究員と分析する経験を積みさせていただいたことが、研究に興味をもったきっかけになりました。振り返れば、当初不安で消極的だった気持ちは、1週間くらいでなくなっていました。

チーム人防で思い出に残っている事件があります。避難所研究の一環で鳥取県を訪れた際、カーナビを

信じて雪深い道を進みスタックしてしまったことです。チーム人防でも被災します。電波も途切れ、歩ける距離に人里がない場所で心細かったのですが、我々チームですから、それぞれが役割に応じて活動することで脱出することができました。その手法は、メンバーの大切な着替えをタイヤの下にかませ、5人で力を合わせて車を押すといった至ってシンプルなものですが、動いた時の感動は忘れません。その後チームで仕上げた避難所研究の報告書は、この時の団結が原動力になっています。

最後になりますが、私は人と防災未来センターを卒業した後、博士課程後期課程に進学し、関西大学大学院社会安全研究科越山健治研究室（都市防災）で勉強を続けています。進学前には悩みましたが、相談した河田センター長がくれた「今の君は、「志」が服を着て歩いているみたいだ。志があるところに道はひらける、頑張れ!」という言葉は、今も私の宝物です。人防で出会えた多くの「志」ある先輩方の背中を追いかけて、私も日本の災害対応の改善に資する研究を続けていきたいと思っています。

多彩なメンバーから得た 深い学び



佐々木 俊介

(ささき しゅんすけ)
早稲田大学平山郁夫記念ボランティア
センター

在職期間
平成30年12月1日～平成31年3月31日
当時役職
研究員

私と人と防災未来センターの関係は、在籍中は太く短い関係で、移籍後は強く長い関係です。私が人と防災未来センターに在籍していたのは、2018年12月から2019年3月末までというとても短い期間でした。しかし、ここでの経験は、現在の私にとってなくてはならないものとなりました。

その中でも特に重要なものは、行政の方々との共同研究です。人と防災未来センターに来るまで、自分自身もそうですが、共同研究を行っていたのは、大学や研究所などの研究機関で学術研究のみを行っている研究者でした。人と防災未来センターに在籍中は、行政の方の隣のブースになるという幸運を得て、その方との交流の中で行政出身のディザスター・マネージャーの方や、基礎自治体の方々と交流することができました。この経験から私は、学術の視点だけではなく、行政の視点から見ることの大切さを深く学ぶことができました。

もちろん、行政の方だけではなく、学術の場で経験を培ってきた研究者の方々との交流もかけがえのないものです。現在、私は、早稲田大学のボランティアセンターに勤務しており、防災や災害に関するボランティアに取り組んでいます。防災や災害に関するボランティアの企画や運営はもちろん、ボランティアから得られる知見を学術知に転換する際には、人と防災未来センターで出会った方々ほど心強い存在はありません。

同時期に在籍することができた仲間たち、これまでに人と防災未来センターを作り上げてきた先輩方、そして、これから人と防災未来センターを作っていく後輩の皆様とともに、人と防災未来センターで培ったマインドを大切にしながら、ボランティアや研究に取り組んで参りたいと考えております。これまでの素晴らしい20年間を支えてくださった皆様にお礼申し上げますとともに、今後の繁栄を楽しみにしながら、自分自身に何ができるのかを常に問うていきたいと考えておりますので、今後ともよろしく願いいたします。

DRIで過ごした日々を振り返って



佐藤 史弥

(さとう ふみや)
山梨大学大学院総合研究部工学域土
木環境工学工学系 助教

在職期間
令和元年4月1日～令和3年3月31日
当時役職
研究員、主任研究員

平成から令和へと時代が変わる2019年4月、私はDRIに着任し、研究者としての第一歩を踏み出しました。着任して最初の月例研究会、博士課程で実施していた津波避難に関する研究を発表しました。発表後の質疑にて、センター長や上級研究員、リサーチフェローの皆様から、厳しい質問やご指導を賜りました。その内容に共通することは、「この研究成果をどのように現場に落とし込むか」ということでした。それからの日々は、防災・減災活動の現場とは何たるかを学び、現場での実践からどのように研究を発展させるかを考える日々となりました。

災害対策専門研修は、防災・減災を体系的に学んでいなかった私にとって、幅広い専門知識を吸収するための絶好の機会でした。特に当時見直しが行われていた災害対応図上訓練を行うエキスパート特設演習が思い出深いです。全国の防災マニアと呼ばれる自治体職員の皆様と議論しながら図上訓練のコンセプトや実施内容を設計する過程で非常に多くのことを学ばせていただきました。

中核的研究プロジェクトでは、研究員全員で質問紙調査の設計内容について、夜遅くまで何日もかけて議論しました。その成果は地域安全学会にて論文奨励賞を受賞し、この研究の一端に携われたことを誇りに思います。

最後に、現地支援。私は在職中に、東日本台風や令和2年7月豪雨など、3回の現地支援に参加させていただきました。壮絶な災害対応の現場の観察・分析には研修や中核研究から得た知識が役に立ちました。ただ、問題と解決方法が明らかなのに、なかなかその問題が解消されないこともあり、災害対応の歯がゆさも同時に学びました。

DRIで過ごした日々から、防災とは実学であり、机上の空論のような研究ではなく、現場・実践の役に立つ研究の大切さを、身をもって学ばせていただきました。末筆ではございますが、在職中お世話になった皆様感謝申し上げます。20周年、誠におめでとうございます。

知識と経験が交差する「人防」への感謝と願いを込めて



藤原 宏之

(ふじわら ひろゆき)
伊勢市役所危機管理部危機管理課

在職期間
令和元年10月1日～令和2年6月30日
当時役職
研究調査員

基礎自治体職員の私が、「人防」で勤務することになるとは夢にも思っていませんでした。初めて「人防」を訪れたのは、平成14年のことです。同年から防災業務を担当することとなり、近隣市町村の消防団担当者と消防団長で、開館して間もない「人防」を視察させていただきました。その後、平成25年に初めて研修に参加させていただきました。「人防」の研修は、論理的な知識や先進事例の調査が不足していた私にとっては、とても刺激的な経験でした。そして、私以外にもジレンマを抱えながら、組織を変えよう、人を守ろうと考え、戦っている自治体職員の仲間と繋がることができました。この時点では、まだ、「人防」の研究員は少し遠い存在で、悩みごとの相談相手は、良い意味で尖った自治体職員の皆さんでした。それが、令和元年10月からの9ヶ月間「人防」で研究調査員として勤務することとなります。

折角の「人防」での勤務、研究に挑戦してみました。

「人防」での勤務は自治体での勤務とは異なり研究者に囲まれた環境です。これを恵まれた機会と捉えて、研究に挑戦することを決めました。同じ時期に在籍していた研究員の皆さんに支えられて、自治体職員の災害対応プロセスをテーマに査読論文を投稿し、受理していただくことができました。査読論文が受理されるまでの、一連の苦しくとも楽しいプロセスを経験して、現在は、現場のスペシャリストを目指すことに加えて、現場の声を代弁できるような研究成果を発表できるように、精進して参りたいと考えています。

「人防」は、立場は違えど、同じ思いの人々が交差する場だと感じています。災害に立ち向かうには、研究者が持つ学術的な知見と、現場職員が持つ現場感覚や経験のどちらも不可欠な要素です。今後も、地域や社会を守りたいと考える、同じ思いを持った人々の出会いの場であり、出会いを通じて良い化学変化が起こり得る場として発展していただきたいと願っています。

人と防災未来センターという「学びの場」



河田 慈人

(かわた やすひと)

在職期間
平成30年4月1日～現在
当時役職
研究員、主任研究員

人と防災未来センターが開館するにあたり、父が心血を注いで海外の博物館等について熱心に調べていたことをよく覚えている。また、大学院生として平成28年の熊本地震において現地支援に同行させられたり、夏の防災未来学校でペットボトル地震計を作成するイベントの手伝いをしたりという経験はあったが、当時はまさか自分の職場になるとは思ってもみなかった。研究員として着任してから、様々なことを学ばせてもらい、経験させてもらった。私が着任した平成30年は災害が頻発し、被災者をはじめとした多くの関係者にとって大変な1年であった反面、センターの真価が発揮された1年であったとも思う。先輩方は熊本地震における現地支援の経験を持っておられ、私を含む1年目の研究員はその背中に必死でついていくことで多くのことを学ばせてもらった。そして、先人達が築き上げた信頼と実績という財産に支えられていることを常に感じていた。特に、センターが社会から評価されているのは、現地支援と研修での実績、そして巣立っていかれたリサーチフェローの今の活躍であると感じた。

多くの関係者と関わる中で、人と防災未来センターは関係する全ての人にとって「学びの場」としての大きな可能性を秘めていることに気づかされた。私にとっては職場としての「学びの場」であり、同僚とともに、センター長をはじめ上級研究員やリサーチフェローの先生方から多くのことを学ばせていただいた。それは知識のみではなく、人として生きることの本質に関わる部分にも踏み込んだ「社会と私のあり方」や「生き様」のように感じる。センターがこの20年間、社会から高い評価を得ていることに、この「学びの場」としての未来への可能性も寄与している。これからも、その未来が毀損・縮小されることなく、さらに拡大・発展することを切に願う。また、微力ながらその一助となれるように進んでいきたい。

センターにおける共同研究プロジェクト



寅屋敷 哲也
(とらやしき てつや)

在職期間
平成31年4月1日～現在
当時役職
研究員、主任研究員

私は、人と防災未来センターで、最も深く関わった「中核的研究」という数年程度の期間を設けて実施する共同研究プロジェクトが、センターの思い出として印象深く残っている。そこで、中核的研究の代表を通じて感じたことについて記したいと思う。

私は、センターに着任する前は大学の助教をしていたため、いくつかの共同研究にも携わった経験があるが、センターの中核的研究は、一般的な研究プロジェクトと比べて特異な性質を持っている。その特徴として、1点目は、研究を企画した代表者が研究期間の途中に入れ替わることである。私も代表を途中から引き継いでおり、研究の大枠としてのテーマと研究に使われる概念が既に決められていたため、この概念をメンバー全員での共通認識として再構築していく過程が難しかったことを覚えている。そして、特徴の2点目は、研究員全員がプロジェクトのメンバーとなることである。研究員はそれぞれの専門性や研究関心があるため、プロジェクトの方向性に自身の関心と合致しないことも多く、モチベーションにばらつきが生じることが多い。また、研究員は複数の研究プロジェクト等を抱えており、一定の-effortを割いて協調的に研究を分担することも難しかった。

このように研究の推進に困難さがある中核的研究ではあるが、2018～2022年度のプロジェクトでは、研究員全員が一丸となって質問紙調査の設計に、短期的に集中して尽力することがあった。このことが、成果をまとめた論文で論文奨励賞を受賞し、学術的な成果を残すことにつながったと感じている。

それでは、今後のセンターの共同研究は現状の体制のままでよいのだろうか。過去を振り返るとセンターの共同研究のシステムはこの20年で少しずつ変わってきている。センターの中核的研究は何を重視すべきなのか、その位置づけを研究員全員が共有し、そのための成果を残せる最適な体制が追求されていくことを期待する。

未来を待つ仕事



高原 耕平
(たかはら こうへい)

在職期間
平成31年4月1日～現在
当時役職
研究員、主任研究員

未来とは何であろうか。このことばの素朴な実感を検討してみると、未知の可能性に祝福のきもちが吹き込まれる感覚に加えて、わたしは未来を手にしうるが手に入れることができないという矛盾した両面があることに気づく。未来に実現されるべきものを思い描き、それを追い求めて獲得しようという側面と、未来は獲得されたときにはすでに未来ではなく、自分の有限性の向こうにあるものを遠望するほかなく、その果実は後続世代に預けるしかないという側面である。

手を伸ばし、抱き寄せたいと望むことができるけれど、抱きしめることはできない。この両義的な性質は防災、復興、そして追悼にも共通する。災害は未来のどこかに隠れていて、わたしたちはそれに備えて仕事を積み重ねることができるけれども、今さしあたり結果は出ない。そこには可能性に身を開いてゆく肯定的な感覚と、確定しえないものを待ち続けるしんどさがある。誇大妄想にも手元の些事にも没入することなく、未来に開かれ、耐え、待ち続けること。センターはその仕事を引き受け、社会に向けて開く場であり続けてきたのだとおもう。被災地から託された仕事である。

わたしは阪神・淡路大震災のとき神戸市内に居住していたが、自分のことを「被災者」だとずっと思っていなかった。それは何よりも住まい・生業・家族をうしなったひとのためにあることばだった。しかしセンターで働き、そうした被災者に改めて出会い、被災者のために働くひとびとに接し、多くのものを読むうちに、自分もあのときはそれなりに被災者だったのだろうか、と感じるようになった。この職場はわたしに過去を与え直した。河田先生や室崎先生がわたしひとりのためにセンターを用意して待っていてくれたかのような感覚。これからは自分自身がほのかな祝福と戦慄を抱えながら、小さな仕事を外へ開いてゆこうとおもう。ここを離れても、未来に耐え、待ち続けようとおもう。

第5章 これからの人と防災 未来センター



人と防災未来センター長
河田 恵昭

関西国際大学 特命教授
齋藤 富雄氏

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長
河田 恵昭 (かわた よしあき)

関西大学社会安全学部特別任命教授(チェアプロフェッサー)・
社会安全研究センター長。京都大学名誉教授。
1946年生まれ。工学博士。専門は防災・減災・縮災。京大防災研究所長、
日本自然災害学会および日本災害情報学会会長を歴任。

関西国際大学 特命教授
齋藤 富雄 (さいとう とみお)

1945年生まれ。関西大学法学部卒。知事公室次長兼秘書課長、西
播磨県民局長等を歴任の後、1996年4月、兵庫県の危機管理全般
を統括する初代「防災監」に就任。2001年4月に出納長、同年9月
より副知事、2009年9月退任。現在、兵庫県立大学客員教授、(一財)
アジア防災センター評議員を併任。

これからの人と防災未来センター

開設20周年記念対談

2002年4月に開館し、20周年を迎えた人と防災未来センター。
センターは今、どんな未来を描くのか。開館当初からセンター長を務める河田恵昭氏と、
兵庫県防災監としてセンターの創設に尽力した齋藤富雄氏が対談。
20年の歩みを振り返るとともに、これからのセンターへの思いを語り合った。

唯一無二の防災拠点 創設から20年を振り返る

構想から創設への道のり

——人と防災未来センターは、「阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想」を端緒に兵庫県が国の支援を得て創設しました。構想から開館へ至る経緯を振り返っていただけますか。

齋藤 1995年1月17日に阪神・淡路大震災が発生し、直後から兵庫県では復興へ向けた議論が始まりました。当時の貝原俊民知事には創造的復興への強い思いがあり、復興構想を練る中でメモリアルセンター建設が具体になっていきました。この間、どのように国の支援を得るかということにも苦心があり、当時の井戸敏三副知事なども随分と政府との折衝を重ねました。どのようなメモリアルセンターにするのか、委員会を立ちあげて多くの方々の知恵をお借りもしましたし、私自身も全国各地の記念館を見て回りました。

貝原知事には展示機能だけでなく、人材育成、調査・研究機能を持たせたいとの強いこだわりがありましたが、委員会からも、進化するセンターとすべきであるとの意見をいただき、全国的にも稀有な機能を持ったセンターの開設となりました。

さらに、最後までこだわったのが国の支援です。被災地として強く要望しましたが、国が予算措置をしている記念館はないとの壁がありました。最終的に、整備費2分の1に加えて運営費の2分の1を国が負担すると決まりましたが、これは全国で初めてのケース。被災地の熱い思いを国が汲んでくれたと強く感じました。



——齋藤さんは、センター長の選定と依頼も担当されました。

齋藤 センター長の選定にも貝原知事の思いが非常に強く反映されました。1つは若い人であること、もう1つは世界的な地震の権威であること。2点の注文が付きまして。10人ほどの候補者リストを作っていた中で、河田先生に白羽の矢を立てたのは知事の思いを受けてのことです。あの時、河田先生にセンター長を快く受けていただいたことがその後の発展につながりました。やはり人が財産。河田先生もそうですし、研究員の皆さんもそうです。開館までには大変な苦労がありました。今振り返っても本当に人には恵まれました。

河田 阪神・淡路大震災当時は「京都大学防災研究所巨大災害研究センター」の教授でした。都市災害研究に打ち込むとともに、センターをいかに発展させるかに注力していた時期です。そこに震災が起こり、私たちがプライドを持ってやってきた研究成果がまったく役に立たなかったことに愕然としました。

それでも、研究者としてできるだけのことをやりたいという思いから、震災直後から被災地を歩き回り、1996年には震災の教訓を発信する「メモリアル・コンファレンス・イン神戸」というフォーラムをスタートさせました。こうした取り組みを行う中で、兵庫県のメモリアルセンター構想を知りました。当初は京都大学の研究者としてセンターをサポートさせていただくスタンスでしたから、センター長を依頼されて驚いたのは事実です。ただ、自分たちがやってきた研究成果が役に立っていないというのは大きな反省でした。新しくできるセンターで若手の研究者を育てられるならやってみようと思ったわけです。

防災には現場経験が不可欠です。阪神・淡路大震災でそれがよく分かりました。災害は理屈通りには起こりません。しかも、ものすごく多くの被災者がいるのです。研究をしている時には被災者の存在は抜け落ちていました。ところが阪神・淡路大震災では多くの人々が被災し、人生が変わりました。この事実と私たちの防災研究がどうつながるのか。それをあの震災が見せてくれたのです。



大学での研究には偏りがあります。もっと実践的であるべきだ。そういう思いを強くしてセンター長を引き受けました。

齋藤 河田先生は当時、京都大学の教授でしたが、センター長を受けるといふ返事をいただいから、県庁に部屋を設けて具体的な準備指導にも携わっていただきました。開館前に河田先生の意向を反映しながら準備ができたことで、非常に良いスタートができたと思っています。

河田 構想がかなりまとまっていたので、研究者としてこのセンターをどう切り盛りすればいいかということに注力できました。貝原知事にもいろいろなアドバイスをさせていただきました。

「人」と「未来」の防災拠点として

——開館に当たっての思い、20年の歩みへの思いをお聞かせください。

齋藤 センターの名称は公募しました。河田先生にも名称選定委員会の委員長をしてもらいました。多くの応募があり、その中から「人・防災未来館」をアレンジして「人と防災未来センター」に決定しました。施設名に防災だけでなく、「人」「未来」が入ったことに意味があります。命の大切さを「人」で表して、阪神・淡路大震災の被災地をはじめ、わが国防災の「未来」がここにある。センターが単なる震災の記念館ではないことを示しています。

河田 貝原知事は非常に賢明でした。どういう施設にしたいかが明確でしたから、名称一つにしてもそれが活かされています。

齋藤 当初から方向性ははっきりとしていました。

単なるメモリアルでは駄目で、調査・研究や人材育成などの能動的機能が必須であるというのが一貫してありましたから。

河田 知事職を離れてからも貝原さんはセンターをいつも気にかけてくれました。開館10年ぐらいまではまさに貝原さんの意見が指針。私は貝原さんの思いに沿って動くことを大切にしました。その分、突然お亡くなりになったときはショックでした。センターの将来を相談する人がいなくなりました。しかも2011年には東日本大震災が起き、現実的にいろんな問題が突きつけられました。

東日本大震災の被害はあまりにも大きく、情報がここからしか出せない状況でした。センター周辺には神戸大学や京都大学、大阪大学がありますし、ほかのさまざまな大学の研究者もここを中心に活動していました。センターが排他的でなく、『来る者は拒まず』の姿勢だったことで非常にうまくいったと思います。

齋藤 防災の支援機能や調査機能は国が持つべきもの。センターがこれらの機能を持つのはおかしいと指摘され、激しいやり取りをしたこともありました。

河田 20年間で政府との間には固い信頼関係を築くことができましたし、現在ではセンターが内閣府防災のシンクタンクの役割を果たしています。

『ここは防災の知恵袋だ』、そういうことを20年ずっと言ってきました。初めは偉そうなこと言うなという空気もありましたが、私たちは実績を重ねてきました。

齋藤 そうですね。今や防災の人材育成や支援機能は、センターのサポートがなければ困難です。ここがあって良かったという思いを国も持っているのではないのでしょうか。

今ではそうした由来を知る人も少なくなりましたが、センターの建物がガラス張りなのも池に囲まれているのも理由があるのです。震災では情報が非常に重要だとみんなが実感しました。ガラス張りにしたのは、ここから情報発信するという意味で、池は震災で感じた一滴の水の大切さを改めて思い起こすというコンセプトがあります。そういう被災地の思いがこの建物の設計そのものにも活かされています。

仲間を増やす取り組み 信頼を得て存在意義を発揮

世界で評価される存在に

——創設から20年。現在のセンターをどのようにご覧になっていますか。

河田 20年やってきて、もっと新しいことができるというパワーを感じています。これまでやってきたことをベースに、これまでやってなかったことにチャレンジできるパワー。そのための基盤ができた実感しています。

齋藤 私もそう思います。震災被害を受けたトルコにもセンターと同じ機能を持つ防災館ができ、そこで人材育成が行われるようになりました。このセンターを世界中の人が認識し、評価してくれているというのはかけがえのない財産だと思います。

河田 5年に1度開催している「世界災害語り継ぎフォーラム」にも世界中から参加者が集まってくれます。仲間を増やそう、そのための努力をしようという姿勢が多くの方に納得いただけたのでしょう。仲間を増やすために我々ができることは何でもやりますよという20年だったと思います。

四川大震災が起こった直後も、中国へ飛んで危機管理の研修などの支援を行いました。国際的な防災事業を一緒に展開したときに、みんなが「良かった」と思える組織でなければならぬし、長く続けるうちにそういったスタンスが伝わっていったと思います。

齋藤 阪神・淡路大震災の教訓を発信するだけで止まってないですね。それ以降の災害も含めて、阪神の教訓を進化させて発信されています。よくやっていただいています。常に新しい情報を加味しながら阪神の教訓にたどり着く、そんな施設はどこにもありません。

国際機関の集積が進む

河田 センターだけでなく、兵庫県全体の防災力も非常に高くなりました。関西広域連合ができたのは井戸敏三前知事の発案で、防災は兵庫県が主幹県になっています。貝原知事だけでなく、兵

庫県は歴代の知事が賢明で、政策展開が理にかなっていると感じます。

齋藤 関西広域連合では、兵庫県が中心になり河田先生を座長に防災省（庁）整備についての提言をまとめました。首都直下地震を考えると、二眼レフで国家機能を整備する必要があります。平時から防災に関する事業を進める必要があります、そのためには防災を基軸にした省（庁）がいるということですが、わが国の防災行政を東西二眼レフで担う拠点としてセンターも大きな役割を果たすことになると思います。

河田 2021年6月に東京で「ニューレジリエンスフォーラム」いう組織が立ち上がって、既に国民運動になっています。東京、名古屋、大阪、福岡で支部が開設され、札幌で世話人会が立ち上がった。2022年12月、兵庫も大会が開催されますが、県議会議員が中心になって会が立ち上がるのは兵庫だけです。それだけ意識が高いのです。感染症と防災がテーマの組織で、私も共同代表の一人として防災を担当していますが、それにはやはりセンターでの活動が評価されています。感染症と自然災害に強い国を目指す「ニューレジリエンスフォーラム」では、まずは憲法に緊急事態条項を明記してもらおうと動いているところです。

齋藤 センター東館はじめHAT神戸には、防災関連の国際機関も集積しています。誘致するために県も大変な支援をしてきました。場所の提供や事業費の一部支援、委託、職員の派遣など、とにかく誘致、集積して一大防災拠点を形成することに力を注ぎました。

現在ではセンターが核になって、それぞれの国際機関等がお互いに助け合って、発展していく環



境ができました。これほど防災機関が集積している場所は他にありません。そういう意味でも、センターは日本のみならず世界の防災拠点になっていると言っても過言ではないと思います。

展示にも細かな工夫

——展示についても随時リニューアルをされています。どのように工夫されてきたのでしょうか。

齋藤 開館にあたって、展示にも工夫が必要ということではずいぶん議論をしていただきました。まずは阪神・淡路大震災の有り様をできるだけ実物で残そうと資料を募集。20万点近い資料が集まりました。そのほか、阪神高速の壊れた道路の一部などもずいぶん交渉を重ねて展示しています。

集めた資料は細かく分類をして分かりやすく展示することで、知識として生かしてもらえます。言葉で伝えることも大事ですし、震災を経験していない世代が増えた現在では、やはり震災の遺物を自分の目で見ることによって伝わるものがあります。展示からいろんなことを感じてもらいたいと思います。

再現シアターについては、当初は反対意見もありました。震災を経験した人にとってはあの揺れを再度体感するなんて耐えられない、と。揺れ方を工夫し映像を合わせる形で受け入れられるような展示にしましたが、そういう配慮も必要でした。

河田 地震の展示ばかりではありません。東館3階の防災サイエンスフィールドの展示は先日、気象庁長官表彰を受けました。台風、風水害、津波などについての展示ですが、ものすごく趣向を凝らしているのです。

齋藤 阪神・淡路大震災だけではなく、その後の東日本大震災やその他の風水害の展示もあります。そういう意味では展示そのものが進化を続けているのがいいですね。

河田 要するに、ここへ来たら賢くなるのです。いろんな知識を得ていただく仕組みが絶対に必要です。阪神・淡路大震災のことはもちろん理解してほしいですが、センターに来る前と来た後では全体として知識の総量がまったく違ってきます。刺激的に知識が頭の中に入ってくる。そんな施設を

目指しています。

もっと言うと、安全安心な生活をするにはどうしたらいいかを考えてもらいたいです。災害はそこに大きなインパクトを与えます。日常的に安全安心を守ることにつながる知識を得てもらうことが大切で、単に展示しているだけでは駄目。ストーリーもいるし、いろんな仕掛けもいます。それをみんなで考えてやってきました。

齋藤 埃をかぶったような展示では駄目だということですね。

河田 展示が入れ替わるときは関係者がずいぶん議論しています。シアターの映像にしても、委員会をつくって、中身についてああでもないこうでもない、みんなで知恵を出し合っています。どの展示にもそういう努力があります。

最近は何の都道府県の防災センターなどでもいろいろな試みをやっておられます。どこも委員会を立ち上げて議論し、ある種のフィロソフィーを持ってやっています。他がどういうことやっているかを知った上で、ここが何を指すかを明確にしながら実現してきました。そのために展示は小さな修正をずっと繰り返しています。

さらなる飛躍の時 未来へ発信を続けるために

防災絵本計画も人材育成も

——開設20周年という節目を迎え、今後センターはどうあるべきだとお考えですか。

河田 センターの周りには、約20の国際機関が集まっています。これまでにさまざまな事業を行い、年に1度は共同でシンポジウムを開催しています。こうした活動をベースに、今後はセンターが中心になって海外に出ていく取り組みをしたいです。ファーストステージは、ここにいる国際機関と共同でいろんな事業ができるようにする環境づくりでした。ただ、それだけで終わってはいけません。セカンドステージは、これまでやっていなかったこともやっていくぞという決意があります。

その一つが「防災絵本100年計画」です。今年、防災の知恵を絵本で伝えようという「防災

100年えほんプロジェクト」を立ち上げました。とは言え、防災絵本を出版してもすぐには誰も使ってくれません。日本はもちろん、海外にも持って行って、どう使うかということを含めて相手の国の人に知恵を働かせてもらいたい。これもやはり研究なのです。例えば大学で普及に協力してもらったり、学生さんに絵本を持って地方に行ってもらったり、そういうことをやりたいのです。ただし、それにはお金がかかるので、政府に予算を増やす要求を続けているところです。

齋藤 河田先生のその馬力が今日のセンターの評価につながっているのですね。

私は県を卒業してからもいろいろな形で防災の人材育成に携わっていますが、まだまだ足りないというのが実感です。まずは各自治体に必ず防災の専門職を置くことです。副知事という職が全都道府県にあるように、副市長が全市町村にいるように、防災監の職が全自治体に置かれているレベルにならないと、効果的な危機管理はできないと思うのです。防災人材育成の面で、センターは設立当初の目的を着実に果たしていますが、ますます力を発揮してもらいたいものです。

河田 放っておいては人材は育ちません。いかに勉強させるかです。役人になっても、自分の仕事の専門を磨くプロセスが今の日本にはないでしょう。それをやらなければ。そのために、リカレント教育は不可欠。経験でものを言うだけではなく、新しい知識を身に付けるシステムを作らないといけないと思います。

齋藤 センターに集まって養成するのも一つですが、より多くの人を育てるため、センターからチームで出かけて現地で育成する体制をさらに充実し

てもらいたいものです。人材育成をやっていくと、ここを核として育った人材のネットワークも自然とできます。それがまた非常に強い組織になると思います。

河田 センターではこれまでに約1万1000人を超える自治体職員が研修を受けています。日本の自治体数は1700ちょっとですから、各自治体に必ずここで研修を受けた人がいることになります。災害が起きたらその人とコンタクトを取って準備してもらえる体制が整っています。

齋藤 20年間の財産ですね。

みんなでスキルアップ

河田 防災研修は今まで、ここが唯一でしたが、総務省や消防庁もやり始めています。これに限らず、すべてセンターでやるのではなく、ここが糸口をつくって、他の力を借りて大きくするというのをずっとやってきました。

私たちは横のつながりをつくらなくてはなりません。被災地の支援だけではなく、プロフェッショナルの育成だけでなく、あらゆる仕事をみんなでやりたいのです。専門家だけでやる時代じゃないんです。みんながやって、みんながスキルをアップするというプロセスがとても大事です。

齋藤 閉鎖的でないというのは非常に重要ですね。

河田 アメリカの9.11テロの時も、調査に入りました。1週間ニューヨークに滞在し、最終日には同地の著名な経済団体や科学アカデミーで報告会を行いました。その後のハリケーンカトリーナなどでも、調査に行った際は必ず向こうで意見交換をしています。こちらが何かを得て帰ってくるだけではなく、調査の結果を向こうにも伝えているのです。そうすると、ウェルカムという関係になりますし、役に立つと思っていただけるようになります。こうしたところもこれからはフルに利用して活動したいですね。

2023年には広島でG7が開催されます。そのときに南海トラフ巨大地震が起きたらどうするのか。多く人は災害は起こらないと思っているから、起こった途端にもどうしようもなくなります。



災害が起きれば、警察も救急医療も消防も動かないといけない。しかし、そんな連携がまったくできていないのが現状です。防災はいろいろなところに関係してきます。領域が非常に広く、福祉や教育にも関わってくる。誰かが「僕たちの仕事じゃない」って言った途端に防災は駄目になるのです。

齋藤 災害は地震だけじゃない。世界中であらゆる災害が起きる確率がものすごく高くなっています。今まで起きてないからといって、安心してられない時代ですよ。だからそれにふさわしい体制、環境づくりが必要ですし、センターにはその先導的役割を期待しています。

チャレンジの基盤ができた

——具体的には、今後どんな取り組みを始めますか。

河田 センターがやる仕事の範囲はどんどん広がってきました。ただ、そのままやっていると中身が薄くなりますので、中身が濃くなるように体制をつくらないといけないと考えています。最初は実力不足でしたが、20年やってきて、ここにまかせてもいいという雰囲気が生まれました。これからが勝負です。

この20年間という今後ここでやることのために準備してきた時間があるから、次はこういうことにチャレンジさせてほしいと言えます。なかでも子どもの防災教育はとても大切で、それを学校だけでなく、家庭でもやってほしい。防災絵本100年計画はそうした思いから生まれました。特に途上国は学校に行けない子も少なくありません。防災に触れないまま育ったらまずいのです。

齋藤 防災教育は、極めて重要ですね。

河田 公助でできることはお金もいるし時間もいります。間に合わないのです。例えば東京の荒川が氾濫したら甚大な被害を生みます。人的被害だけでなく社会経済被害が凄まじいでしょう。国土交通省はスーパー堤防を一生懸命つくっていますが、まだ12%しかできていません。住民は何もしなくてもいいわけじゃない。1階に置いてある大切なものを2階に置くだけで被害を減らせます。そ



ういう努力が日本にはまだ足りないと感じます。自分たちでできることがたくさんあることに気づいてもらわなくてはならないのです。

だから防災教育が必要なのです。お母さんやお父さんが子どもに絵本をいつも読んであげれば、子どもは終生忘れないでしょう。防災絵本100年計画は100年先を見据えています。長い時間をかけてしっかりとやります。途中で環境が変わったら、そのときの社会に合わせて変えていけばいいのです。そういうことをセンターができるようになりました。だから今、やろうとしているのです。

震災を絶対に忘れない

——この先のチャレンジ、この先への期待についてお聞かせください。

河田 現在は、南海トラフ巨大地震や首都直下地震の研究にプロジェクトチームで取り組んでいますが、富士山の噴火や他の国難災害の研究もずっと継続する必要があります。阪神・淡路大震災後も都市防災の研究は行われていますが、文科省の提供する研究は基本的にすべて有期のプロジェクトです。つまり終わりがある。でも、このセンターは終わりなしでいこうと言っています。ずっとやる、と。そのときの重要度を変えるだけで、ずっとやり続けるのです。

例えば、南海トラフ巨大地震は平均150年間隔で発生していて、前回の地震からは76年が経過しました。あと75年ほどあるわけです。それなら、南海トラフ巨大地震100年計画を作って、今から100分の1ずつやっていけばいいのです。10年でやるには資金や時間が足りなくても、100年かけてコンスタントにやればすごく充実した計画になります。

す。こうした政策が日本ではまだ実施されていない。一過性ではなく、コンスタントにやることがとても大事です。

齋藤 災害は起きた時の対応はもちろん大切ですが、起きるまでの平時がより重要です。センターは研究や調査の成果を発信する、人を育てる、防災教育手法を開拓し提供するなど、普段からの防災の取り組みを支援する力があります。そのような取り組みがますます重要になってくるのは間違いないと思います。

河田 センターはいつも災害のことを心配している組織なのです。阪神・淡路大震災を絶対に忘れません。教訓の発信もまさにその流れにあり、今後もセンターがある限り、ずっとやっていきますよ。

新たな進化を目指す

齋藤 27年前の震災の記録を発信するだけじゃないですね。過去の情報じゃない。新しい情報として発信し続けるという姿勢は20年がたった今も変わりませんね。

河田 27年前の教訓をもとに今も研究を続けています。今起こったらあの教訓をどう使うか。災害が起きてから、過去の記録を引っ張り出してきては、もう遅いのです。被害が決まる前に教訓をどう生かすかということをやリ続けなければ、被害を減らすことはできません。だから事前に考えていないといけません。そういう組織が日本に一つぐらいあってもいいというのがこのセンターの存在意義です。

大学などの組織は、起きたらどうするという研

究が中心です。ここは起きる前をやります。何でもできるわけではないので、今後はやることをより明確にしていこうと考えています。そして、周りと共有できるような情報発信をしていきたいですね。

齋藤 大学の研究所と大きく違うのは、ここには名前の通り「人」と「命」が根底にあることです。自然災害そのものの事象より、震災から人をどう守るかが原点にある。河田先生がいつもおっしゃる「実践的」というのはまさにここにあると思うのです。命をどう守るか。理屈ではなく、実践というのはそのようなことではないでしょうか。

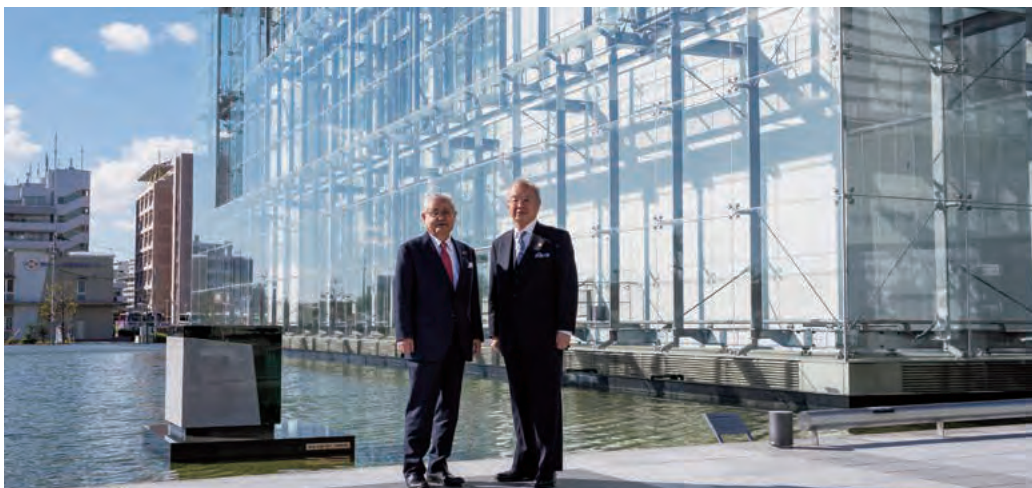
河田 研究者は放っておくと好きなことしかやりません。ここはその研究が社会の防災力とどうつながっているかをいつもフィードバックしてきました。20年前、ここで何ができるか、ワークショップを開いてみんなの知恵を借り、6つの目標を決めてやってきました。2年目からは事業評価委員会で厳しく評価していただいた。

今後は今までやってきたことをベースにさらにスケールアップします。20周年を機に事業評価委員も全員交代していただき、挑戦的に考えながら発展させていきたいと思っています。

齋藤 ここからさらに進化させるということですね。

河田 そうです。それがうまくいくのを見届けたら、私のセンター長としての役目は終了です。新たな方向へうまくシフトしたい。20年努力を続けてここまでのことができたのですから、それを活かすことがとても大事だと考えています。

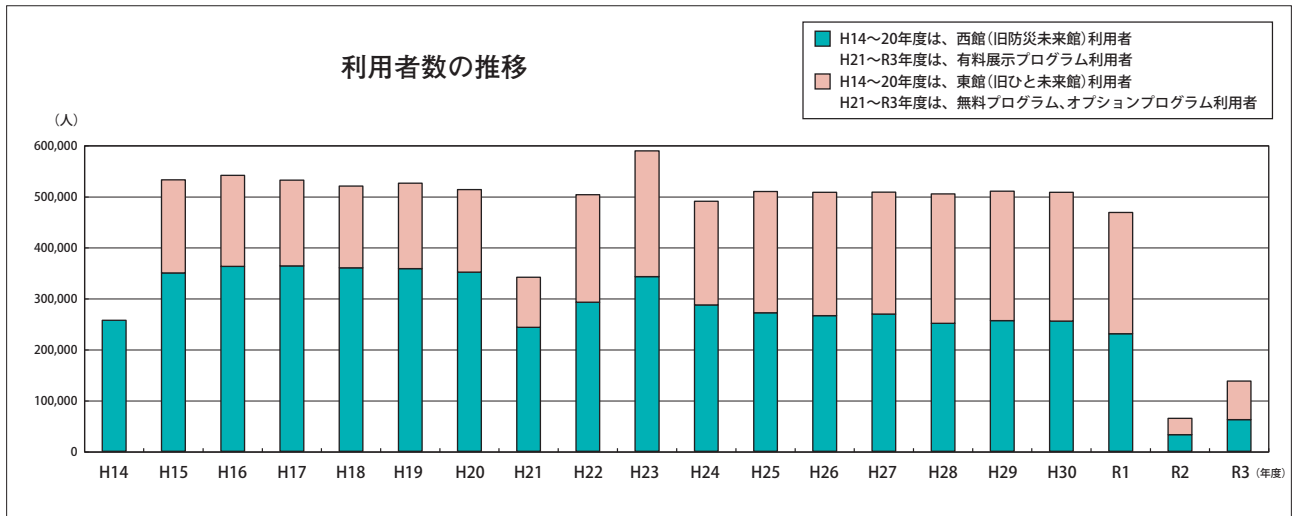
(令和4年12月6日 対談)



参 考 资 料

利用者の動向

1. 利用者数



<平成14～20年度>

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	小計 (H14-20)
利用者数(人)	256,789	532,173	540,622	531,485	520,016	525,624	513,092	3,419,801
西館(旧防災未来館)	256,789	349,584	362,409	363,516	359,571	358,163	351,263	2,401,295
東館(旧ひと未来館)	-	182,589	178,213	167,969	160,445	167,461	161,829	1,018,506
1日平均利用者数(人)	870	1,700	1,733	1,703	1,646	1,679	1,639	1,573
西館(旧防災未来館)	870	1,117	1,162	1,165	1,138	1,144	1,122	1,105
東館(旧ひと未来館)	-	583	571	538	508	535	517	468
営業日数(日)	295	313	312	312	316	313	313	2,174

<平成21～令和3年度>

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
利用者数(人)	341,010	502,865	588,731	490,131	509,206	507,714	507,986	504,410
有料展示プログラム	243,134	292,092	342,507	286,915	271,426	265,999	269,057	250,712
無料・オプションプログラム	97,876	210,773	246,224	203,216	237,780	241,715	238,929	253,698
1日平均利用者数(人)	1,111	1,612	1,881	1,566	1,637	1,627	1,628	1,622
有料展示プログラム	792	936	1,094	917	873	853	862	806
無料・オプションプログラム	319	676	787	649	765	775	766	816
営業日数(日)	307	312	313	313	311	312	312	311

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	小計 (H21-R3)	累計 (H14-R3)
利用者数(人)	509,820	507,595	468,282	64,517	137,618	5,639,885	9,059,686
有料展示プログラム	256,239	255,202	230,452	32,578	61,891	3,058,204	-
無料・オプションプログラム	253,581	252,393	237,830	31,939	75,727	2,581,681	-
1日平均利用者数(人)	1,639	1,627	1,626	251	471	1,427	平均 1,479
有料展示プログラム	824	818	800	127	212	-	-
無料・オプションプログラム	815	809	826	124	259	-	-
営業日数(日)	311	312	288	257	292	3,951	6,125

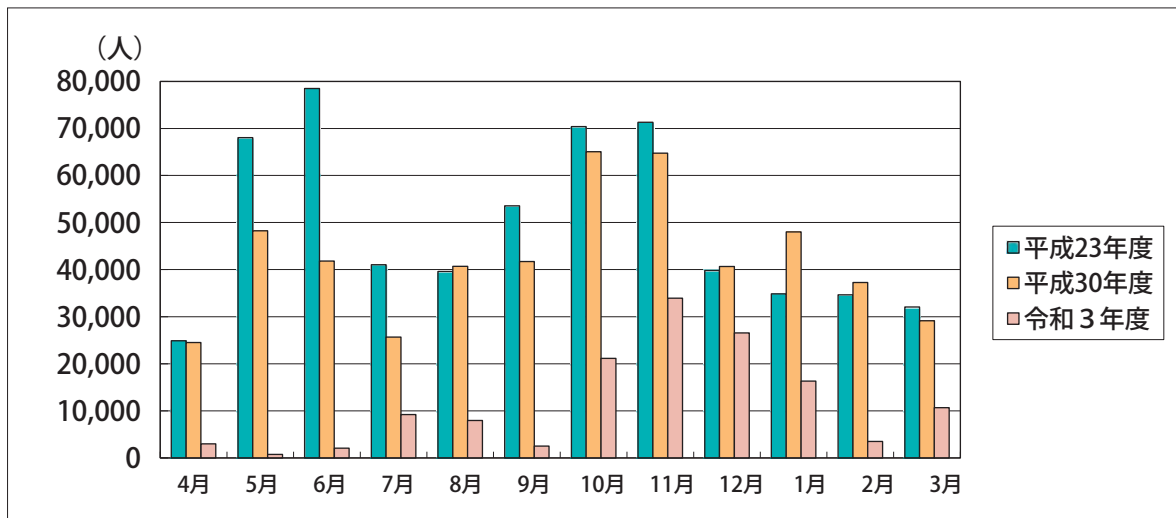
「利用者数」

※平成14年度の利用者数は防災未来館のみの利用者数。
 ※平成15～20年度の利用者数は、西館(旧防災未来館)、東館(旧ひと未来館)それぞれの利用者数の合計数。
 ※平成21年度以降の利用者数は、有料展示プログラム利用者数に加え、資料室利用や各種の研修・ワークショップ・セミナー・イベント参加等の無料プログラムの利用者数及びこころのシアター利用等のオプションプログラムの利用者数の合計数。
 (料金体系の変更、無料プログラムの増大等に伴い、利用者数算定の方法を、館区分別から有料・無料等プログラム区分別に変更。)

- ・令和元年度は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響で1月から団体予約のキャンセルが発生し、臨時休館（3月3日午後～翌年度5月31日）を行った。
- ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により4月～5月、令和3年1月～2月の二度の緊急事態宣言の発出等を受けて臨時休館やシアターでの入場制限を実施せざるを得ず、また、国内外での移動・旅行自粛や規制等が長く続き、団体予約のキャンセルも相次ぐなど来館者が激減した。
- ・令和3年度は、前年比較で大きく増加しているが、新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休館（4月25日～5月11日）や団体予約のキャンセル等に加えて、大規模修繕による臨時休館（2月12日、13日、19日、20日）もあり、コロナ禍前と比べ引き続き低調な利用者数となった。

2. 利用者の月別状況

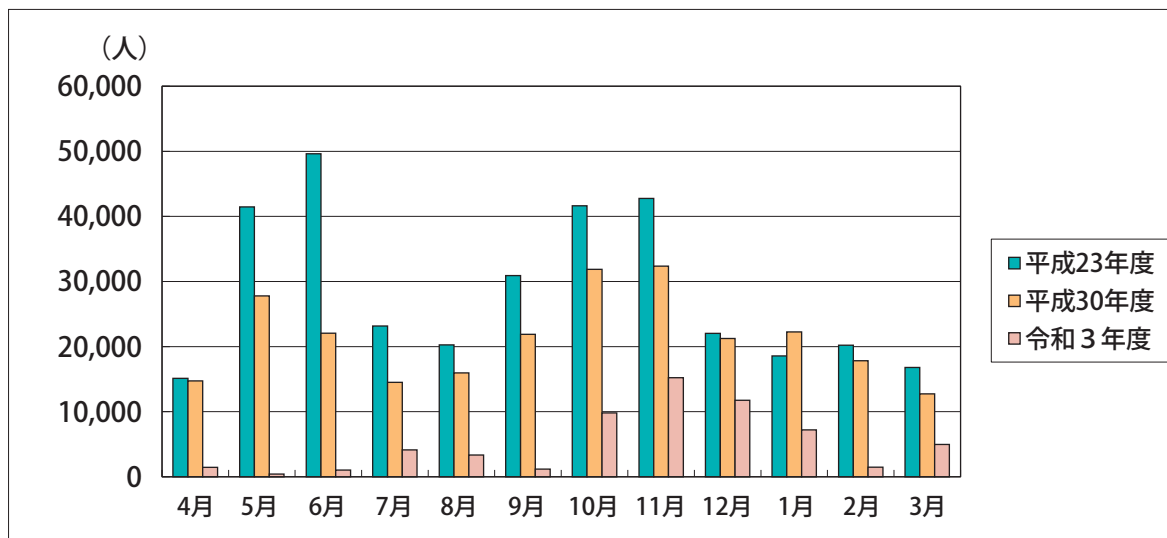
(1) 利用者全体 (H23:過去最大利用者、H30:コロナ禍前、R3:直近)



(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成14年度	4,512	27,626	25,056	19,762	18,435	23,141	37,616	36,244	13,238	16,952	18,380	15,827	256,789
平成15年度	19,690	56,046	49,018	42,526	39,324	40,887	75,822	70,871	28,463	33,412	37,907	38,207	532,173
平成16年度	30,251	60,068	43,598	34,698	38,540	36,154	67,234	67,857	32,749	45,242	42,610	41,621	540,622
平成17年度	32,301	58,348	46,947	35,495	34,731	45,972	71,306	72,367	29,237	32,430	37,505	34,846	531,485
平成18年度	31,175	57,664	42,676	32,524	35,361	43,656	72,918	75,236	28,027	34,605	34,715	31,459	520,016
平成19年度	28,983	62,099	43,890	27,626	35,943	42,644	75,466	76,403	30,189	39,949	35,461	26,971	525,624
平成20年度	27,656	60,722	45,097	29,446	33,088	39,862	79,334	70,953	29,024	38,846	33,548	25,516	513,092
平成21年度	22,627	20,918	11,928	21,257	19,932	31,053	49,590	39,338	29,685	41,611	31,100	21,971	341,010
平成22年度	28,198	53,336	45,600	31,448	35,405	40,120	62,536	59,809	41,134	37,676	39,310	28,293	502,865
平成23年度	24,893	68,035	78,503	41,048	39,611	53,558	70,397	71,320	39,811	34,856	34,648	32,051	588,731
平成24年度	25,824	57,044	41,098	27,001	32,405	42,609	58,966	57,252	40,052	40,027	37,113	30,740	490,131
平成25年度	23,844	59,377	36,902	25,139	33,822	40,318	59,530	73,484	44,648	49,463	36,867	25,812	509,206
平成26年度	25,286	59,934	34,757	25,387	33,243	42,283	61,806	53,104	35,871	59,590	42,335	34,118	507,714
平成27年度	25,091	53,612	43,749	30,381	34,693	40,482	63,905	57,882	43,190	53,164	37,222	24,615	507,986
平成28年度	25,577	47,552	38,481	30,454	37,918	40,699	61,686	62,086	39,633	49,861	41,748	28,715	504,410
平成29年度	24,721	49,303	40,998	25,805	40,410	43,940	59,519	61,307	47,713	47,497	39,569	29,038	509,820
平成30年度	24,505	48,244	41,827	25,669	40,713	41,720	65,069	64,750	40,680	48,018	37,259	29,141	507,595
令和元年度	25,286	48,141	41,260	27,033	35,959	40,924	63,232	65,246	46,271	50,287	24,332	311	468,282
令和2年度	0	0	1,371	2,769	3,439	5,017	10,873	13,274	8,352	10,397	3,010	6,015	64,517
令和3年度	2,988	736	2,050	9,207	7,964	2,505	21,139	33,958	26,579	16,318	3,496	10,678	137,618
合計	453,408	948,805	754,806	544,675	630,936	737,544	1,187,944	1,182,741	674,546	780,201	648,135	515,945	9,059,686

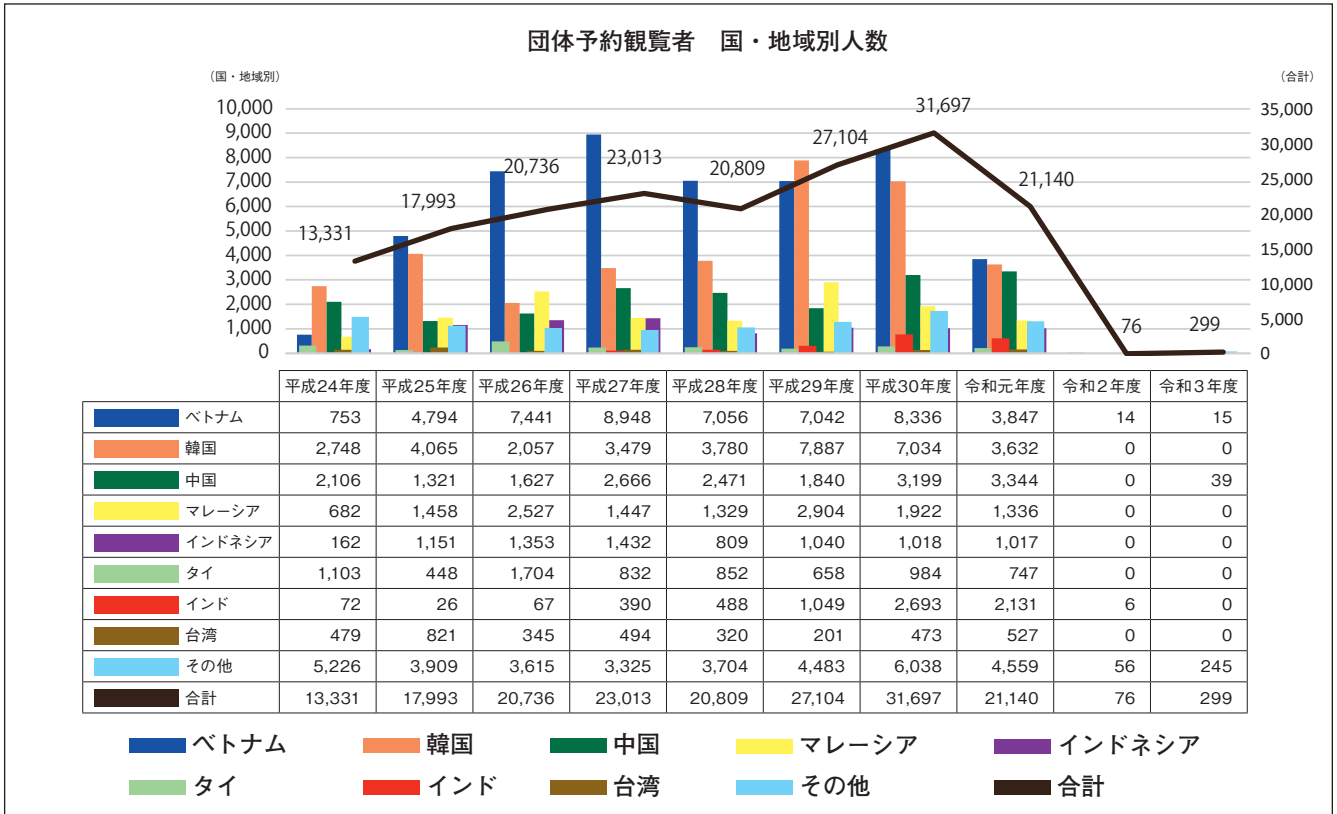
(2) 有料展示プログラム利用者 (H23:過去最大利用者、H30:コロナ禍前、R3:直近)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成14年度	4,512	27,626	25,056	19,762	18,435	23,141	37,616	36,244	13,238	16,952	18,380	15,827	256,789
平成15年度	19,690	56,046	49,018	42,526	39,324	40,887	75,822	70,871	28,463	33,412	37,907	38,207	532,173
平成16年度	30,251	60,068	43,598	34,698	38,540	36,154	67,234	67,857	32,749	45,242	42,610	41,621	540,622
平成17年度	32,301	58,348	46,947	35,495	34,731	45,972	71,306	72,367	29,237	32,430	37,505	34,846	531,485
平成18年度	31,175	57,664	42,676	32,524	35,361	43,656	72,918	75,236	28,027	34,605	34,715	31,459	520,016
平成19年度	28,983	62,099	43,890	27,626	35,943	42,644	75,466	76,403	30,189	39,949	35,461	26,971	525,624
平成20年度	27,656	60,722	45,097	29,446	33,088	39,862	79,334	70,953	29,024	38,846	33,548	25,516	513,092
平成21年度	18,049	17,089	9,215	14,955	15,282	23,857	35,537	29,714	20,543	25,473	19,635	13,785	243,134
平成22年度	17,005	32,445	27,386	18,216	18,773	23,176	37,482	35,170	24,458	19,195	22,215	16,571	292,092
平成23年度	15,122	41,458	49,617	23,151	20,258	30,902	41,641	42,753	22,026	18,563	20,215	16,801	342,507
平成24年度	16,109	35,411	23,645	15,833	18,022	23,330	37,812	35,504	24,527	21,616	20,316	14,790	286,915
平成25年度	16,104	34,879	21,701	15,054	16,034	23,345	31,529	34,841	24,194	21,621	18,576	13,548	271,426
平成26年度	14,033	32,003	19,527	14,085	14,023	22,732	36,131	30,722	20,743	27,308	19,283	15,409	265,999
平成27年度	15,331	32,051	22,323	15,650	14,842	22,066	33,331	31,447	22,734	26,100	19,274	13,908	269,057
平成28年度	14,982	26,248	22,453	15,365	15,350	22,130	29,281	31,056	19,849	21,127	17,669	15,202	250,712
平成29年度	14,613	27,252	22,467	14,620	15,333	23,733	30,546	31,083	22,503	21,756	18,476	13,857	256,239
平成30年度	14,733	27,778	22,061	14,504	15,963	21,872	31,856	32,371	21,245	22,261	17,820	12,738	255,202
令和元年度	14,887	25,739	22,390	14,389	13,735	22,001	29,242	30,912	21,565	23,505	11,959	128	230,452
令和2年度	0	0	758	1,522	1,702	2,487	5,668	7,103	4,131	4,661	1,546	3,000	32,578
令和3年度	1,442	405	1,025	4,135	3,335	1,167	9,818	15,207	11,753	7,190	1,458	4,956	61,891
合計	346,978	715,331	560,850	403,556	418,074	535,114	869,570	857,814	451,198	501,812	448,568	369,140	6,478,005

- ・平成30年度のように、例年、修学旅行等のシーズンである5～6月及び10～11月が多い。
- ・平成23年度の月別利用者数は、東日本大震災等の影響で、例年に比べて5～11月(特に5～6月)の利用者が伸びた。
- ・令和3年度は、新型コロナウイルスの影響もあり、特に年度前半は低調であった。

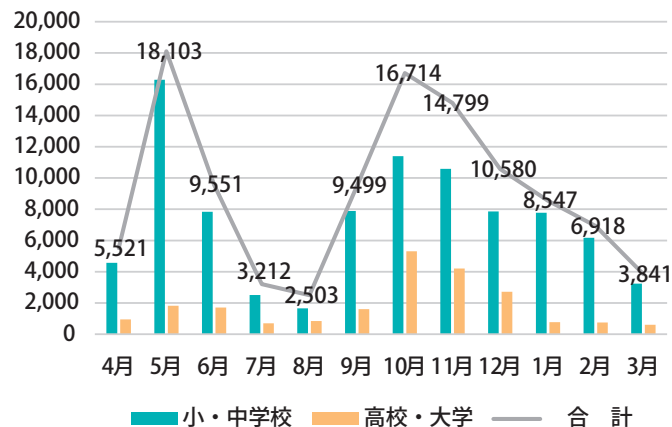
(3) 海外からの利用者 (国・地域別)



- ・ベトナムからの来館者は、平成25年度から急増し、ここ10年の海外からの来館者総数はトップ(48,246人)。次いで、韓国(34,682人)、中国(18,613人)。
- ・令和元年度末ごろからの新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響から、海外からの来館者は激減した。
- ・コロナ禍前までは、東南アジア(マレーシア、インドネシア、タイ)やインドからの来館者が増加した。

(4) 学校種類別利用者

学校種類別・月別人数 (H24~H30平均)



*令和元年以降は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により特異値となるため、H30年度までの数字で集計した。

H24~H30年度 (年平均)

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
小・中学校	4,570	16,285	7,840	2,513	1,654	7,894	11,401	10,589	7,857	7,772	6,171	3,239	87,784
高校・大学	952	1,818	1,711	699	849	1,605	5,313	4,210	2,723	776	747	602	22,004
合計	5,521	18,103	9,551	3,212	2,503	9,499	16,714	14,799	10,580	8,547	6,918	3,841	109,788

研究者等名簿

1 上級研究員 在籍状況

氏名	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	所属・職名（在籍最終年度）
沖村 孝	○	○	○	○	○	○																神戸大学都市安全研究センター長・教授
甲斐 達朗	○	○	○						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会千里病院 顧問
小林 郁雄	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○			兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 特任教授
立木 茂雄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○			同志社大学社会学部 教授
中林 一樹	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									明治大学大学院政治経済学研究科 特任教授
林 敏彦	○	○	○																			大阪大学 名誉教授
林 春男	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									京都大学防災研究所巨大災害研究センター 教授
廣井 脩	○	○	○	○	○																	東京大学大学院情報学環学際情報学府 教授
室崎 益輝	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												関西学院大学総合政策学部 教授
森津 秀夫	○	○	○																			流通科学大学 名誉教授
植田 和弘				○	○	○																京都大学大学院経済学研究科 教授
目黒 公郎				○	○	○	○	○														東京大学生産技術研究所附属都市基盤安全工学国際研究センター 教授
山本 保博				○	○	○	○	○														日本私立学校振興・共済事業団東京臨海病院 院長
田中 淳						○	○	○	○	○	○	○	○									東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター長・教授
岡 二三生							○	○	○	○	○											京都大学大学院工学研究科 教授
小林 潔司							○	○	○	○	○											京都大学経営管理大学院 教授・経営研究センター長、同大学院工学研究科 教授
清野 純史									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			京都大学大学院工学研究科 教授
中川 大									○	○	○	○	○									京都大学大学院工学研究科 教授
矢守 克也											○	○	○	○	○	○	○	○	○			京都大学防災研究所巨大災害研究センター 教授
福和 伸夫												○	○	○	○	○	○	○				名古屋大学減災連携研究センター長・教授
金田 義行															○	○	○	○	○			香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 特任教授・副機構長、地域強化研究センター長、学長特別補佐
中川 一															○	○	○	○	○			京都大学防災研究所流域災害研究センター 教授
山崎 登															○	○	○	○	○	○	○	国士舘大学防災・救急救助総合研究所 教授
岩田 孝仁																			○	○		静岡大学防災総合センター 特任教授
片田 敏孝																			○	○		東京大学大学院情報学環 特任教授
越山 健治																			○	○		関西大学社会安全学部 教授
高鳥毛敏雄																			○	○		関西大学社会安全学部 教授
武田 文男																			○	○		政策研究大学院大学 防災・危機管理コースディレクター、福島学院大学副学長
田村 圭子																			○	○		新潟大学危機管理本部危機管理室 教授
牧 紀男																			○	○		京都大学防災研究所 教授
渡辺 研司																			○	○		名古屋工業大学大学院 教授

2 震災資料研究主幹 在籍状況

氏名	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	所属・職名（在籍最終年度）	
立木 茂雄	○	○																					同志社大学社会学部 教授
矢守 克也		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○										京都大学防災研究所巨大災害研究センター 教授
原 正一郎						○																	京都大学地域研究統合情報センター 教授
牧 紀男														○	○	○	○	○	○				京都大学防災研究所 教授
林 勲男																				○	○		国立民族学博物館 名誉教授

3 常勤研究員 在籍状況

氏名	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	所属・職名（令和5年2月末現在）	
柄谷 友香	○	○																					名城大学 都市情報学部 教授
越村 俊一	○	○	○	○																			東北大学 災害科学国際研究所 災害評価・低減研究部門 災害ジオインフォマティクス研究分野 教授
越山 健治	○	○	○	○	○	○	○																関西大学 社会安全学部 教授
菅 磨志保	○	○	○																				関西大学 社会安全学部 准教授
永松 伸吾	○	○	○	○	○																		関西大学 社会安全学部 安全マネジメント学科 教授 防災科学技術研究所 災害過程研究部門 部門長
秦 康範	○	○	○																				山梨大学大学院 総合研究部（工学域・土木環境工学系） 准教授
福留 邦洋	○	○	○	○	○																		岩手大学 地域防災研究センター 教授
伊藤ゆかり		○	○																				大阪大学大学院 国際公共政策研究科 特任准教授
近藤 民代		○	○	○	○	○	○																神戸大学 都市安全研究センター 教授
平山 修久		○	○	○	○	○	○																名古屋大学 減災連携研究センター 社会連携部門 准教授
近藤 伸也				○	○	○	○	○															宇都宮大学 地域デザイン科学部 准教授
照本 清峰				○	○	○	○	○					○	○									関西学院大学 建築学部 教授
原田 賢治				○	○	○																	静岡大学防災総合センター 学術院融合・グローバル領域 准教授
鈴木 進吾					○																		防災科学技術研究所 災害過程研究部門 副部門長 主任研究員
堀江 啓					○																		MS&ADインターリスク総研株式会社 デジタルイノベーション本部 リスク計量評価部 部長・フェロー
紅谷 昇平						○	○	○	○	○	○												兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授
宇田川真之							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							防災科学技術研究所 災害過程研究部門 主幹研究員
奥村与志弘							○	○	○	○													関西大学 社会安全学部 教授
石川 永子								○	○	○	○	○											横浜市立大学 国際教養学部 都市学系 准教授
上野 友也									○	○													岐阜大学 教育学部 准教授
阪本真由美									○	○	○	○											兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授
定池 祐季										○													東北大学災害科学国際研究所イオン防災環境都市創生共同研究部門（兼務）防災実践推進部門 防災教育実践学分野 助教

氏名	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	所属・職名(令和5年2月末現在)		
佐伯 琢磨										○	○												神戸学院大学 現代社会学部社会防災学科 教授	
斎藤 容子											○	○	○	○										
高田 洋介											○	○	○	○	○	○								日本赤十字広島看護大学国際看護学 講師
マリ・エリザベス											○	○												東北大学 災害科学国際研究所 情報管理・社会連携部門 国際研究推進オフィス 准教授
辻岡 綾												○	○	○	○	○	○							同志社大学インクルーシブ防災研究センター 特定任用助教
古本 尚樹												○	○	○										
渡邊 敬逸												○	○											愛媛大学社会共創学部環境デザイン学科 准教授
菅野 拓													○	○	○	○	○							大阪公立大学大学院文学研究科 准教授
荒木 裕子														○	○	○								京都府立大学生命環境科学研究科 准教授
石原 凌河														○										龍谷大学政策学部 准教授
坪井望太郎														○	○	○								社会安全技術研究所 地域防災コンサルタント
中林 啓修															○	○	○	○						国士舘大学防災救急救助総合研究所 准教授
松川 杏寧															○	○	○	○	○					防災科学技術研究所災害過程研究部門 特別研究員
本塚 智貴															○	○								明石工業高等専門学校 講師
林田 朋幸																○								帝京大学経済学部地域経済学科 助教
木作 尚子																	○	○	○	○	○			名古屋大学減災連携研究センター 共創社会連携領域 特任准教授
佐々木俊介																	○							早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター
高岡 誠子																	○	○	○					日本公衆衛生協会
楊 梓																	○	○	○	○				ダイバーシティ研究所 研究主幹
佐藤 史弥																		○	○					山梨大学大学院総合研究部工学域土木環境工学工学系 助教
河田 慈人																	○	○	○	○	○			
寅屋敷哲也																		○	○	○	○			
高原 耕平																		○	○	○	○			
ピニエロアベウ タイチコンノ																			○	○	○			
正井 佐知																			○	○	○			
伊藤 潤																				○	○			
林田 怜菜																					○	○		
坂本 誠人																						○		

4 研究調査員 在籍状況

氏名	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	所属（在籍時）	
安富 信				○	○																		読売新聞
川西 勝					○	○																	読売新聞
水中 進一						○																	鳥取県庁
堀井 宏悦						○	○																読売新聞
高橋 淳夫							○																読売新聞
浜田 定則							○																鳥取県庁
松本 澄之								○															鳥取県庁
近藤 誠司								○	○														日本放送協会
古越 武彦											○												特定非営利活動法人（認定NPO法人）全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）
高橋 広昭													○										岐阜県庁
木戸 崇之													○	○									朝日放送テレビ
山本 敦弘														○									岐阜県庁
上野 哲治															○								岐阜県庁
木山 正一																	○						鳥取県庁
岸江 竜彦																	○						三重県庁
有吉 恭子																	○	○					吹田市役所
藤原 宏之																		○	○				伊勢市役所
滝田幸一郎																						○	鳥取県庁

5 特別研究調査員 在籍状況

氏名	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	所属（在籍最終年度）	
久保田啓介							○																日本経済新聞社
西島 広敦								○	○														日本経済新聞社
野田 武									○	○													毎日新聞社
近藤 誠司										○	○												関西大学社会安全学部 教授
野村 優夫										○	○												日本放送協会
大山 武人												○	○										日本放送協会
中村 光博													○										日本放送協会
横尾 泰輔														○	○	○	○	○					日本放送協会
山本 愛															○	○							毎日新聞社
深澤 良信																○	○	○	○	○	○	○	西日本鉄道
小島 一哉																○	○	○	○	○	○	○	大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所
福本 晋悟																○	○	○	○	○	○	○	毎日放送
片山 智彦																		○	○	○			日本放送協会
今城 和久																					○		日本放送協会
佐藤江里子																					○		朝日放送テレビ
岡本 正																					○		銀座パートナーズ法律事務所
矢島 学																					○		日本テレビ放送網

6 事業評価委員 就任状況

役職	氏名	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	所属・職名(最終年度)	
委員長	土岐 憲三	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	立命館大学歴史都市防災研究所・衣笠総合研究機構特別研究フェロー	
委員長	林 春男																				○	防災科学技術研究所理事	
副委員長	端 信行	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	滋賀県平和祈念館館長、兵庫県立歴史博物館館長	
副委員長	福和 伸夫																					○	名古屋大学名誉教授、あいち・なごや強靱化共創センター長
委員	梶 秀樹	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	筑波大学 名誉教授	
委員	中井 久夫	○	○	○	○	○																兵庫県こころのケアセンター 参与	
委員	熊 和子	○	○	○	○	○																株式会社毎日放送 広報室長	
委員	松崎 俊一	○	○	○	○	○	○	○														三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社執行役員、政策研究事業本部大阪本部長	
委員	石井布紀子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	特定非営利活動法人さくらネット 代表理事	
委員	村井 雅清	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	被災地NGO協働センター 顧問	
委員	山口 勝己	○																				内閣府大臣官房審議官(防災担当)	
委員	原田 正司		○																				
委員	武田 文男			○	○																		
委員	丸山 浩司					○																	
委員	田口 尚文						○	○															
委員	長谷川彰一								○	○													
委員	佐々木克樹										○	○	○										
委員	兵谷 芳康													○									
委員	緒方 俊則														○								
委員	伊丹 潔															○							
委員	小平 卓																○	○					
委員	内田 欽也																		○	○			
委員	上村 昇																						○
委員	関 有一	○																				総務省消防庁審議官	
委員	蝶野 光		○																				
委員	貝沼 孝二			○	○																	総務省消防庁国民保護・防災部長	
委員	小笠原倫明					○																	
委員	岡山 淳						○																
委員	幸田 雅治							○															
委員	塚田 桂祐								○														
委員	佐々木克樹									○													
委員	大庭 誠司										○												
委員	室田 哲男											○	○										
委員	北崎 秀一													○									
委員	杉本 達治														○	○							

役職	氏名	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	所属・職名（最終年度）	
委員	大村 慎一																○					総務省消防庁国民保護・防災部長	
委員	小宮大一郎																	○					
委員	荻澤 滋																		○	○			
委員	田辺 康彦																						○
委員	杉山 栄一	○	○	○																			静岡県防災局長
委員	小林佐登志				○	○	○	○	○	○	○	○											静岡県地震防災センター 所長
委員	岩田 孝仁												○	○	○	○	○	○	○				静岡大学防災総合センター 特任教授
委員	中北 英一																					○	京都大学防災研究所長・教授
委員	市川 宏雄																					○	日本危機管理防災学会長
委員	中村 順子																					○	認定NPO法人コミュニティ・ サポートセンター神戸 理事長

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 20周年記念誌

発行日 2023年3月

編集・発行 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番2号
TEL. 078-262-5068 FAX. 078-262-5509
URL. <https://www.dri.ne.jp/>

制作・印刷 菱三印刷株式会社

阪神・淡路大震災記念
人と防災未来センター